

令和元事業年度

財務諸表

法 人 单 位

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		433,247,981,945
有価証券		10,899,054,364
賞与引当金見返	(注)	156,640,366
未収収益		94,485,734
未収金		1,898,282,153
流動資産合計		446,296,444,562
II 固定資産		
有形固定資産		
建物	328,366,314	
減価償却累計額	<u>△ 124,124,765</u>	204,241,549
車両運搬具	6,005,404	
減価償却累計額	<u>△ 3,889,197</u>	2,116,207
工具器具備品	473,930,274	
減価償却累計額	<u>△ 231,808,672</u>	242,121,602
土地		340,297,615
有形固定資産合計		788,776,973
無形固定資産		
電話加入権		2,058,100
投資その他の資産		
投資有価証券		52,630,643,661
関係会社株式	5,450,757,538	
投資評価引当金	<u>△ 59,050,738</u>	5,391,706,800
退職給付引当金見返	(注)	1,724,269,423
敷金保証金		63,969,510
自動車リサイクル預託金		23,980
投資その他の資産合計		<u>59,810,613,374</u>
固定資産合計		60,601,448,447
資産合計		<u>506,897,893,009</u>
負債の部		
I 流動負債		
リース債務		34,139,892
運営費交付金債務	(注)	585,767,000
預り補助金等	(注)	
加工・業務用野菜生産基盤強化事業補助金	8,912,945	
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	<u>41,515,693</u>	50,428,638
短期借入金		25,064,708,208
売買事業費未払金		1,602,568,456
未払金		9,032,594,597
未払費用		41,155,695
前受金		133,038,426
預り金		16,277,954
受入保証金		2,052,263,740
仮受金		660
賞与引当金		176,173,773
流動負債合計		38,789,117,039
II 固定負債		
リース債務		84,191,485
資産見返負債	(注)	
資産見返運営費交付金	52,127,356	
資産見返補助金等	<u>169,939,331</u>	222,066,687
長期預り補助金等	(注)	
調整資金	76,529,628,982	
畜産業振興資金	316,288,624,960	
野菜生産出荷安定資金	<u>38,127,375,454</u>	430,945,629,396
引当金		
退職給付引当金		1,933,464,015
固定負債合計		<u>433,185,351,583</u>
負債合計		471,974,468,622

純資産の部		
Ⅰ 資本金		
政府出資金	30,554,662,197	
Ⅱ 利益剰余金	<u>4,368,762,190</u>	
純資産合計		<u>34,923,424,387</u>
負債・純資産合計		<u>506,897,893,009</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

I 損益計算書上の費用		
業務費		
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	9,815,082,025	
畜産業振興事業費	27,551,953,253	
加工原料乳補給金等事業費	30,925,716,429	
輸入乳製品売買事業費	24,075,453,168	
野菜生産出荷安定事業費	18,145,430,702	
野菜農業振興事業費	1,306,235,210	
糖価調整事業費	67,994,948,287	
でん粉価格調整事業費	10,367,555,356	
情報収集提供事業費	501,353,620	
肉用子牛補給金等事業費	2,185,793,198	
一般管理費	2,299,593,917	
畜産業振興資金繰入	(注) 85,663,726,122	
賠償償還及払戻金	(注) 16,004,729	
投資評価引当金繰入	28,127,197	
財務費用	2,496,717	
雑損	2,449	
臨時損失	1,854,531,251	
損益計算書上の費用合計		282,734,003,630
II 行政コスト		282,734,003,630

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

I 経常費用			
業務経費			
交付金	110,006,499,227		
補助金	30,275,187,921		
買入費	23,923,769,146		
保管費	6,440,907		
国庫納付金	25,744,006,132		
借料及び損料	10,496,961		
賃金	72,243,166		
給与及び手当	952,130,140		
賞与	224,944,308		
法定福利費	197,306,195		
減価償却費	33,640,895		
その他	1,422,856,250	192,869,521,248	
一般管理費			
役員報酬	143,597,740		
給与及び手当	352,199,427		
賞与	86,203,257		
賞与引当金繰入	176,173,773		
法定福利費	90,994,966		
退職給付費用	156,855,987		
借料及び損料	193,532,815		
賃金	17,827,110		
減価償却費	34,246,492		
その他	1,047,962,350	2,299,593,917	
畜産業振興資金繰入	(注)	85,663,726,122	
賠償償還及払戻金	(注)	16,004,729	
投資評価引当金繰入		28,127,197	
財務費用			
支払利息		2,496,717	
雑損			
雑損		2,449	
経常費用合計			280,879,472,379
II 経常収益			
運営費交付金収益	(注)	2,152,040,614	
補助金等収益	(注)		
甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益	10,432,234,307		
指定生乳生産者団体補給交付金戻入益	24,300,000,000		
調整資金戻入益	9,486,221,337		
畜産業振興資金戻入益	4,230,782,102		
野菜生産出荷安定資金戻入益	18,487,247,859		
加工・業務用野菜生産基盤強化事業補助金戻入益	531,003,055	67,467,488,660	
糖価調整事業収入			
指定糖調整金収入	44,438,638,558		
加糖調製品調整金収入	6,181,630,684	50,620,269,242	
でん粉価格調整事業収入		10,366,755,570	
輸入乳製品売渡収入		29,283,086,548	
資産見返運営費交付金戻入	(注)	7,640,161	
資産見返補助金等戻入	(注)	8,858,430	
賞与引当金見返に係る収益	(注)	156,640,366	
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	71,823,728	
財務収益			
受取利息	641,443,746		
有価証券売却益	52,111,892	693,555,638	
雑益			
雑益		32,009,055	
経常収益合計			160,860,168,012
経常損失			120,019,304,367
III 臨時損失			
固定資産除却損		1,933,881	
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	(注)	149,110,246	
会計基準改訂に伴う退職給付費用	(注)	1,703,487,124	
臨時損失合計			1,854,531,251

IV 臨時利益			
過年度補助事業費返還金等	(注)	109,301,471,927	
賞与引当金見返に係る収益	(注)	149,110,246	
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	<u>1,703,487,124</u>	
臨時利益合計			<u>111,154,069,297</u>
当期純損失			10,719,766,321
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)		4,494,978,932
当期総損失			<u><u>6,224,787,389</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

	I 資本金		II 利益剰余金(又は繰越欠損金(△))	純資産合計
	政府出資金	資本金合計		
当期首残高	30,554,662,197	30,554,662,197	15,088,528,511	45,643,190,708
当期変動額				
II 利益剰余金(又は繰越欠損金(△))の当期変動額(純額)			△ 10,719,766,321	△ 10,719,766,321
当期変動額合計	0	0	△ 10,719,766,321	△ 10,719,766,321
当期末残高	30,554,662,197	30,554,662,197	4,368,762,190	34,923,424,387

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 23,240,486,941
人件費支出	△ 2,298,222,359
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費支出	△ 9,412,618,927
畜産業振興事業費支出	△ 34,117,937,683
加工原料乳補給金等事業費支出	△ 34,720,128,670
輸入乳製品売買事業費支出	△ 73,149,735
野菜生産出荷安定事業費支出	△ 18,310,186,800
野菜農業振興事業費支出	△ 1,555,002,991
糖価調整事業費支出	△ 48,070,054,918
でん粉事業費支出	△ 5,200,657,984
情報収集提供事業費支出	△ 353,944,684
肉用子牛補給金等事業費支出	△ 2,098,808,759
一般管理費支出	△ 385,969,122
その他の業務支出	△ 16,006,715
運営費交付金収入	2,608,337,000
補助金等収入	93,890,628,425
事業収入	90,387,242,029
その他の収入	109,243,061,727
小計	116,276,092,893
利息及び配当金の受取額	644,242,111
利息の支払額	△ 2,497,321
国庫納付金の支払額	△ 25,744,006,132
政府交付金の精算による返還金の支出	△ 585,239,037
業務活動によるキャッシュ・フロー	90,588,592,514
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 999,299,000
有価証券の償還による収入	4,100,000,000
投資有価証券の売却による収入	3,151,487,000
有形固定資産の取得による支出	△ 58,544,200
定期預金の預入による支出	△ 264,200,000,000
定期預金の払戻による収入	247,800,000,000
敷金保証金の差入れによる支出	△ 308,000
敷金保証金の回収による収入	380,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,206,284,200
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	52,162,988,816
短期借入金の返済による支出	△ 44,042,646,031
リース債務の返済による支出	△ 36,405,146
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 31,144,023,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,060,085,825
IV 資金増加額	57,322,222,489
V 資金期首残高	213,125,759,456
VI 資金期末残高	270,447,981,945

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに『「独立行政法人会計基準」及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A』（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～47年
車両運搬具	6年
工具器具備品	5年～15年

3 引当金の計上基準

（1）賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

（会計方針の変更）

畜産勘定、野菜勘定、砂糖勘定、でん粉勘定及び肉用子牛勘定は、役職員への賞与が運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、支給見込額に基づき当期に見合う分を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。これらが経常損失及び当期純損失に与える影響はありません。

（2）退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（会計方針の変更）

畜産勘定、野菜勘定、砂糖勘定、でん粉勘定及び肉用子牛勘定は、退職一時金が運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。これらが経常損失及び当期純損失に与える影響はありません。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）によっております。

なお、取得原価と持分相当額との差額は、投資評価引当金として計上し、翌期に洗替えております。

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

(1) 固定資産（電話加入権）の減損について

①減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	1回線当たり帳簿価額	回 線 数	帳簿価額
電話加入権	13,812 円	149 回線	2,058,100 円

②減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③損益計算書における計上金額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

④回収可能サービス価額の概要

NTT 東日本の公定価格 39,600 円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（223 千円）を上回るため、使用価値相当額（5,900 千円）を回収可能サービス価額としております。

2 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	282,734,003,630 円
自己収入等	△203,747,574,858 円
国庫納付額	△25,744,006,132 円
機会費用	12,598,737 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	53,255,021,377 円

(2) 機会費用の計上方法

①政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

②国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(3) 会計基準改訂に伴う臨時損失の計上

臨時損失のうち、149,110,246 円及び 1,703,487,124 円はそれぞれ、会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入及び会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成30年度以前の発生分であります。

3 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は 13,109 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は 6,224,774,280 円であります。

臨時損失に計上した、会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入 149,110,246 円及び会計基準改訂に伴う退職給付費用 1,703,487,124 円は、平成 30 年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した、賞与引当金見返に係る収益 149,110,246 円及び退職給付引当金見返に係る収益 1,703,487,124 円は、それぞれ会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金及び退職給付引当金に係る収益であります。

4 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	433,247,981,945 円
うち定期預金	162,800,000,000 円
(差引) 資金残高	270,447,981,945 円

5 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期末における 貸借対照表計上額	期末における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	53,528,416,075	54,995,670,000	1,467,253,925
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	7,296,707,879	7,253,220,000	△43,487,879
合 計	60,825,123,954	62,248,890,000	1,423,766,046

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	売却原価	売却額	売却損益	売却理由
国債・地方債等	3,099,375,108	3,151,487,000	52,111,892	支払資金確保のため
合 計	3,099,375,108	3,151,487,000	52,111,892	

(3) 時価評価されない有価証券

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
① その他の有価証券	
○ 非上場株式	2,704,574,071
合 計	2,704,574,071
② 関係会社株式	
○ 関連会社株式	5,391,706,800
合 計	5,391,706,800

(4) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
国債・地方債等	10,700,000,000	21,150,000,000	14,500,000,000	2,300,000,000
社債	200,000,000	6,400,000,000	5,600,000,000	0
合 計	10,900,000,000	27,550,000,000	20,100,000,000	2,300,000,000

※国債・地方債等＝国債、地方債、政府保証債、財投機関債

6 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	163,295,933 円
会計基準改訂に伴う増加額	1,703,487,124 円
退職給付費用	125,687,575 円
退職給付への支払額	△ 59,006,617 円
期末における退職給付引当金	<u>1,933,464,015 円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	125,687,575 円
会計基準改訂に伴う退職給付費用	1,703,487,124 円
合計	<u>1,829,174,699 円</u>

(4) 確定拠出制度

拠出額	31,168,412 円
-----	--------------

7 持分法損益等

(1) 関連会社に対する投資の金額	5,391,706,800 円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	7,260,765,055 円

(3) 持分法を適用した場合の投資損失の金額

472,536,791 円

8 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金等で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等で行っております。

なお、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	433,247	433,247	—
(2)未収金	1,898	1,898	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	60,825	62,248	1,423
(4)短期借入金	(25,064)	(25,064)	(—)
(5)売買事業費未払金	(1,602)	(1,602)	(—)
(6)未払金	(9,032)	(9,032)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(4) 短期借入金、(5) 売買事業費未払金及び(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記は、「5 有価証券関係」を参照下さい。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額2,704百万円）及び関係会社株式（貸借対照表計上額5,391百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。また、受入保証金（貸借対照表計上額2,052百万円）については、返還時期の確定が行えないため、将来キャッシ

ユ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

9 不要財産に係る国庫納付

区 分	内 容	
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産自給力強化緊急支援事業) ② 帳簿価額 291 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産経営維持緊急資金融通事業) ② 帳簿価額 5,556,068 円
(2) 不要財産となった理由	平成21年度補正予算により措置された当該事業については、交付要綱において残余を国に国庫納付することになっているため、予め返還金等については国庫納付を行うものとして管理。	平成21年度補正予算により事業を特定して措置された当該事業に係る返還金等については不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	291 円	5,556,068 円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	令和元年10月30日	令和元年10月30日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容	
(1) 不要財産として 国庫納付等を行っ た資産の種類、帳 簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (肉用牛肥育経営緊急支援事 業) ② 帳簿価額 40,050,416 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産経営力向上緊急支援リ ース事業) ② 帳簿価額 1,332,476,093 円
(2) 不要財産となっ た理由	平成23年度予算により措置 された当該事業については、交 付要綱において残余を国に納付 することとなっているため、予 め返還金等については国庫納付 を行うものとして管理。	平成24年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る返還金等については 不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方 法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による 現金納付等を行っ た資産に係る譲渡 収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当 たり譲渡収入によ り控除した費用の 額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	40,050,416 円	1,332,476,093 円
(7) 国庫納付等が行 われた年月日	平成31年4月26日 令和元年7月31日 令和元年10月30日 令和2年1月28日	令和元年10月30日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容	
(1) 不要財産として 国庫納付等を行っ た資産の種類、帳 簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (国産食肉流通合理化緊急資 金支援事業) ② 帳簿価額 120,000 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産収益力向上緊急支援リ ース事業) ② 帳簿価額 192,381 円
(2) 不要財産となっ た理由	平成24年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る返還金等については 不要であると認められるため。	平成25年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る返還金等については 不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方 法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による 現金納付等を行っ た資産に係る譲渡 収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当 たり譲渡収入によ り控除した費用の 額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	120,000 円	192,381 円
(7) 国庫納付等が行 われた年月日	令和元年10月30日	令和元年10月30日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容	
(1) 不要財産として 国庫納付等を行っ た資産の種類、帳 簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産収益力強化緊急支援事 業) ② 帳簿価額 898,215 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (配合飼料価格安定基金運営 円滑化等事業) ② 帳簿価額 29,764,730,000 円
(2) 不要財産となっ た理由	平成26年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る返還金等については 不要であると認められるため。	当該基金への貸付は同基金の 枯渇に対する緊急措置でありそ の役割は終了していること、ま た、同基金の補填金財源の確保 や枯渇リスクの軽減も図られて おり、現時点で同基金への追加 貸付が見込まれないことを踏ま え、返還金については不要であ ると認められるため。
(3) 国庫納付等の方 法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による 現金納付等を行っ た資産に係る譲渡 収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当 たり譲渡収入によ り控除した費用の 額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	898,215 円	29,764,730,000 円
(7) 国庫納付等が行 われた年月日	令和元年10月30日	令和元年10月30日 令和2年3月13日
(8) 減資額	無し	無し

10 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

11 重要な後発事象
該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	328,366,314	0	0	328,366,314	124,124,765	9,160,997	-	-	-	204,241,549
	車両運搬具	6,005,404	0	0	6,005,404	3,889,197	405,469	-	-	-	2,116,207
	工具器具備品	442,308,671	81,964,004	50,342,401	473,930,274	231,808,672	58,320,921	-	-	-	242,121,602
	計	776,680,389	81,964,004	50,342,401	808,301,992	359,822,634	67,887,387	-	-	-	448,479,358
非償却資産	土地	340,297,615	0	0	340,297,615	-	-	-	-	-	340,297,615
有形固定資産合計	建物	328,366,314	0	0	328,366,314	124,124,765	9,160,997	-	-	-	204,241,549
	車両運搬具	6,005,404	0	0	6,005,404	3,889,197	405,469	-	-	-	2,116,207
	工具器具備品	442,308,671	81,964,004	50,342,401	473,930,274	231,808,672	58,320,921	-	-	-	242,121,602
	土地	340,297,615	0	0	340,297,615	-	-	-	-	-	340,297,615
	計	1,116,978,004	81,964,004	50,342,401	1,148,599,607	359,822,634	67,887,387	-	-	-	788,776,973
無形固定資産	電話加入権	2,058,100	0	0	2,058,100	-	-	-	-	-	2,058,100
	計	2,058,100	0	0	2,058,100	-	-	-	-	-	2,058,100
投資その他の資産	投資有価証券	65,624,736,942	1,004,336,191	13,998,429,472	52,630,643,661	-	-	-	-	-	52,630,643,661 (注)
	関係会社株式	5,450,757,538	0	0	5,450,757,538	-	-	-	-	-	5,450,757,538
	投資評価引当金	△ 30,923,541	△ 59,050,738	△ 30,923,541	△ 59,050,738	-	-	-	-	-	△ 59,050,738
	退職給付引当金見返	0	1,903,190,539	178,921,116	1,724,269,423	-	-	-	-	-	1,724,269,423
	敷金保証金	64,041,510	308,000	380,000	63,969,510	-	-	-	-	-	63,969,510
	自動車リサイクル預託金	23,980	0	0	23,980	-	-	-	-	-	23,980
計	71,108,636,429	2,848,783,992	14,146,807,047	59,810,613,374	-	-	-	-	-	59,810,613,374	

(注) 投資有価証券の当期増加額は、償却原価法による利息に加え、新たに満期保有目的債券の取得があったことによるものです。

また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったこと及び投資有価証券の一部を売却したことによるものです。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
バター	726,686,685	0	0	726,686,685	0	0	
計	726,686,685	0	0	726,686,685	0	0	

3 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	政府保証第1回公営企業債券	998,100,000	1,000,000,000	999,971,218	0	畜産勘定
	政府保証第1回公営企業債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	〃
	政府保証第340回道路債券	996,750,000	1,000,000,000	999,983,384	0	〃
	政府保証第129回道路保有・返済機構債券	995,590,000	1,000,000,000	999,595,650	0	〃
	平成17年度第3回川崎市公募公債	997,000,000	1,000,000,000	999,854,917	0	〃
	第21回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第22回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	〃
	第25回福祉医療機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	野菜勘定
	第10回私学振興債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第10回私学振興債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第10回私学振興債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第10回私学振興債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	〃
	第46回都市再生機構債券	999,900,000	1,000,000,000	999,993,593	0	〃
	第46回都市再生機構債券	999,900,000	1,000,000,000	999,993,593	0	〃
	平成22年度第10回大阪市公募公債	496,495,000	500,000,000	499,662,009	0	〃
	第22回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第330回中国電力株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
計	10,883,735,000	10,900,000,000	10,899,054,364	0		
貸借対照表 計上額合計			10,899,054,364			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国庫債券(20年)第55回	999,350,000	1,000,000,000	999,926,168	0	畜産勘定
	利付国庫債券(20年)第56回	998,050,000	1,000,000,000	999,754,049	0	〃
	第87回道路保有・返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	〃
	第112回道路保有・返済機構債券	597,948,000	600,000,000	599,322,334	0	〃
	第118回道路保有・返済機構債券	597,792,000	600,000,000	599,172,908	0	〃
	第97回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第97回都市再生機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第97回都市再生機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第12回新関西国際空港株式会社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第12回新関西国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第78回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第92回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第109回都市再生機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第60回日本政策投資銀行債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第69回日本政策投資銀行債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第191回住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第39回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第39回地方公共団体金融機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	〃
	第62回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	F245回地方公共団体金融機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	0	畜産勘定
	第63回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第80回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	〃
	第86回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第86回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第87回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	平成25年度第21回愛知県公募債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成25年度第21回愛知県公募債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第729回東京都公募債	499,850,000	500,000,000	499,941,960	0	〃
	第733回東京都公募債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	〃
	平成26年度第5回札幌市公募債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第11回兵庫県公募債	493,530,000	500,000,000	495,629,048	0	〃
	第11回兵庫県公募債	493,535,000	500,000,000	495,629,225	0	〃
	第493回名古屋市公募債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成27年度第4回京都市公募債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成27年度第2回福井県公募債	99,980,000	100,000,000	99,988,875	0	〃
	平成27年度第8回大阪市公募債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	0	〃
	第36回中日本高速道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第42回中日本高速道路債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	〃
	第62回日本電信電話債券	199,960,000	200,000,000	199,994,019	0	〃
	第62回日本電信電話債券	299,940,000	300,000,000	299,991,031	0	〃
	第62回日本電信電話債券	299,940,000	300,000,000	299,991,031	0	〃
	第317回北陸電力債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	〃
	第506回関西電力債券	497,650,000	500,000,000	498,416,819	0	〃
	第331回北海道電力債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第501回東北電力債券	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	0	〃
	第444回九州電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第465回九州電力債券	498,870,000	500,000,000	498,994,451	0	〃
	第67回電源開発債券	299,415,000	300,000,000	299,444,538	0	〃
	第534回関西電力債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第418回中国電力債券	199,884,000	200,000,000	199,889,950	0	〃
	第121回日本高速道路保有・債務返済機構債券	249,632,500	250,000,000	249,859,825	0	肉用子牛勘定
	利付国庫債券(30年)第12回	194,786,000	200,000,000	197,276,205	0	野菜勘定
	第13回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第14回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第14回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第17回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第18回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第27回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第27回道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第42回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第87回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	野菜勘定
	第87回日本高速道路保有・債務返済機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	〃
	第87回日本高速道路保有・債務返済機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	〃
	第90回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,573,000	100,000,000	99,899,357	0	〃
	第92回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,348,000	200,000,000	199,852,337	0	〃
	第93回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,658,000	100,000,000	99,887,082	0	〃
	第118回日本高速道路保有・債務返済機構債券	498,160,000	500,000,000	499,310,755	0	〃
	第89回住宅金融支援機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	〃
	第172回住宅金融支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	〃
	第29回福祉医療機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	〃
	第11回新関西国際空港株式会社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第11回新関西国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第7回本州四国連絡橋債券	99,900,000	100,000,000	99,973,687	0	〃
	第68回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第68回都市再生機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第68回都市再生機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第96回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第96回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第96回都市再生機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第68回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第68回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第72回日本政策投資銀行債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第21回沖縄振興開発金融公庫債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第21回沖縄振興開発金融公庫債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	〃
	第715回東京都公募公債	99,990,000	100,000,000	99,997,243	0	〃
	第715回東京都公募公債	99,990,000	100,000,000	99,997,243	0	〃
	第729回東京都公募公債	499,850,000	500,000,000	499,940,400	0	〃
	第1回東京都公募公債	96,914,000	100,000,000	98,402,747	0	〃
	第755回東京都公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成25年度第8回大阪市公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	〃
	平成26年度第5回大阪市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	平成26年度第5回大阪市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成27年度第4回大阪市公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	〃
	平成26年度第4回京都市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	平成26年度第4回京都市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	平成28年度第4回京都市公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第409回大阪府公募公債	99,941,000	100,000,000	99,962,121	0	〃
	平成25年度第21回愛知県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成25年度第21回愛知県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
平成25年度第21回愛知県公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	平成26年度第10回愛知県公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	野菜勘定
	平成27年度第10回愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	平成28年度第5回愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第8回大阪府住宅供給公社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第17回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第17回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第17回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第39回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第64回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第84回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第90回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第91回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	平成28年度第1回広島県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成21年度第33回兵庫県公募公債	998,900,000	1,000,000,000	999,655,744	0	〃
	平成26年度第4回横浜市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	平成28年度第3回横浜市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成28年度第3回横浜市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第488回名古屋市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	平成26年度第5回福岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成28年度第4回福岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成26年度第2回静岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成26年度第2回静岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成26年度第2回静岡県公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	〃
	平成28年度第2回静岡県公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	平成28年度第2回新潟県公募公債	1,894,414,000	1,900,000,000	1,896,182,669	0	〃
	第62回日本電信電話債券	399,920,000	400,000,000	399,987,112	0	〃
	第63回日本電信電話債券	99,950,000	100,000,000	99,985,011	0	〃
	第343回東京都交通債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第344回東京都交通債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	〃
	第36回中日本高速道路債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	〃
	第45回中日本高速道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第32回西日本高速道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第32回西日本高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第15回成田国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第15回成田国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第16回成田国際空港株式会社債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第16回成田国際空港株式会社債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	〃
	第17回成田国際空港株式会社債券	99,810,000	100,000,000	99,906,823	0	〃
	第17回成田国際空港株式会社債券	99,810,000	100,000,000	99,906,823	0	〃
		計	49,906,240,500	49,950,000,000	49,926,069,590	0

(単位:円)

関係会社 株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合 を乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
	(株)北海道畜産公社	1,053,200,000	1,097,232,389	1,053,200,000	0	畜産勘定
	(株)秋田県食肉流通公社	320,000,000	326,747,276	320,000,000	0	〃
	(株)山形県食肉公社	643,000,000	653,832,762	643,000,000	0	〃
	(株)群馬県食肉卸売市場	505,000,000	790,870,204	505,000,000	0	〃
	(株)全日本農協畜産公社	100,000,000	86,400,297	86,400,297	0	〃
	(株)山梨食肉流通センター	6,346,339	41,902,736	6,346,339	0	〃
	(株)富山食肉総合センター	89,880,288	223,201,717	89,880,288	0	〃
	(株)鳥取県食肉センター	360,000,000	455,526,014	360,000,000	0	〃
	(株)香川県畜産公社	313,600,000	367,170,456	313,600,000	0	〃
	JAえひめアイボックス(株)	750,000,000	815,428,074	750,000,000	0	〃
	(株)熊本畜産流通センター	400,000,000	421,664,263	400,000,000	0	〃
	(株)ナンチク	210,000,000	998,134,557	210,000,000	0	〃
	(株)JA食肉かごしま	142,000,000	461,032,589	142,000,000	0	〃
	(株)沖縄県食肉センター	366,000,000	320,548,965	320,548,965	0	〃
四国乳業(株)	191,730,911	201,072,756	191,730,911	0	〃	
計	5,450,757,538	7,260,765,055	5,391,706,800	0		

(単位:円)

その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	(株)いわちく	307,000,000	-	307,000,000	0	-	畜産勘定
	(株)宮城県食肉流通公社	360,000,000	-	360,000,000	0	-	〃
	(株)福島県食肉流通センター	96,693,338	-	96,693,338	0	-	〃
	(株)茨城県中央食肉公社	163,145,076	-	163,145,076	0	-	〃
	(株)三重県松阪食肉公社	88,735,657	-	88,735,657	0	-	〃
	(株)東三河食肉流通センター	400,000,000	-	400,000,000	0	-	〃
	(株)島根県食肉公社	330,000,000	-	330,000,000	0	-	〃
	(株)大分県畜産公社	500,000,000	-	500,000,000	0	-	〃
	(株)ミヤチク	459,000,000	-	459,000,000	0	-	〃
計	2,704,574,071	-	2,704,574,071	0	-	〃	
貸借対照表 計上額合計				58,022,350,461			

4 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
投資評価引当金	30,923,541	59,050,738	0	30,923,541	59,050,738	当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。
賞与引当金	14,162,290	325,284,019	163,272,536	0	176,173,773	
計	45,085,831	384,334,757	163,272,536	30,923,541	235,224,511	

5 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	163,295,933	1,957,054,386	186,886,304	1,933,464,015	
退職一時金に係る債務	163,295,933	1,957,054,386	186,886,304	1,933,464,015	
退職給付引当金	163,295,933	1,957,054,386	186,886,304	1,933,464,015	

6 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計		
350,543,000	2,608,337,000	2,152,040,614	20,920,711	0	2,172,961,325	200,151,675	585,767,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	畜産 (肉畜・食肉等)	404,774,279	354,288,196 人件費:354,288,196円
	畜産 (酪農・乳業)	57,361,685	49,895,258 人件費:49,895,258円
	野菜	275,884,544	239,880,606 人件費:239,880,606円 業務管理費:182,959,883円 支払利息:11,854円 自己収入:184,292,262円 貸借対照表から消滅した負債の額:1,320,525円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
	特産 (砂糖・でん粉)	557,296,263	519,848,286 人件費:403,835,811円、業務管理費116,012,475円
	情報収集提供	285,730,745	258,857,013 人件費:187,368,068円、情報収集提供事業費112,394,913円、自己収入40,905,968円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
期間進行基準による振替額	570,993,098	522,827,514 人件費:613,364,622円、一般管理費193,082,012円、支払利息127,934円、雑損463円 自己収入:287,307,792円 貸借対照表から消滅した負債:3,560,275円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。	
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	2,152,040,614	1,945,596,873	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
特産(砂糖 でん粉)	0		0	
情報収集提供	0		0	
共通	20,920,711	サーバ機器等:20,612,711円、敷金保証金:308,000円	0	
合計	20,920,711		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細 (単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
畜産 (肉畜・食肉等)	40,450,900	賞与引当金見返:40,450,900円
畜産 (酪農・乳業)	5,813,945	賞与引当金見返:5,813,945円
野菜	19,064,081	賞与引当金見返:19,064,081円
特産 (砂糖・でん粉)	30,245,094	賞与引当金見返:30,245,094円
情報収集提供	17,418,086	賞与引当金見返:17,418,086円
共通	87,159,569	賞与引当金見返:36,118,140円、退職給付引当金見返51,041,429円
合計	200,151,675	

(4) 運営費交付金債務残高の明細 (単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	9,973,000 ○財務会計システムの開発業務について、複数年度業務であることから、翌期以降に9,973,000円収益化予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	575,794,000 ○想定を超える人件費及び物件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務残高575,794,000円は、翌期において使用し、収益化する予定である。
計	585,767,000

7 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

7-1 補助金等の明細 (単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
牛肉等関税財源畜産振興対策交付金	35,280,967,000	0	0	0	35,280,967,000	0	
農畜産業振興対策交付金等	14,455,337,937	0	0	0	14,455,337,937	0	
野菜価格安定対策費補助金等	9,434,778,940	0	0	0	8,894,862,940	531,003,055	
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	10,473,750,000	0	0	0	0	10,432,234,307	
指定生乳生産者団体補給交付金	24,300,000,000	0	0	0	0	24,300,000,000	
計	93,944,833,877	0	0	0	58,631,167,877	35,263,237,362	

7-2 長期預り補助金等の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
牛肉等関税財源畜産振興対策交付金(調整資金)	50,734,883,319	35,280,967,000	9,486,221,337	76,529,628,982	※1、2
農畜産業振興対策交付金等(畜産振興資金)	258,381,695,734	123,764,377,034	65,857,447,808	316,288,624,960	※3、4
野菜生産出荷安定資金	48,163,599,371	8,897,023,599	18,933,247,516	38,127,375,454	※5、6
計	357,280,178,424	167,942,367,633	94,276,916,661	430,945,629,396	

※ 注記事項

- 牛肉等関税財源畜産振興対策交付金の当期増加額は、「7-1補助金等の明細」の当期交付額35,280,967,000円であります。
- 牛肉等関税財源畜産振興対策交付金の当期減少額は、肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費9,183,207,280円、情報収集提供事業費141,660,214円及び一般管理費161,353,843円であります。
- 農畜産業振興対策交付金等の当期増加額は、「7-1 補助金等の明細」の当期交付額14,455,337,937円の他に、過年度補助事業費返還金等109,299,314,045円及び運用収入9,725,052円があります。
- 農畜産業振興対策交付金等の当期減少額は、肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費488,646,003円、畜産振興事業費等27,324,190,282円、畜産自給力強化緊急支援事業国庫納付291円、畜産経営維持緊急資金融通事業国庫納付額5,556,068円、肉用牛肥育経営緊急支援事業国庫納付額40,050,416円、畜産経営力向上緊急支援リース事業国庫納付額1,332,476,093円、国産食肉流通合理化緊急資金支援事業国庫納付額120,000円、畜産収益力向上緊急支援リース事業国庫納付額192,381円、畜産収益力強化緊急支援事業国庫納付額898,215円、配合飼料価格安定基金運営円滑化等事業国庫納付額29,764,730,000円、一般管理費35,131,595円、拠出金無事戻し6,837,329,267円及び関係会社株式評価損28,127,197円あります。
- 野菜生産出荷安定資金の当期増加額は、「7-1補助金等の明細」の当期交付額の8,894,862,940円のほか、交付金の返還額2,160,659円があります。
- 野菜生産出荷安定資金の当期減少額は、指定野菜価格安定対策事業費17,727,589,000円、契約指定野菜安定供給事業費137,512,000円、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費609,564,828円、契約特定野菜等安定供給促進事業費9,846,635円、緊急需給調整事業費2,273,232円、加工・業務用野菜生産基盤強化事業費2,622,823円、負担金等払戻額401,865,043円、国庫納付金41,973,955円があります。

8 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 157,643	(-) 10	(-) -	(-) -
職員	(101,426) 1,764,703	(39) 231	(-) 59,006	(-) 4
合計	(101,426) 1,922,347	(39) 241	(-) 59,006	(-) 4

※ 注記事項

1. 単位未満を切り捨てております。
2. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
3. 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
4. ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
5. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費、賞与引当金繰入並びに退職手当又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

9 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係			情報収集提供	法人共通	合計
					砂糖	でん粉			
I 行政コスト									
損益計算書上の費用合計	113,425,013,909	66,820,877,052	19,451,677,766	78,380,556,354	68,012,780,243	10,367,776,111	501,353,620	4,154,524,929	282,734,003,630
業務費	27,733,140,029	66,820,858,044	19,451,665,912	78,362,503,643	67,994,948,287	10,367,555,356	501,353,620	0	192,869,521,248
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	9,815,082,025	0	0	0	0	0	0	0	9,815,082,025
畜産業振興事業費	15,732,264,806	11,819,688,447	0	0	0	0	0	0	27,551,953,253
加工原料乳補給金等事業費	0	30,925,716,429	0	0	0	0	0	0	30,925,716,429
輸入乳製品売買事業費	0	24,075,453,168	0	0	0	0	0	0	24,075,453,168
野菜生産出荷安定事業費	0	0	18,145,430,702	0	0	0	0	0	18,145,430,702
野菜農業振興事業費	0	0	1,306,235,210	0	0	0	0	0	1,306,235,210
糖価調整事業費	0	0	0	67,994,948,287	67,994,948,287	0	0	0	67,994,948,287
でん粉価格調整事業費	0	0	0	10,367,555,356	0	10,367,555,356	0	0	10,367,555,356
情報収集提供事業費	0	0	0	0	0	0	501,353,620	0	501,353,620
肉用子牛補給金等事業費	2,185,793,198	0	0	0	0	0	0	0	2,185,793,198
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	2,299,593,917	2,299,593,917
畜産業振興資金繰入	85,663,726,122	0	0	0	0	0	0	0	85,663,726,122
賠償償還及払戻金	0	0	0	16,004,729	15,783,974	220,755	0	0	16,004,729
投資評価引当金繰入	28,127,197	0	0	0	0	0	0	0	28,127,197
財務費用	20,561	19,008	11,854	2,047,982	2,047,982	0	0	397,312	2,496,717
雑損	0	0	0	0	0	0	0	2,449	2,449
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	1,854,531,251	1,854,531,251
行政コスト	113,425,013,909	66,820,877,052	19,451,677,766	78,380,556,354	68,012,780,243	10,367,776,111	501,353,620	4,154,524,929	282,734,003,630
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト									
行政コスト	113,425,013,909	66,820,877,052	19,451,677,766	78,380,556,354	68,012,780,243	10,367,776,111	501,353,620	4,154,524,929	282,734,003,630
自己収入等	△ 101,734,896,415	△ 35,921,539,314	△ 3,636,784,421	△ 60,987,024,812	△ 50,620,269,242	△ 10,366,755,570	△ 100,836,393	△ 1,366,493,503	△ 203,747,574,858
法人税等及び国庫納付額	0	0	0	△ 25,744,006,132	△ 20,656,956,210	△ 5,087,049,922	0	0	△ 25,744,006,132
機会費用	0	0	0	0	0	0	0	12,598,737	12,598,737
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	11,690,117,494	30,899,337,738	15,814,893,345	△ 8,350,474,590	△ 3,264,445,209	△ 5,086,029,381	400,517,227	2,800,630,163	53,255,021,377
III 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務経費	27,733,140,029	66,820,858,044	19,451,665,912	78,362,503,643	67,994,948,287	10,367,555,356	501,353,620	0	192,869,521,248
交付金	9,209,323,060	30,833,514,332	17,865,101,000	52,098,560,835	46,925,705,028	5,172,855,807	0	0	110,006,499,227
補助金	17,367,136,174	11,758,594,836	1,149,456,911	0	0	0	0	0	30,275,187,921
買入費	0	23,923,769,146	0	0	0	0	0	0	23,923,769,146
保管費	0	6,440,907	0	0	0	0	0	0	6,440,907
国庫納付金	0	0	0	25,744,006,132	20,656,956,210	5,087,049,922	0	0	25,744,006,132
借料及び損料	1,826,520	1,586,398	1,849,630	2,695,546	1,737,264	958,282	2,538,867	0	10,496,961
貸金	24,719,025	7,326,666	14,540,582	13,748,221	9,236,644	4,511,577	11,908,672	0	72,243,166
給与及び手当	250,538,537	131,177,822	165,209,814	275,150,359	226,306,696	48,843,663	130,053,608	0	952,130,140
賞与	50,879,667	31,421,068	40,669,114	71,770,215	59,550,288	12,219,927	30,204,244	0	224,944,308
法定福利費	52,869,992	26,409,072	34,001,678	56,915,237	46,917,110	9,998,127	27,110,216	0	197,306,195
減価償却費	23,900,688	675,647	8,976,170	88,390	44,195	44,195	0	0	33,640,895
その他	751,946,366	99,942,150	171,861,013	99,568,708	68,494,852	31,073,856	299,538,013	0	1,422,856,250
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	2,299,593,917	2,299,593,917
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	143,597,740	143,597,740
給与及び手当	0	0	0	0	0	0	0	352,199,427	352,199,427
賞与	0	0	0	0	0	0	0	86,203,257	86,203,257
賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	176,173,773	176,173,773
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	90,994,966	90,994,966
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	156,855,987	156,855,987
借料及び損料	0	0	0	0	0	0	0	193,532,815	193,532,815
貸金	0	0	0	0	0	0	0	17,827,110	17,827,110
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	34,246,492	34,246,492
その他	0	0	0	0	0	0	0	1,047,962,350	1,047,962,350

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	砂糖		でん粉		情報収集提供	法人共通	合計
畜産業振興資金繰入	85,663,726,122	0	0	0	0	0	0	0	0	0	85,663,726,122
賠償償還及払戻金	0	0	0	16,004,729	15,783,974	220,755	0	0	0	0	16,004,729
投資評価引当金繰入	28,127,197	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,127,197
財務費用	20,561	19,008	11,854	2,047,982	2,047,982	0	0	0	397,312	0	2,496,717
支払利息	20,561	19,008	11,854	2,047,982	2,047,982	0	0	0	397,312	0	2,496,717
雑損	0	0	0	0	0	0	0	0	2,449	0	2,449
雑損	0	0	0	0	0	0	0	0	2,449	0	2,449
事業費用合計	113,425,013,909	66,820,877,052	19,451,677,766	78,380,556,354	68,012,780,243	10,367,776,111	501,353,620	2,299,993,678	280,879,472,379		
事業収益											
運営費交付金収益	404,774,279	57,361,685	275,884,544	557,296,263	436,370,359	120,925,904	285,730,745	570,993,098	2,152,040,614		
補助金等収益	9,183,302,658	28,521,062,724	19,018,250,914	10,432,234,307	10,432,234,307	0	141,660,214	170,977,843	67,467,488,660		
甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益	0	0	0	10,432,234,307	10,432,234,307	0	0	0	0	0	10,432,234,307
指定生乳生産者団体補給交付金戻入益	0	24,290,376,000	0	0	0	0	0	9,624,000	24,300,000,000		
調整資金戻入益	9,183,207,280	0	0	0	0	0	141,660,214	161,353,843	9,486,221,337		
畜産業振興資金戻入益	95,378	4,230,686,724	0	0	0	0	0	0	4,230,782,102		
野菜生産出荷安定資金戻入益	0	0	18,487,247,859	0	0	0	0	0	18,487,247,859		
加工・業務用野菜生産基盤強化事業補助金戻入益	0	0	531,003,055	0	0	0	0	0	531,003,055		
糖価調整事業収入	0	0	0	50,620,269,242	50,620,269,242	0	0	0	50,620,269,242		
指定糖調整金収入	0	0	0	44,438,638,558	44,438,638,558	0	0	0	44,438,638,558		
加糖調整品調整金収入	0	0	0	6,181,630,684	6,181,630,684	0	0	0	6,181,630,684		
でん粉価調整事業収入	0	0	0	10,366,755,570	0	10,366,755,570	0	0	10,366,755,570		
輸入乳製品売渡収入	0	28,382,432,849	0	0	0	0	0	900,653,699	29,283,086,548		
資産見返運営費交付金戻入	0	0	0	88,390	44,195	44,195	0	7,551,771	7,640,161		
資産見返補助金等戻入	0	0	7,029,000	0	0	0	0	1,829,430	8,858,430		
賞与引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	156,640,366	156,640,366		
退職給付引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	71,823,728	71,823,728		
財務収益	9,725,052	0	183,992,399	0	0	0	100,769,834	399,068,353	693,555,638		
受取利息	9,725,052	0	160,446,159	0	0	0	95,543,452	375,729,083	641,443,746		
有価証券売却益	0	0	23,546,240	0	0	0	5,226,382	23,339,270	52,111,892		
雑益	2,777	0	299,863	0	0	0	66,559	31,639,856	32,009,055		
雑益	2,777	0	299,863	0	0	0	66,559	31,639,856	32,009,055		
事業収益合計	9,597,804,766	56,960,857,258	19,485,456,720	71,976,643,772	61,488,918,103	10,487,725,669	528,227,352	2,311,178,144	160,860,168,012		
事業損益	△ 103,827,209,143	△ 9,860,019,794	33,778,954	△ 6,403,912,582	△ 6,523,862,140	119,949,558	26,873,732	11,184,466	△ 120,019,304,367		
IV 臨時損益等											
臨時損失											
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	1,933,881	1,933,881		
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	149,110,246	149,110,246		
会計基準改訂に伴う退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	1,703,487,124	1,703,487,124		
臨時損失合計	0	0	0	0	0	0	0	1,854,531,251	1,854,531,251		
臨時利益											
過年度補助事業費返還金等	101,725,073,208	7,539,106,465	2,160,659	0	0	0	0	35,131,595	109,301,471,927		
賞与引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	149,110,246	149,110,246		
退職給付引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	1,703,487,124	1,703,487,124		
臨時利益合計	101,725,073,208	7,539,106,465	2,160,659	0	0	0	0	1,887,728,965	111,154,069,297		
当期純損益	△ 2,102,135,935	△ 2,320,913,329	35,939,613	△ 6,403,912,582	△ 6,523,862,140	119,949,558	26,873,732	44,382,180	△ 10,719,766,321		
前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,152,616,225	2,328,379,756	0	0	0	0	0	13,982,951	4,494,978,932		
当期総損益	50,480,290	7,466,427	35,939,613	△ 6,403,912,582	△ 6,523,862,140	119,949,558	26,873,732	58,365,131	△ 6,224,787,389		

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係			情報収集提供	法人共通	合計
					砂糖	でん粉			
V 総資産									
流動資産	390,065,531,188	29,318,991,083	12,129,532,052	6,146,451,918	2,416,106,796	3,730,345,122	150,529,597	8,485,408,724	446,296,444,562
現金及び預金	389,895,529,644	29,318,638,218	6,805,226,963	4,418,845,238	1,286,268,840	3,132,576,398	145,118,981	2,664,622,901	433,247,981,945
有価証券	0	0	5,299,649,195	0	0	0	0	5,599,405,169	10,899,054,364
賞与引当金見返	0	0	0	0	0	0	0	156,640,366	156,640,366
未収収益	3,249,099	0	24,279,233	0	0	0	5,371,511	61,585,891	94,485,734
未収金	166,752,445	352,865	376,661	1,727,606,680	1,129,837,956	597,768,724	39,105	3,154,397	1,898,282,153
固定資産	7,989,638,624	192,293,952	26,432,280,063	53,568	26,784	26,784	0	25,987,182,240	60,601,448,447
有形固定資産	85,088,664	563,041	42,156,704	53,568	26,784	26,784	0	660,914,996	788,776,973
建物	0	0	0	0	0	0	0	204,241,549	204,241,549
車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	2,116,207	2,116,207
工具器具備品	85,088,664	563,041	42,156,704	53,568	26,784	26,784	0	114,259,625	242,121,602
土地	0	0	0	0	0	0	0	340,297,615	340,297,615
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	2,058,100	2,058,100
電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	2,058,100	2,058,100
投資その他の資産	7,904,549,960	191,730,911	26,390,123,359	0	0	0	0	25,324,209,144	59,810,613,374
投資有価証券	2,704,574,071	0	26,390,123,359	0	0	0	0	23,535,946,231	52,630,643,661
関係会社株式	5,199,975,889	191,730,911	0	0	0	0	0	0	5,391,706,800
退職給付引当金見返	0	0	0	0	0	0	0	1,724,269,423	1,724,269,423
敷金保証金	0	0	0	0	0	0	0	63,969,510	63,969,510
自動車リサイクル預託金	0	0	0	0	0	0	0	23,980	23,980
総資産合計	398,055,169,812	29,511,285,035	38,561,812,115	6,146,505,486	2,416,133,580	3,730,371,906	150,529,597	34,472,590,964	506,897,893,009

1. 事業区分の方法

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各事業区分の主要な業務

- A 畜産(肉畜・食肉等)関係 : 肉用牛又は肉豚の生産者への交付金の交付、肉用子牛生産者への補給金の交付、経営安定対策を補完するための事業の実施等
- B 畜産(酪農・乳業)関係 : 加工原料乳生産者への補給金の交付、経営安定対策を補完するための事業の実施、国家貿易機関として指定乳製品等の輸入、売渡し等
- C 野菜関係 : 野菜生産者への補給金の交付、経営安定対策を補完するための事業の実施、野菜の価格高騰時、低落時における需給調整
- D 特産関係(砂糖・でん粉) : さとうきび生産者・でん粉原料用いも生産者等への交付金の交付、輸入糖・輸入加糖調製品・コーンスターチ用輸入とうもろこし等の買入れ、売戻しによる調整金の徴収
- E 情報収集提供 : 畜産物、野菜、砂糖及びでん粉の農畜産物の価格、内外の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用2,299,993,678円は、主に管理部門の件数費を始めとする一般管理費であります。

事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益2,311,178,144円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益及び財務収益等であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産34,472,590,964円は、主に管理部門に係る資産であります。

5. 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用が、畜産(肉畜・食肉等)に2,152,616,225円、畜産(酪農・乳業)に2,328,379,756円、法人共通に13,982,951円含まれております。

6. 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額として、4,494,978,932円が計上されております。

10 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	270,447,981,945
定期預金	162,800,000,000
計	433,247,981,945

(2) 未収金 (単位:円)

項目	期末残高
事業未収金	1,894,036,695
一般管理費等未収金	4,245,458
計	1,898,282,153

(3) 短期借入金 (単位:円)

項目	期末残高
信金中央金庫	25,064,708,208
計	25,064,708,208

(4) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	3,676,844,784
交付金事業費未払金	4,650,876,862
未払消費税	513,526,300
一般管理費等未払金	191,346,651
計	9,032,594,597

11 関連会社及び関連公益法人等に関する事項

(1) 関連会社及び関連公益法人等の概要

① 名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	役員の氏名					
関連会社							
(株)北海道畜産公社	家畜の処理及び冷蔵庫の経営 枝肉取引市場の経営 肉畜及び畜肉の販売及び加工販売	(常 勤) 平塚則昭 (以下非常勤) 佐藤博幸 山下英二	岡本安司 瀧澤義一 有塚利宣 松山幸雄	後藤正則 矢野佳久 友澤勇司 中島道昭	加藤 洋 丹羽篤司 千葉孝一 八木英光	上野 聡 輪島 桂 原井松純	河田徳二 野口 昇 及川秀一郎
(株)秋田県食肉流通公社	肉畜のと畜、解体 枝肉及び副産物の買い取り並びに受託処理加工 食肉及び副産物の加工並びに貯蔵販売	(常 勤) (以下非常勤) 伊東勝美	土田正広 加藤義康 小松信一	齊藤 厚 武藤隆繁 鷲谷達夫	瀧澤正佳 長岐哲行 高橋 泉	板垣陽一 齊藤 祐	新出康史
(株)山形県食肉公社	食肉の生産処理及び保管 食肉、副産物の加工品の製造及び販売 食肉、副産物の冷蔵保管並びに委託処理	(常 勤) (以下非常勤) 山本信治 安食賢一 鈴木義邦	遠藤幸士 長澤 豊 菅根光雄 長谷川直秀	宍戸和雄 佐藤孝弘 鈴木浩幸 吉田昌弘	横川 孝 折原敬一 渡部秀勝 高橋勝幸	伊藤重成 岡崎輝明 大沼幸仁	駒林雅彦 安孫子常哉 柴田義正
(株)群馬県食肉卸売市場	冷蔵冷凍保管業務 豚枝肉、牛枝肉、食肉副生物等の仕入 食肉、食肉副生物、食肉加工品等の製造及び販売	(常 勤) (以下非常勤) 唐澤 透 阿部勝美	萩原宣弘 大澤憲一 江森富夫	山口靖則 大澤孝志 森村孝利	白石千秋 伊藤雅美 福田史郎	石原芳信 中里昌弘 守江 寛	吉野 努 林 康夫
(株)全日本農協畜産公社	畜産物の流通改善に関する事業 畜産物の加工処理及び販売 畜産物の冷蔵保管	(常 勤) (以下非常勤) 松窪俊郎	上田雅一 小谷英穂 白井靖彦	長塚陽司 村上 進	白岩茂樹	露崎正二郎	増田昌洋
(株)山梨食肉流通センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工、販売 食肉市場の運営	(常 勤) (以下非常勤) 渡邊聡尚	駒井文彦 坂内啓二 小泉伊津夫	橋田安正 志村久昭	岩野秀夫 渡邊重也	堀井幸憲 磯部芳彦	保坂直樹
(株)富山食肉総合センター	肉畜のと畜解体処理 食肉の加工処理 食肉の冷蔵保管	(常 勤) (以下非常勤) 村井啓祐	堤 義房 細田勝二 山本 修	遠藤仁志 高松弘三 奥田 裕	山崎公喜	河村幹治	餅川幸一

(株)鳥取県食肉センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工及び販売 副産物(原皮、内臓、骨等)の処理、加工及び販売	(常 勤) 川下裕之 (以下非常勤) 栗原隆政 柳田英貴	野口久幸 谷本晴美	池信克己 谷口節次	尾崎博章	永田芳和
(株)香川県畜産公社	獣畜のと畜解体処理 部分肉の処理、加工、保管 自社の敷地、建物、施設の管理運営	(常 勤) 藤井傳也 (以下非常勤) 港 義弘 水澤勝樹	好井文徳 綾 宏 森 雅彦	橋本和博 作花政信 加藤悟史	西山洋司	奥谷和巳 北岡泰志
JAえひめアイパックス(株)	家畜の処理・解体 家畜の内臓処理及び販売 食肉加工品の製造及び販売	(常 勤) 中原一憲 (以下非常勤) 山内謙治 水本益広	森川威久 桑田 誠	中川達也 菊地秀明	小越慎介	山本長雄
(株)熊本畜産流通センター	肉畜のと畜・解体 食肉の製造加工及び販売 内臓など副産物の処理販売	(常 勤) 桜木一男 (以下非常勤) 加耒誠一 隈部 洋 森 哲弥	中嶋達彦 穴見盛雄 松下隆裕 芳野勇一郎	清田瑞徳 大島 洋	福島誠治 青木史雄	宮本隆幸 上村佳朗
(株)ナンチク	食肉の製造及び販売 農産加工品の販売	(常 勤) 福田博史 勝目睦夫 (以下非常勤) 中村かおり 船ヶ山祐二	堀之内健郎 八重倉剛 井上勝美 大休寺拓夫	入来郁雄 新留利美 五位塚剛	上森義輝 永福喜作	南 喜一 茂原 馨
(株)JA食肉かごしま	牛・豚のと畜解体処理加工 豚の生産・販売	(常 勤) 北村裕司 (以下非常勤) 永福喜作 伊藤浩紀 西元昭浩	上 宗光 門脇祐司	中條秀二 山口和彦	鮫島忠雄 武 眞一	山口利光 窪田雅信
(株)沖縄県食肉センター	肉畜の集荷及び食肉、加工品の販売 家畜のと畜解体、処理加工 食肉及び副産物の冷蔵保管	(常 勤) 崎原 勲 (以下非常勤) 福里秀彦 新里朝春	井上 光 前田典男 大城政良	上門 努 又吉宗光 嵩原義信	長山 敬	青木史雄
四国乳業(株)	牛乳の処理及び販売 乳製品の製造及び販売 清涼飲料の製造及び販売	(常 勤) 三好晶夫 (以下非常勤) 古本 忠 三瀬寿登 高井昌彦	西田日出哉 河野 仁 天野 琢 荃田常秋 勝丸千晶	土肥晴義 近藤康夫 兵頭仁志	檜垣圭二郎 山本英司 港 義弘	島原吉之 矢野知義 原田満範

名称	業務の概要	役員の氏名
関連公益法人等		
(一財)生物科学安全研究所	医薬品、飼料等及び畜産物の安全性等の研究、検査及び技術の指導 実験動物としての家畜及び家禽の研究	(常 勤) 濱岡隆文 小田憲司 山田郁文 (以下非常勤) 大石弘司 加藤 大 切替照雄 小西良子 竹本佳正 寺田文典 西村亮平 黒澤雅彦 強谷雅彦(元理事)
(公財)日本食肉流通センター	部分肉の取引のための施設の貸付けに関する事業 部分肉の取引数量、取引価格等の情報の収集及び公表 部分肉の流通の改善及び合理化のための調査研究等	(常 勤) 小林裕幸 高柳充宏 沖 浩幸 (以下非常勤) 石田政憲 木村元治 佐藤寿男 塩島 勉(元理事) 惣宇利紀男 月永由志浩 中須勇雄 三留 晃 安藤 肇 菊地 令
(公財)日本食肉消費総合センター	食肉の消費普及及び啓発宣伝 食肉の栄養及び調理に関する知識及び情報の収集、普及及び広報 食肉の生産・流通・消費の実情、動向の総合的調査研究と国際交流	(常 勤) 山本達雄 (非常勤) 田家邦明 上野征洋 上野川修一 河原光雄 神田政彦 桑田義文 柴田 博 清水 誠 中須勇雄 宮崎 昭 木村元治 六車 守
(公財)日本食肉生産技術開発センター	食肉等の処理等の機械、施設、システムについての調査、 研究開発、情報収集、提供、コンサルタント業務	(常 勤) 関川和孝(元副理事長) 細見隆夫 (以下非常勤) 海内栄一 倉持繁夫 兒玉龍二 杉本 正 羽根田實 原口 悟 姫田 尚 福田武仁 茂原 馨 八重倉剛 菊地 令 村尾 誠(元理事)
(公財)加古川食肉公社	食肉産業振興に関する指導育成事業 食肉卸売市場の開設 食肉センターの近代化整備及び管理運営に関する事業	(非常勤) 中尾徳弘 小野享平 山本 要 平井幸敏 田口元茂 北川正之 福谷彰博 平井雄一郎 阿部利也
(公財)奈良県食肉公社	と畜場の設置及び管理運営に関する事業 食肉市場の開設及び管理運営に関する事業 治水、環境対策に関する事業	(常 勤) 久森芳隆 (非常勤) 荒井正吾 上田 清 杉山 孝 榊田斉志 高見省次 伊藤収宜 竹田芳弘 岡本善英 太田好紀 千崎育利

(2) 関連会社及び関連公益法人等の財務状況

① 関連会社

ア 資産、負債及び純資産の額

(単位:円)

名称	資産	負債	純資産	うち資本金
関連会社				
(株)北海道畜産公社	10,222,128,959	5,223,918,719	4,998,210,240	4,797,630,000
(株)秋田県食肉流通公社	1,803,593,783	456,067,596	1,347,526,187	1,319,700,000
(株)山形県食肉公社	4,103,183,553	1,276,470,306	2,826,713,247	1,682,880,000
(株)群馬県食肉卸売市場	4,539,951,188	891,359,520	3,648,591,668	1,688,630,000
(株)全日本農協畜産公社	568,118,660	231,157,502	336,961,158	400,000,000
(株)山梨食肉流通センター	568,047,280	421,387,704	146,659,576	420,000,000
(株)富山食肉総合センター	918,807,537	107,754,280	811,053,257	270,000,000
(株)鳥取県食肉センター	1,579,751,718	111,945,672	1,467,806,046	1,160,000,000
(株)香川県畜産公社	1,437,004,025	113,972,726	1,323,031,299	1,130,000,000
JAえひめアイパックス(株)	3,486,735,000	986,088,907	2,500,646,093	2,300,000,000
(株)熊本畜産流通センター	2,949,376,324	1,208,957,080	1,740,419,244	1,651,000,000
(株)ナンチク	12,945,391,263	10,616,410,630	2,328,980,633	490,000,000
(株)JA食肉かごしま	8,020,865,620	6,066,347,181	1,954,518,439	452,000,000
(株)沖縄県食肉センター	3,951,733,188	2,789,268,497	1,162,464,691	1,327,292,000
四国乳業(株)	6,895,074,802	6,218,286,246	676,788,556	310,000,000

イ 営業収入、経常損益、当期損益及び繰越利益剰余金の額

(単位:円)

名称	営業収入(総売上高)	経常損益	当期純利益 (当期純損失)	繰越利益剰余金
関連会社				
(株)北海道畜産公社	8,235,226,511	104,084,417	56,393,517	200,580,240
(株)秋田県食肉流通公社	9,277,779,061	30,456,543	14,990,082	27,826,187
(株)山形県食肉公社	20,393,961,219	49,413,198	28,139,236	231,754,837
(株)群馬県食肉卸売市場	13,147,021,662	35,746,240	24,066,111	324,388,668
(株)全日本農協畜産公社	1,907,886,861	△ 18,855,687	△ 23,266,087	△ 53,038,842
(株)山梨食肉流通センター	2,167,086,546	△ 24,414,794	△ 22,978,742	△ 273,340,424
(株)富山食肉総合センター	317,058,401	△ 32,509,585	△ 2,569,874	103,439,503
(株)鳥取県食肉センター	2,246,700,018	△ 8,966,510	△ 17,995,775	57,806,046
(株)香川県畜産公社	652,329,713	34,614,564	20,439,462	170,231,299
JAえひめアイパックス(株)	4,116,836,723	149,042,693	105,074,803	185,172,196
(株)熊本畜産流通センター	13,816,224,552	9,653,012	2,938,839	89,419,244
(株)ナンチク	51,755,432,363	729,724	△ 1,294,081,431	△ 1,727,153,698
(株)JA食肉かごしま	46,643,757,811	333,017,949	197,529,188	211,564,730
(株)沖縄県食肉センター	4,643,134,082	△ 114,189,239	△ 131,755,611	△ 164,827,309
四国乳業(株)	18,728,644,266	86,799,205	78,139,105	266,788,556

(注) 関連公益法人等は、公益財団法人または一般財団法人に移行したことにより、収支計算書を作成していないため、収支に関する情報を記載しておりません。

② 関連公益法人等

ア 資産、負債及び正味財産の額

(単位:円)

名称	資産	負債	正味財産
関連公益法人等			
(一財)生物科学安全研究所	2,320,853,779	496,911,684	1,823,942,095
(公財)日本食肉流通センター	33,298,514,834	3,878,798,067	29,419,716,767
(公財)日本食肉消費総合センター	1,886,715,152	4,898,402	1,881,816,750
(公財)日本食肉生産技術開発センター	1,551,318,918	5,503,624	1,545,815,294
(公財)加古川食肉公社	1,320,656,356	122,715,738	1,197,940,618
(公財)奈良県食肉公社	3,472,610,259	195,054,383	3,277,555,876

イ 正味財産の額

(単位:円)

名称	一般正味財産増減の部									
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
	A			B				C=A-B	D	E=C+D
(一財)生物科学安全研究所	919,223,075	13,062,664	906,160,411	904,319,633	862,068,851	30,382,677	11,868,105	14,903,442	642,447,102	657,350,544
(公財)日本食肉流通センター	2,427,208,724	0	2,427,208,724	2,222,625,638	2,181,054,956	40,128,058	1,442,624	204,583,086	5,074,423,585	5,279,006,671
(公財)日本食肉消費総合センター	107,127,893	93,371,891	13,756,002	129,829,386	108,078,733	21,750,653	0	△ 22,701,493	1,904,518,243	1,881,816,750
(公財)日本食肉生産技術開発センター	46,920,085	9,301,456	37,618,629	50,469,081	36,827,077	13,642,004	0	△ 3,548,996	63,983,908	60,434,912
(公財)加古川食肉公社	170,973,573	0	170,973,573	215,905,294	200,742,812	15,162,482	0	△ 44,931,721	1,242,872,339	1,197,940,618
(公財)奈良県食肉公社	391,487,383	338,983,000	52,504,383	437,129,566	423,794,827	13,334,737	2	△ 45,642,183	2,146,198,059	2,100,555,876

(単位:円)

名称	指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	
		受取補助金等	その他の収益					
	F			G	H=F-G	I	J=H+I	
(一財)生物科学安全研究所	0	0	0	13,062,664	△ 13,062,664	1,179,654,215	1,166,591,551	1,823,942,095
(公財)日本食肉流通センター	0	0	0	0	0	24,140,710,096	24,140,710,096	29,419,716,767
(公財)日本食肉消費総合センター	0	0	0	0	0	0	0	1,881,816,750
(公財)日本食肉生産技術開発センター	△ 8,003,419	0	△ 8,003,419	0	△ 8,003,419	1,493,383,801	1,485,380,382	1,545,815,294
(公財)加古川食肉公社	0	0	0	0	0	0	0	1,197,940,618
(公財)奈良県食肉公社	0	0	0	0	0	1,177,000,000	1,177,000,000	3,277,555,876

(3) 関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況

① 関連会社の株式の明細

(単位:円)

銘柄	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
関連会社							
(株)北海道畜産公社	105,320	1,053,200,000	1,053,200,000	0	0	1,053,200,000	1,053,200,000
(株)秋田県食肉流通公社	32,000	320,000,000	320,000,000	0	0	320,000,000	320,000,000
(株)山形県食肉公社	64,300	643,000,000	643,000,000	0	0	643,000,000	643,000,000
(株)群馬県食肉卸売市場	30,100	505,000,000	505,000,000	0	0	505,000,000	505,000,000
(株)全日本農協畜産公社	200,000	100,000,000	92,365,960	7,634,040	13,599,703	100,000,000	86,400,297
(株)山梨食肉流通センター	2,400	6,346,339	6,346,339	0	0	6,346,339	6,346,339
(株)富山食肉総合センター	10,260	89,880,288	89,880,288	0	0	89,880,288	89,880,288
(株)鳥取県食肉センター	36,000	360,000,000	360,000,000	0	0	360,000,000	360,000,000
(株)香川県畜産公社	6,272	313,600,000	313,600,000	0	0	313,600,000	313,600,000
JAえひめアイパックス(株)	75,000	750,000,000	750,000,000	0	0	750,000,000	750,000,000
(株)熊本畜産流通センター	4,000	400,000,000	400,000,000	0	0	400,000,000	400,000,000
(株)ナンチク	210,000	210,000,000	210,000,000	0	0	210,000,000	210,000,000
(株)JA食肉かごしま	14,200	142,000,000	142,000,000	0	0	142,000,000	142,000,000
(株)沖縄県食肉センター	915,000	366,000,000	356,880,498	9,119,502	45,451,035	366,000,000	320,548,965
四国乳業(株)	630,000	191,730,911	177,560,912	14,169,999	0	191,730,911	191,730,911
合計	—	5,450,757,538	5,419,833,997	30,923,541	59,050,738	5,450,757,538	5,391,706,800

② 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:円)

関連公益法人等	出えん、拠出、寄附等の明細	負担した会費、負担金等の明細	摘要
(一財)生物科学安全研究所	1,350,000,000	0	
(公財)日本食肉流通センター	34,914,600,000	0	
(公財)日本食肉消費総合センター	1,588,000,000	0	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	750,000,000	0	
(公財)加古川食肉公社	232,000,000	0	
(公財)奈良県食肉公社	377,000,000	0	
合計	39,211,600,000	0	

(4) 関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

① 債権債務の明細

(単位:円)

名称	債権	債務 (未払金)
関連会社		
(株)北海道畜産公社	0	0
(株)秋田県食肉流通公社	0	0
(株)山形県食肉公社	0	0
(株)群馬県食肉卸売市場	0	0
(株)全日本農協畜産公社	0	0
(株)山梨食肉流通センター	0	9,760,000
(株)富山食肉総合センター	0	0
(株)鳥取県食肉センター	0	0
(株)香川県畜産公社	0	0
JAえひめアイパックス(株)	0	0
(株)熊本畜産流通センター	0	0
(株)ナンチク	0	0
(株)JA食肉かごしま	0	0
(株)沖縄県食肉センター	0	0
四国乳業(株)	0	0

(単位:円)

名称	債権	債務 (未払金)
関連公益法人等		
(一財)生物科学安全研究所	0	0
(公財)日本食肉流通センター	0	0
(公財)日本食肉消費総合センター	0	7,786,150
(公財)日本食肉生産技術開発センター	0	0
(公財)加古川食肉公社	0	0
(公財)奈良県食肉公社	0	0

② 債務保証の明細
該当なし

③ 取引の状況

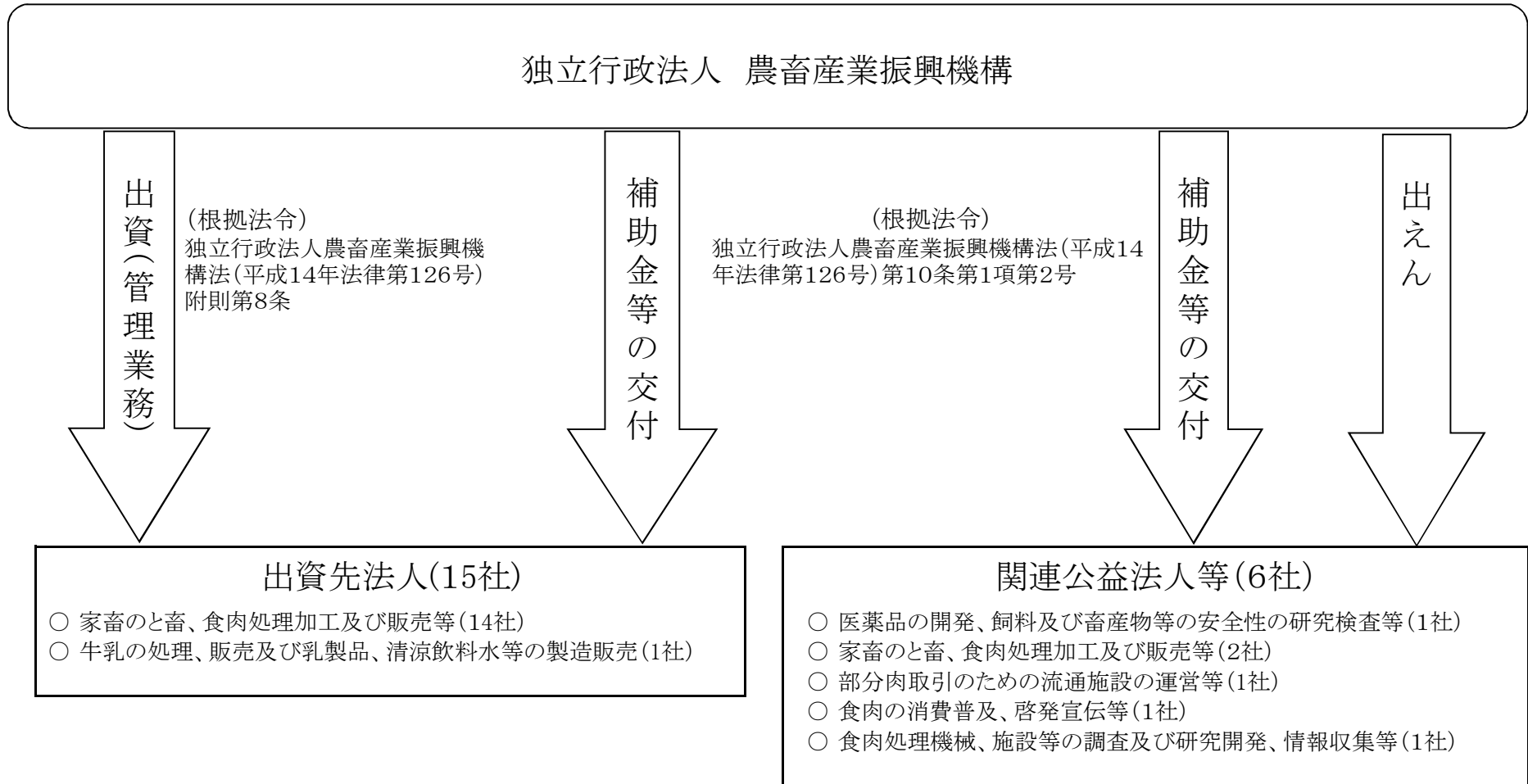
(単位:円、%)

名称	総売上高	総売上高のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連会社				
(株)北海道畜産公社	8,235,226,511	0	-	
(株)秋田県食肉流通公社	9,277,779,061	0	-	
(株)山形県食肉公社	20,393,961,219	0	-	
(株)群馬県食肉卸売市場	13,147,021,662	0	-	
(株)全日本農協畜産公社	1,907,886,861	0	-	
(株)山梨食肉流通センター	2,167,086,546	0	-	
(株)富山食肉総合センター	317,058,401	0	-	
(株)鳥取県食肉センター	2,246,700,018	0	-	
(株)香川県畜産公社	652,329,713	0	-	
JAえひめアイパックス(株)	4,116,836,723	0	-	
(株)熊本畜産流通センター	13,816,224,552	0	-	
(株)ナンチク	51,755,432,363	0	-	
(株)JA食肉かごしま	46,643,757,811	0	-	
(株)沖縄県食肉センター	4,643,134,082	0	-	
四国乳業(株)	18,728,644,266	0	-	

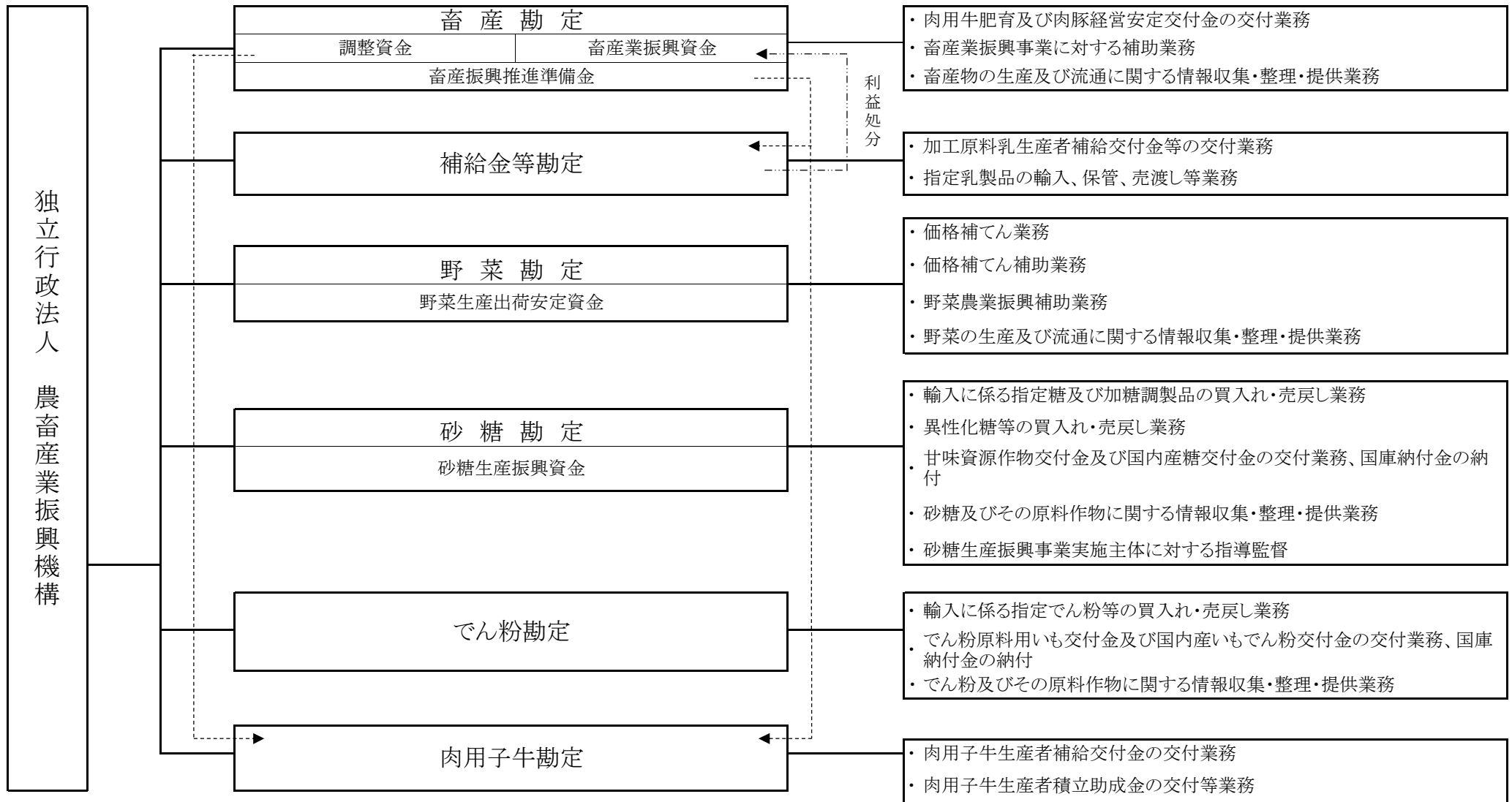
(単位:円、%)

名称	事業収入	事業収入のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連公益法人等				
(一財)生物科学安全研究所	896,712,510	0	-	
(公財)日本食肉流通センター	2,427,208,724	0	-	
(公財)日本食肉消費総合センター	32,070,549	0	-	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	37,652,210	0	-	
(公財)加古川食肉公社	170,973,573	0	-	
(公財)奈良県食肉公社	52,504,383	0	-	

④ 関連会社及び関連公益法人等との取引の関連図



12 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係



13 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科 目	畜産勘定	補給金等勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	肉用子牛勘定	調整	法人単位
資産の部								
I 流動資産								
現金及び預金	389,513,722,739	29,218,814,207	7,542,883,196	1,418,950,336	3,197,487,326	2,356,124,141		433,247,981,945
有価証券	5,599,405,169	0	5,299,649,195	0	0	0		10,899,054,364
賞与引当金見返	59,431,429	0	34,053,326	46,193,411	12,806,155	4,156,045		156,640,366
未収収益	40,412,439	21,917	53,715,118	0	0	336,260		94,485,734
未収金	167,954,311	794,574	1,050,588	1,130,357,829	598,260,066	291,378	△ 426,593	1,898,282,153
流動資産合計	395,380,926,087	29,219,630,698	12,931,351,423	2,595,501,576	3,808,553,547	2,360,907,824	△ 426,593	446,296,444,562
II 固定資産								
有形固定資産								
建物	198,178,132	0	27,032,228	99,925,936	3,230,018	0		328,366,314
減価償却累計額	△ 71,722,378	0	△ 15,016,949	△ 35,600,119	△ 1,785,319	0		△ 124,124,765
車両運搬具	1,410,922	0	3,855,300	539,549	199,633	0		6,005,404
減価償却累計額	△ 477,137	0	△ 3,162,090	△ 182,461	△ 67,509	0		△ 3,889,197
工具器具備品	151,666,299	3,378,236	119,139,146	68,872,403	26,235,150	104,639,040		473,930,274
減価償却累計額	△ 93,800,257	△ 2,815,195	△ 56,223,545	△ 39,293,637	△ 15,260,262	△ 24,415,776		△ 231,808,672
土地	239,797,615	0	28,200,000	72,300,000	0	0		340,297,615
有形固定資産合計	425,053,196	563,041	103,824,090	166,561,671	12,551,711	80,223,264		788,776,973
無形固定資産								
電話加入権	599,550	0	495,550	963,000	0	0		2,058,100
投資その他の資産								
投資有価証券	25,990,660,477	0	26,390,123,359	0	0	249,859,825		52,630,643,661
関係会社株式	5,450,757,538	0	0	0	0	0		5,450,757,538
投資評価引当金	△ 59,050,738	0	0	0	0	0		△ 59,050,738
退職給付引当金見返	636,485,673	0	341,364,653	563,470,407	138,439,202	44,509,488		1,724,269,423
敷金保証金	25,723,726	0	15,097,240	17,210,850	5,937,694	0		63,969,510
自動車リサイクル預託金	6,004	0	14,830	2,296	850	0		23,980
投資その他の資産合計	32,044,582,680	0	26,746,600,082	580,683,553	144,377,746	294,369,313		59,810,613,374
固定資産合計	32,470,235,426	563,041	26,850,919,722	748,208,224	156,929,457	374,592,577		60,601,448,447
資産合計	427,851,161,513	29,220,193,739	39,782,271,145	3,343,709,800	3,965,483,004	2,735,500,401	△ 426,593	506,897,893,009
負債の部								
I 流動負債								
リース債務	5,423,415	582,451	4,798,553	1,775,422	632,243	20,927,808		34,139,892
運営費交付金債務	294,203,000	0	162,301,000	86,243,000	29,646,000	13,374,000		585,767,000
預り補助金等								
加工・業務用野菜生産基盤強化事業補助金	0	0	8,912,945	0	0	0		8,912,945
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	0	0	0	41,515,693	0	0		41,515,693
短期借入金	0	0	0	25,064,708,208	0	0		25,064,708,208
売買事業費未払金	0	1,602,568,456	0	0	0	0		1,602,568,456
未払金	3,099,868,227	562,450,291	379,022,509	4,557,829,824	168,379,436	265,470,903	△ 426,593	9,032,594,597

未払費用	14,683,244	4,222,499	7,969,808	9,981,847	3,185,709	1,112,588		41,155,695
前受金	0	133,038,426	0	0	0	0		133,038,426
預り金	5,324,043	1,679,711	3,008,717	4,745,357	1,152,197	367,929		16,277,954
受入保証金	0	1,393,793,199	0	413,289,709	245,180,832	0		2,052,263,740
仮受金	660	0	0	0	0	0		660
賞与引当金	59,431,429	19,533,407	34,053,326	46,193,411	12,806,155	4,156,045		176,173,773
流動負債合計	3,478,934,018	3,717,868,440	600,066,858	30,226,282,471	460,982,572	305,409,273	△ 426,593	38,789,117,039
II 固定負債								
リース債務	7,548,312	0	14,165,554	2,389,397	792,766	59,295,456		84,191,485
資産見返負債								
資産見返運営費交付金	0	0	0	35,056,114	17,071,242	0		52,127,356
資産見返補助金等	0	0	24,406,250	145,533,081	0	0		169,939,331
長期預り補助金等								
調整資金	76,529,628,982	0	0	0	0	0		76,529,628,982
畜産業振興資金	316,288,624,960	0	0	0	0	0		316,288,624,960
野菜生産出荷安定資金	0	0	38,127,375,454	0	0	0		38,127,375,454
引当金								
退職給付引当金	636,485,673	209,194,592	341,364,653	563,470,407	138,439,202	44,509,488		1,933,464,015
固定負債合計	393,462,287,927	209,194,592	38,507,311,911	746,448,999	156,303,210	103,804,944		433,185,351,583
負債合計	396,941,221,945	3,927,063,032	39,107,378,769	30,972,731,470	617,285,782	409,214,217	△ 426,593	471,974,468,622
純資産の部								
I 資本金								
政府出資金	29,965,359,951	0	260,739,653	0	0	328,562,593		30,554,662,197
II 利益剰余金(又は△繰越欠損金)								
前中期目標期間繰越積立金	869,987,387	25,293,130,707	0	0	2,960,187,361	1,994,207,677		31,117,513,132
積立金	8,046	0	354,357,478	0	253,956,355	3,592		608,325,471
当期末処理損失(又は△当期末処分利益)	△ 74,584,184	0	△ 59,795,245	27,629,021,670	△ 134,053,506	△ 3,512,322		27,357,076,413
(うち当期総損失(又は△当期総利益))	△ 74,584,184	0	△ 59,795,245	6,496,732,646	△ 134,053,506	△ 3,512,322		6,224,787,389
利益剰余金(又は△繰越欠損金)合計	944,579,617	25,293,130,707	414,152,723	△ 27,629,021,670	3,348,197,222	1,997,723,591		4,368,762,190
純資産合計	30,909,939,568	25,293,130,707	674,892,376	△ 27,629,021,670	3,348,197,222	2,326,286,184		34,923,424,387
負債・純資産合計	427,851,161,513	29,220,193,739	39,782,271,145	3,343,709,800	3,965,483,004	2,735,500,401	△ 426,593	506,897,893,009

(2) 行政コスト計算書

(単位:円)

科 目	畜産勘定	補給金等勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	肉用子牛勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用								
業務費								
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	9,815,082,025	0	0	0	0	0		9,815,082,025
畜産業振興事業費	27,551,953,253	0	0	0	0	0		27,551,953,253
加工原料乳補給金等事業費	0	30,925,716,429	0	0	0	0		30,925,716,429
輸入乳製品売買事業費	0	24,075,453,168	0	0	0	0		24,075,453,168
野菜生産出荷安定事業費	0	0	18,145,430,702	0	0	0		18,145,430,702
野菜農業振興事業費	0	0	1,306,235,210	0	0	0		1,306,235,210
糖価調整事業費	0	0	0	67,994,948,287	0	0		67,994,948,287
でん粉価格調整事業費	0	0	0	0	10,367,555,356	0		10,367,555,356
情報収集提供事業費	279,662,043	0	80,771,513	106,468,916	34,451,148	0		501,353,620
肉用子牛補給金等事業費	0	0	0	0	0	2,185,793,198		2,185,793,198
一般管理費	370,343,985	924,217,215	268,500,753	508,979,789	191,654,972	35,897,203		2,299,593,917
畜産業振興資金繰入	85,663,726,122	0	0	0	0	0		85,663,726,122
賠償償還及払戻金	0	0	0	15,783,974	220,755	0		16,004,729
投資評価引当金繰入	28,127,197	0	0	0	0	0		28,127,197
財務費用	194,286	19,008	86,946	2,141,350	34,566	20,561		2,496,717
雑損	1,986	0	0	0	463	0		2,449
臨時損失	857,143,080	0	356,669,752	505,542,915	87,563,701	47,611,803		1,854,531,251
損益計算書上の費用合計	124,566,233,977	55,925,405,820	20,157,694,876	69,133,865,231	10,681,480,961	2,269,322,765		282,734,003,630
II 行政コスト	124,566,233,977	55,925,405,820	20,157,694,876	69,133,865,231	10,681,480,961	2,269,322,765		282,734,003,630

(3) 損益計算書

(単位:円)

科 目	畜産勘定	補給金等勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	肉用子牛勘定	調整	法人単位
I 経常費用								
業務経費								
交付金	9,148,542,260	30,833,514,332	17,865,101,000	46,925,705,028	5,172,855,807	60,780,800		110,006,499,227
補助金	27,167,720,859	0	1,149,456,911	0	0	1,958,010,151		30,275,187,921
買入費	0	23,923,769,146	0	0	0	0		23,923,769,146
保管費	0	6,440,907	0	0	0	0		6,440,907
国庫納付金	0	0	0	20,656,956,210	5,087,049,922	0		25,744,006,132
借料及び損料	3,648,275	1,219,728	2,100,839	2,279,347	1,093,974	154,798		10,496,961
賃金	28,885,795	2,722,454	17,751,893	12,312,927	7,487,726	3,082,371		72,243,166
給与及び手当	318,172,097	95,825,367	192,665,886	267,551,180	54,880,520	23,035,090		952,130,140
賞与	63,742,837	24,338,531	47,427,878	70,403,352	13,730,255	5,301,455		224,944,308
法定福利費	67,142,390	18,948,806	39,652,387	55,467,772	11,233,851	4,860,989		197,306,195
減価償却費	1,982,880	675,647	8,976,170	44,195	44,195	21,917,808		33,640,895
その他	846,859,928	93,714,679	209,304,461	110,697,192	53,630,254	108,649,736		1,422,856,250
一般管理費								
役員報酬	54,858,756	18,761,928	30,015,067	29,000,476	7,039,423	3,922,090		143,597,740
給与及び手当	111,713,495	45,465,700	51,459,063	98,177,146	38,357,170	7,026,853		352,199,427
賞与	23,581,834	11,949,776	13,074,819	26,245,875	9,649,124	1,701,829		86,203,257
賞与引当金繰入	59,431,429	19,533,407	34,053,326	46,193,411	12,806,155	4,156,045		176,173,773
法定福利費	30,591,982	11,133,213	14,478,362	24,038,276	8,781,047	1,972,086		90,994,966
退職給付費用	△ 117,265,568	57,352,410	17,826,838	131,461,105	64,345,853	3,135,349		156,855,987
借料及び損料	63,508,704	21,472,816	36,922,486	47,594,004	18,359,037	5,675,768		193,532,815
賃金	6,321,498	2,078,641	3,351,496	4,349,812	1,283,552	442,111		17,827,110
減価償却費	16,519,141	0	6,269,663	8,560,964	2,896,724	0		34,246,492
その他	121,082,714	736,469,324	61,049,633	93,358,720	28,136,887	7,865,072		1,047,962,350
畜産業振興資金繰入	85,663,726,122	0	0	0	0	0		85,663,726,122
賠償償還及払戻金	0	0	0	15,783,974	220,755	0		16,004,729
投資評価引当金繰入	28,127,197	0	0	0	0	0		28,127,197
財務費用								
支払利息	194,286	19,008	86,946	2,141,350	34,566	20,561		2,496,717
雑損								
雑損	1,986	0	0	0	463	0		2,449
経常費用合計	123,709,090,897	55,925,405,820	19,801,025,124	68,628,322,316	10,593,917,260	2,221,710,962		280,879,472,379
II 経常収益								
運営費交付金収益	538,531,134	0	379,435,817	900,207,195	283,598,889	50,267,579		2,152,040,614
補助金等収益								
甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益	0	0	0	10,432,234,307	0	0		10,432,234,307
指定生乳生産者団体補給交付金戻入益	0	24,300,000,000	0	0	0	0		24,300,000,000
調整資金戻入益	9,486,221,337	0	0	0	0	0		9,486,221,337
畜産業振興資金戻入益	4,230,782,102	0	0	0	0	0		4,230,782,102
野菜生産出荷安定資金戻入益	0	0	18,487,247,859	0	0	0		18,487,247,859
加工・業務用野菜生産基盤強化事業補助金戻入益	0	0	531,003,055	0	0	0		531,003,055
糖価調整事業収入								
指定糖調整金収入	0	0	0	44,438,638,558	0	0		44,438,638,558
加糖調製品調整金収入	0	0	0	6,181,630,684	0	0		6,181,630,684
でん粉価格調整事業収入	0	0	0	0	10,366,755,570	0		10,366,755,570
輸入乳製品売渡収入	0	29,283,086,548	0	0	0	0		29,283,086,548
資産見返運営費交付金戻入	0	0	0	4,859,857	2,780,304	0		7,640,161

資産見返補助金等戻入	0	0	7,029,000	1,829,430	0	0	8,858,430
賞与引当金見返に係る収益	59,431,429	0	34,053,326	46,193,411	12,806,155	4,156,045	156,640,366
退職給付引当金見返に係る収益	△ 127,879,687	0	12,703,418	122,442,329	62,164,562	2,393,106	71,823,728
財務収益							
受取利息	284,378,813	192,254	355,095,025	25	0	1,777,629	641,443,746
有価証券売却益	0	0	52,111,892	0	0	0	52,111,892
雑益							
雑益	13,042,539	13,747,262	663,652	4,124,549	401,304	29,749	32,009,055
經常収益合計	14,484,507,667	53,597,026,064	19,859,343,044	62,132,160,345	10,728,506,784	58,624,108	160,860,168,012
經常損失(又は△經常利益)	109,224,583,230	2,328,379,756	△ 58,317,920	6,496,161,971	△ 134,589,524	2,163,086,854	120,019,304,367
Ⅲ臨時損失							
固定資産除却損	143,854	0	683,334	570,675	536,018	0	1,933,881
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	68,399,357	0	27,325,183	38,831,963	10,753,043	3,800,700	149,110,246
会計基準改訂に伴う退職給付費用	788,599,869	0	328,661,235	466,140,277	76,274,640	43,811,103	1,703,487,124
臨時損失合計	857,143,080	0	356,669,752	505,542,915	87,563,701	47,611,803	1,854,531,251
Ⅳ臨時利益							
過年度補助事業費返還金等	109,299,311,268	0	2,160,659	0	0	0	109,301,471,927
賞与引当金見返に係る収益	68,399,357	0	27,325,183	38,831,963	10,753,043	3,800,700	149,110,246
退職給付引当金見返に係る収益	788,599,869	0	328,661,235	466,140,277	76,274,640	43,811,103	1,703,487,124
臨時利益合計	110,156,310,494	0	358,147,077	504,972,240	87,027,683	47,611,803	111,154,069,297
当期純損失(又は△当期純利益)	△ 74,584,184	2,328,379,756	△ 59,795,245	6,496,732,646	△ 134,053,506	2,163,086,854	10,719,766,321
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	2,328,379,756	0	0	0	2,166,599,176	4,494,978,932
当期総損失(又は△当期総利益)	△ 74,584,184	0	△ 59,795,245	6,496,732,646	△ 134,053,506	△ 3,512,322	6,224,787,389

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	畜産勘定	補給金等勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	肉用子牛勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー								
原材料、商品又はサービスの購入による支出	0	△ 23,240,486,941	0	0	0	0		△ 23,240,486,941
人件費支出	△ 772,879,952	△ 252,116,170	△ 420,169,543	△ 642,792,686	△ 156,443,800	△ 53,820,208		△ 2,298,222,359
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費支出	△ 9,412,618,927	0	0	0	0	0		△ 9,412,618,927
畜産業振興事業費支出	△ 34,117,937,683	0	0	0	0	0		△ 34,117,937,683
加工原料乳補給金等事業費支出	0	△ 34,720,128,670	0	0	0	0		△ 34,720,128,670
輸入乳製品売買事業費支出	0	△ 73,149,735	0	0	0	0		△ 73,149,735
野菜生産出荷安定事業費支出	0	0	△ 18,310,186,800	0	0	0		△ 18,310,186,800
野菜農業振興事業費支出	0	0	△ 1,555,002,991	0	0	0		△ 1,555,002,991
糖価調整事業費支出	0	0	0	△ 48,070,054,918	0	0		△ 48,070,054,918
でん粉事業費支出	0	0	0	0	△ 5,200,657,984	0		△ 5,200,657,984
情報収集提供事業費支出	△ 241,606,558	0	△ 37,100,243	△ 46,168,714	△ 29,069,169	0		△ 353,944,684
肉用子牛補給金等事業費支出	0	0	0	0	0	△ 2,098,808,759		△ 2,098,808,759
一般管理費支出	△ 159,053,039	129,337,354	△ 122,455,097	△ 178,690,080	△ 41,567,656	△ 13,540,604		△ 385,969,122
その他の業務支出	△ 1,986	0	0	△ 15,783,974	△ 220,755	0		△ 16,006,715
運営費交付金収入	737,272,000	0	489,371,000	1,006,760,000	314,305,000	60,629,000		2,608,337,000
補助金等収入	49,736,304,937	24,300,000,000	9,380,573,488	10,473,750,000	0	0		93,890,628,425
事業収入	0	29,107,207,515	0	50,884,823,004	10,395,211,510	0		90,387,242,029
その他の収入	109,222,267,439	13,335,582	2,879,784	4,124,549	401,304	53,069		109,243,061,727
小計	114,991,746,231	△ 4,736,001,065	△ 10,572,090,402	13,415,967,181	5,281,958,450	△ 2,105,487,502		116,276,092,893
利息及び配当金の受取額	280,748,804	176,527	361,580,056	25	0	1,736,699		644,242,111
利息の支払額	△ 194,286	△ 19,008	△ 87,550	△ 2,141,350	△ 34,566	△ 20,561		△ 2,497,321
国庫納付金の支払額	0	0	0	△ 20,656,956,210	△ 5,087,049,922	0		△ 25,744,006,132
政府交付金の精算による返還金の支出	0	0	0	△ 585,239,037	0	0		△ 585,239,037
業務活動によるキャッシュ・フロー	115,272,300,749	△ 4,735,843,546	△ 10,210,597,896	△ 7,828,369,391	194,873,962	△ 2,103,771,364		90,588,592,514
II 投資活動によるキャッシュ・フロー								
有価証券の取得による支出	△ 999,299,000	0	0	0	0	0		△ 999,299,000
有価証券の償還による収入	1,000,000,000	0	3,100,000,000	0	0	0		4,100,000,000
投資有価証券の売却による収入	0	0	3,151,487,000	0	0	0		3,151,487,000
有形固定資産の取得による支出	△ 27,527,190	0	△ 10,404,299	△ 15,849,643	△ 4,763,068	0		△ 58,544,200
定期預金の預入による支出	△ 254,600,000,000	△ 8,700,000,000	△ 300,000,000	0	0	△ 600,000,000		△ 264,200,000,000
定期預金の払戻による収入	235,200,000,000	12,200,000,000	0	0	0	400,000,000		247,800,000,000
敷金保証金の差入れによる支出	0	0	0	△ 194,000	△ 114,000	0		△ 308,000
敷金保証金の回収による収入	0	0	0	120,000	260,000	0		380,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,426,826,190	3,500,000,000	5,941,082,701	△ 15,923,643	△ 4,617,068	△ 200,000,000		△ 10,206,284,200
III 財務活動によるキャッシュ・フロー								
短期借入れによる収入	0	0	0	52,162,988,816	0	0		52,162,988,816
短期借入金の返済による支出	0	0	0	△ 44,042,646,031	0	0		△ 44,042,646,031
リース債務の返済による支出	△ 7,354,953	△ 675,643	△ 2,896,467	△ 2,604,427	△ 955,848	△ 21,917,808		△ 36,405,146
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 31,144,023,464	0	0	0	0	0		△ 31,144,023,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,151,378,417	△ 675,643	△ 2,896,467	8,117,738,358	△ 955,848	△ 21,917,808		△ 23,060,085,825
IV 資金増加額(又は△減少額)	64,694,096,142	△ 1,236,519,189	△ 4,272,411,662	273,445,324	189,301,046	△ 2,325,689,172		57,322,222,489
V 資金期首残高	164,019,626,597	28,955,333,396	11,515,294,858	1,145,505,012	3,008,186,280	4,481,813,313		213,125,759,456
VI 資金期末残高	228,713,722,739	27,718,814,207	7,242,883,196	1,418,950,336	3,197,487,326	2,156,124,141		270,447,981,945

14 勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

	畜産勘定	補給金等勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	肉用子牛勘定	法人単位
I 当期末処分利益(△当期末処理損失)	74,584,184	0	59,795,245	△ 27,629,021,670	134,053,506	3,512,322	△ 27,357,076,413
当期総利益(△当期総損失)	74,584,184	0	59,795,245	△ 6,496,732,646	134,053,506	3,512,322	△ 6,224,787,389
繰越欠損金(△)	0	0	0	△ 21,132,289,024	0	0	△ 21,132,289,024
II 利益処分又は損失の処理額	74,584,184	0	59,795,245	0	134,053,506	3,512,322	271,945,257
積立金の積立(△取崩)	74,584,184	0	59,795,245	0	134,053,506	3,512,322	271,945,257
III 次期繰越欠損金(△)	0	0	0	△ 27,629,021,670	0	0	△ 27,629,021,670

15 勘定間の結合に関する事項

結合の結果相殺された各勘定間の債権・債務の明細

(単位:円)

勘定名	勘定科目名	相手勘定名	勘定科目名	金額
畜産勘定	未払金	補給金等勘定	未収金	345,495
畜産勘定	未払金	砂糖勘定	未収金	32,448
畜産勘定	未払金	肉用子牛勘定	未収金	28,223
野菜勘定	未払金	砂糖勘定	未収金	18,025
でん粉勘定	未払金	砂糖勘定	未収金	2,402
計				426,593

畜 産 勘 定

(畜産勘定)

貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		389,513,722,739
有価証券		5,599,405,169
賞与引当金見返	(注)	59,431,429
未収収益		40,412,439
未収金		167,954,311
流動資産合計		395,380,926,087
II 固定資産		
有形固定資産		
建物	198,178,132	
減価償却累計額	△ 71,722,378	126,455,754
車両運搬具	1,410,922	
減価償却累計額	△ 477,137	933,785
工具器具備品	151,666,299	
減価償却累計額	△ 93,800,257	57,866,042
土地		239,797,615
有形固定資産合計		425,053,196
無形固定資産		
電話加入権		599,550
投資その他の資産		
投資有価証券		25,990,660,477
関係会社株式	5,450,757,538	
投資評価引当金	△ 59,050,738	5,391,706,800
退職給付引当金見返	(注)	636,485,673
敷金保証金		25,723,726
自動車リサイクル預託金		6,004
投資その他の資産合計		32,044,582,680
固定資産合計		32,470,235,426
資産合計		427,851,161,513
負債の部		
I 流動負債		
リース債務		5,423,415
運営費交付金債務	(注)	294,203,000
未払金		3,099,868,227
未払費用		14,683,244
預り金		5,324,043
仮受金		660
賞与引当金		59,431,429
流動負債合計		3,478,934,018
II 固定負債		
リース債務		7,548,312
長期預り補助金等	(注)	
調整資金	76,529,628,982	
畜産業振興資金	316,288,624,960	392,818,253,942
引当金		
退職給付引当金		636,485,673
固定負債合計		393,462,287,927
負債合計		396,941,221,945
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		29,965,359,951
II 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	(注)	869,987,387
積立金		8,046

当期末処分利益	74,584,184	
(うち当期総利益)	74,584,184	
利益剰余金合計		<u>944,579,617</u>
純資産合計		<u>30,909,939,568</u>
負債・純資産合計		<u><u>427,851,161,513</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(畜産勘定)

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務費		
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	9,815,082,025	
畜産業振興事業費	27,551,953,253	
情報収集提供事業費	279,662,043	
一般管理費	370,343,985	
畜産業振興資金繰入	(注) 85,663,726,122	
投資評価引当金繰入	28,127,197	
財務費用	194,286	
雑損	1,986	
臨時損失	857,143,080	
損益計算書上の費用合計		124,566,233,977
II 行政コスト		124,566,233,977

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

I	経常費用			
	業務経費			
	交付金	9,148,542,260		
	補助金	27,167,720,859		
	旅費交通費	29,235,337		
	諸謝金	11,526,322		
	委託費	642,721,392		
	支払リース料	2,843,712		
	借料及び損料	3,648,275		
	備品費	2,198,460		
	消耗品費	12,284,924		
	印刷製本費	12,247,653		
	通信運搬費	9,198,836		
	会議費	219,371		
	役務費	124,314,974		
	賃金	28,885,795		
	保険料	1,970		
	図書費	66,977		
	給与及び手当	318,172,097		
	賞与	63,742,837		
	法定福利費	67,142,390		
	減価償却費	1,982,880	37,646,697,321	
	一般管理費			
	役員報酬	54,858,756		
	給与及び手当	111,713,495		
	賞与	23,581,834		
	賞与引当金繰入	59,431,429		
	法定福利費	30,591,982		
	退職給付費用	△ 117,265,568		
	委員手当	62,642		
	諸謝金	4,225,721		
	旅費交通費	3,825,506		
	役職員厚生費	1,005,498		
	委託費	4,783,760		
	支払リース料	1,246,571		
	借料及び損料	63,508,704		
	備品費	9,827,433		
	消耗品費	9,579,657		
	印刷製本費	155,131		
	光熱水料	4,586,211		
	通信運搬費	2,660,422		
	役務費	73,542,048		
	賃金	6,321,498		
	修繕費	1,486,650		
	租税公課	3,695,933		
	保険料	224,653		
	自動車維持費	425		
	図書費	130,391		
	交際費	44,062		
	減価償却費	16,519,141	370,343,985	
	畜産業振興資金繰入	(注)	85,663,726,122	
	投資評価引当金繰入		28,127,197	
	財務費用			
	支払利息		194,286	
	雑損			
	雑損		1,986	
	経常費用合計			123,709,090,897
II	経常収益			
	運営費交付金収益	(注)	538,531,134	
	補助金等収益	(注)		
	調整資金戻入益	9,486,221,337		

畜産業振興資金戻入益		<u>4,230,782,102</u>	13,717,003,439	
賞与引当金見返に係る収益	(注)		59,431,429	
退職給付引当金見返に係る収益	(注)		△ 127,879,687	
財務収益				
受取利息			284,378,813	
雑益				
雑益			<u>13,042,539</u>	
経常収益合計				<u>14,484,507,667</u>
経常損失				<u>109,224,583,230</u>
III 臨時損失				
固定資産除却損			143,854	
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	(注)		68,399,357	
会計基準改訂に伴う退職給付費用	(注)		<u>788,599,869</u>	
臨時損失合計				857,143,080
IV 臨時利益				
過年度補助事業費返還金等	(注)		109,299,311,268	
賞与引当金見返に係る収益	(注)		68,399,357	
退職給付引当金見返に係る収益	(注)		<u>788,599,869</u>	
臨時利益合計				<u>110,156,310,494</u>
当期純利益				<u>74,584,184</u>
当期総利益				<u><u>74,584,184</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(畜産勘定)

純資産変動計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 利益剰余金				純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金合計
当期首残高	29,965,359,951	29,965,359,951	869,987,387	0	8,046	8,046	869,995,433	30,835,355,384
当期変動額								
II 利益剰余金の当期変動額								
(1) 利益の処分又は損失の処理								
利益処分による積立			0	8,046	△ 8,046	△ 8,046	0	0
(2) その他								
当期純利益			0	0	74,584,184	74,584,184	74,584,184	74,584,184
当期変動額合計	0	0	0	8,046	74,576,138	74,576,138	74,584,184	74,584,184
当期末残高	29,965,359,951	29,965,359,951	869,987,387	8,046	74,584,184	74,584,184	944,579,617	30,909,939,568

(畜産勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 772,879,952
	肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費支出	△ 9,412,618,927
	畜産業振興事業費支出	△ 34,117,937,683
	情報収集提供事業費支出	△ 241,606,558
	一般管理費支出	△ 159,053,039
	その他の業務支出	△ 1,986
	運営費交付金収入	737,272,000
	補助金等収入	49,736,304,937
	その他の収入	109,222,267,439
	小計	114,991,746,231
	利息及び配当金の受取額	280,748,804
	利息の支払額	△ 194,286
	業務活動によるキャッシュ・フロー	115,272,300,749
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 999,299,000
	有価証券の償還による収入	1,000,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 27,527,190
	定期預金の預入による支出	△ 254,600,000,000
	定期預金の払戻による収入	235,200,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,426,826,190
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 7,354,953
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 31,144,023,464
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,151,378,417
IV	資金増加額	64,694,096,142
V	資金期首残高	164,019,626,597
VI	資金期末残高	228,713,722,739

(畜産勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		<u>74,584,184</u>
当期総利益	74,584,184	
II 利益処分量		
積立金	74,584,184	<u><u>74,584,184</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに『「独立行政法人会計基準」及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A』（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～47年
車両運搬具	6年
工具器具備品	5年～15年

3 引当金計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

（会計方針の変更）

役職員への賞与が運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、支給見込額に基づき当期に見合う分を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。これらが経常損失及び当期純利益に与える影響はありません。

(2) 退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（会計方針の変更）

退職一時金が運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。これらが経常損失及び当期純利益に与える影響はありません。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）によっております。

なお、取得原価と持分相当額との差額は、投資評価引当金として計上し、翌期に洗替えております。

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

(1) 固定資産の減損について

①減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	14,275円	42回線	599,550円

②減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③損益計算書における計上金額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

④回収可能サービス価額の概要

N T T東日本の公定価格 39,600円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（63千円）を上回るため、使用価値相当額（1,663千円）を回収可能サービス価額としております。

2 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	124,566,233,977円
自己収入等	△109,596,827,998円
機会費用	4,921,169円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	14,974,327,148円
----------------	-----------------

(2) 機会費用の計上方法

①政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

②国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(3) 会計基準改訂に伴う臨時損失の計上

臨時損失のうち、68,399,357円及び788,599,869円はそれぞれ、会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入及び会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成30年度以前の発生分であります。

3 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、10,204円であり、当該影響額を除いた当期総利益は74,594,388円であります。

臨時損失に計上した、会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入68,399,357円及び会計基準改訂に伴う退職給付費用788,599,869円は、平成30年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した、賞与引当金見返に係る収益68,399,357円及び退職給付引当金見返に係る収益788,599,869円は、それぞれ会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金及び退職給付引当金に係る収益であります。

4 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	389,513,722,739円
うち定期預金	160,800,000,000円
(差引) 資金残高	228,713,722,739円

5 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：円)

区 分	期末における 貸借対照表計上額	期末における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	22,988,745,817	23,649,080,000	660,334,183
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	5,896,745,758	5,854,080,000	△42,665,758
合 計	28,885,491,575	29,503,160,000	617,668,425

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券
該当なし

(3) 時価評価されない有価証券 (単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
① その他の有価証券	
○ 非上場株式	2,704,574,071
合 計	2,704,574,071
② 関係会社株式	
○ 関連会社株式	5,391,706,800
合 計	5,391,706,800

(4) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額 (単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
国債・地方債等	5,600,000,000	7,100,000,000	6,200,000,000	2,000,000,000
社債	0	3,000,000,000	5,000,000,000	0
合 計	5,600,000,000	10,100,000,000	11,200,000,000	2,000,000,000

※ 国債・地方債等＝国債、地方債、政府保証債、財投機関債

6 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	0 円
会計基準改訂に伴う増加額	788,599,869 円
退職給付費用	△ 127,879,687 円
退職給付への支払額	△ 24,234,509 円
期末における退職給付引当金	<u>636,485,673 円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	△ 127,879,687 円
会計基準改訂に伴う退職給付費用	788,599,869 円
合計	<u>660,720,182 円</u>

(4) 確定拠出制度

拠出額	10,614,119 円
-----	--------------

7 持分法損益等

(1) 関連会社に対する投資の金額	5,391,706,800 円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	7,260,765,055 円
(3) 持分法を適用した場合の投資損失の金額	472,536,791 円

8 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金等で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	389,513	389,513	—
(2)未収金	167	167	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	28,885	29,503	617
(4)未払金	(3,099)	(3,099)	(—)

（注）単位未満を切り捨てて記載しております。

（注）負債に計上されているものは、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金及び(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記は、「5 有価証券関係」を参照下さい。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額 2,704 百万円）及び関係会社株式（貸借対照表計上額 5,391 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

9 不要財産に係る国庫納付

区 分	内 容	
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 （畜産自給力強化緊急支援事業） ② 帳簿価額 291 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 （畜産経営維持緊急資金融通事業） ② 帳簿価額 5,556,068 円
(2) 不要財産となった理由	平成21年度補正予算により措置された当該事業については、交付要綱において残余を国に国庫納付することになっているため、予め返還金等については国庫納付を行うものとして管理。	
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	291 円	5,556,068 円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	令和元年10月30日	令和元年10月30日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容	
(1) 不要財産として 国庫納付等を行っ た資産の種類、帳 簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (肉用牛肥育経営緊急支援事 業) ② 帳簿価額 40,050,416 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産経営力向上緊急支援リ ース事業) ② 帳簿価額 1,332,476,093 円
(2) 不要財産となっ た理由	平成23年度予算により措置 された当該事業については、交 付要綱において残余を国に納付 することとなっているため、予 め返還金等については国庫納付 を行うものとして管理。	平成24年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る返還金等については 不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方 法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による 現金納付等を行っ た資産に係る譲渡 収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当 たり譲渡収入によ り控除した費用の 額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	40,050,416 円	1,332,476,093 円
(7) 国庫納付等が行 われた年月日	平成31年4月26日 令和元年7月31日 令和元年10月30日 令和2年1月28日	令和元年10月30日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容	
(1) 不要財産として 国庫納付等を行っ た資産の種類、帳 簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 （国産食肉流通合理化緊急資 金支援事業） ② 帳簿価額 120,000 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 （畜産収益力向上緊急支援リ ース事業） ② 帳簿価額 192,381 円
(2) 不要財産となっ た理由	平成24年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る返還金等については 不要であると認められるため。	平成25年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る返還金等については 不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方 法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による 現金納付等を行っ た資産に係る譲渡 収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当 たり譲渡収入によ り控除した費用の 額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	120,000 円	192,381 円
(7) 国庫納付等が行 われた年月日	令和元年10月30日	令和元年10月30日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容	
(1) 不要財産として 国庫納付等を行っ た資産の種類、帳 簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産収益力強化緊急支援事 業) ② 帳簿価額 898,215 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (配合飼料価格安定基金運営 円滑化等事業) ② 帳簿価額 29,764,730,000 円
(2) 不要財産となっ た理由	平成26年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る返還金等については 不要であると認められるため。	当該基金への貸付は同基金の 枯渇に対する緊急措置でありそ の役割は終了していること、ま た、同基金の補填金財源の確保 や枯渇リスクの軽減も図られて おり、現時点で同基金への追加 貸付が見込まれないことを踏ま え、返還金については不要であ ると認められるため。
(3) 国庫納付等の方 法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による 現金納付等を行っ た資産に係る譲渡 収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当 たり譲渡収入によ り控除した費用の 額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	898,215 円	29,764,730,000 円
(7) 国庫納付等が行 われた年月日	令和元年10月30日	令和元年10月30日 令和2年3月13日
(8) 減資額	無し	無し

10 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

11 重要な後発事象
該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物	198,178,132	0	0	198,178,132	71,722,378	5,277,550	-	-	-	126,455,754	
	車両運搬具	1,410,922	0	0	1,410,922	477,137	212,061	-	-	-	933,785	
	工具器具備品	134,908,486	30,452,430	13,694,617	151,666,299	93,800,257	13,012,410	-	-	-	57,866,042	
	計	334,497,540	30,452,430	13,694,617	351,255,353	165,999,772	18,502,021	-	-	-	185,255,581	
非償却資産	土地	239,797,615	0	0	239,797,615	-	-	-	-	-	239,797,615	
有形固定資産 合計	建物	198,178,132	0	0	198,178,132	71,722,378	5,277,550	-	-	-	126,455,754	
	車両運搬具	1,410,922	0	0	1,410,922	477,137	212,061	-	-	-	933,785	
	工具器具備品	134,908,486	30,452,430	13,694,617	151,666,299	93,800,257	13,012,410	-	-	-	57,866,042	
	土地	239,797,615	0	0	239,797,615	-	-	-	-	-	239,797,615	
	計	574,295,155	30,452,430	13,694,617	591,052,968	165,999,772	18,502,021	-	-	-	425,053,196	
無形固定資産	電話加入権	599,550	0	0	599,550	-	-	-	-	-	599,550	
	計	599,550	0	0	599,550	-	-	-	-	-	599,550	
投資その他 の資産	投資有価証券	30,587,896,036	1,002,169,610	5,599,405,169	25,990,660,477	-	-	-	-	-	25,990,660,477	(注)
	関係会社株式	5,450,757,538	0	0	5,450,757,538	-	-	-	-	-	5,450,757,538	
	投資評価引当金	△ 30,923,541	△ 59,050,738	△ 30,923,541	△ 59,050,738	-	-	-	-	-	△ 59,050,738	
	退職給付引当金見返	0	788,599,869	152,114,196	636,485,673	-	-	-	-	-	636,485,673	
	敷金保証金	25,723,726	0	0	25,723,726	-	-	-	-	-	25,723,726	
	自動車リサイクル預託金	6,004	0	0	6,004	-	-	-	-	-	6,004	
	計	36,033,459,763	1,731,718,741	5,720,595,824	32,044,582,680	-	-	-	-	-	32,044,582,680	

(注) 投資有価証券の当期増加額は、償却原価法による利息に加え、新たに満期保有目的債券の取得があったことによるものです。

また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったことによるものです。

2 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	政府保証第1回公営企業債券	998,100,000	1,000,000,000	999,971,218	0	
	政府保証第1回公営企業債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	政府保証第340回道路債券	996,750,000	1,000,000,000	999,983,384	0	
	政府保証第129回道路保有・返済機構債券	995,590,000	1,000,000,000	999,595,650	0	
	平成17年度第3回川崎市公募公債	997,000,000	1,000,000,000	999,854,917	0	
	第21回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第22回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	計	5,587,440,000	5,600,000,000	5,599,405,169	0	
貸借対照表 計上額合計			5,599,405,169			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国庫債券(20年)第55回	999,350,000	1,000,000,000	999,926,168	0	
	利付国庫債券(20年)第56回	998,050,000	1,000,000,000	999,754,049	0	
	第87回道路保有・返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第112回道路保有・返済機構債券	597,948,000	600,000,000	599,322,334	0	
	第118回道路保有・返済機構債券	597,792,000	600,000,000	599,172,908	0	
	第97回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第97回都市再生機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第97回都市再生機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第12回新関西国際空港株式会社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第12回新関西国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第78回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第92回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第109回都市再生機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第60回日本政策投資銀行債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第69回日本政策投資銀行債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第191回住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第39回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第39回地方公共団体金融機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第62回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	F245回地方公共団体金融機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	0	
	第63回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第80回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第86回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第86回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第87回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成25年度第21回愛知県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成25年度第21回愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第729回東京都公募公債	499,850,000	500,000,000	499,941,960	0	
	第733回東京都公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	平成26年度第5回札幌市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第11回兵庫県公募公債	493,530,000	500,000,000	495,629,048	0	
	第11回兵庫県公募公債	493,535,000	500,000,000	495,629,225	0	
	第493回名古屋市長官公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成27年度第4回京都市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	平成27年度第2回福井県公募公債	99,980,000	100,000,000	99,988,875	0	
	平成27年度第8回大阪市公募公債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	0	
	第36回中日本高速道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第42回中日本高速道路債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第62回日本電信電話債券	199,960,000	200,000,000	199,994,019	0	
	第62回日本電信電話債券	299,940,000	300,000,000	299,991,031	0	
	第62回日本電信電話債券	299,940,000	300,000,000	299,991,031	0	
	第317回北陸電力債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第506回関西電力債券	497,650,000	500,000,000	498,416,819	0	
	第331回北海道電力債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第501回東北電力債券	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	0	
	第444回九州電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第465回九州電力債券	498,870,000	500,000,000	498,994,451	0	
	第67回電源開発債券	299,415,000	300,000,000	299,444,538	0	
	第534回関西電力債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第418回中国電力債券	199,884,000	200,000,000	199,889,950	0	
	計	23,275,694,000	23,300,000,000	23,286,086,406	0	

(単位:円)

	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を 乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
関係会社 株式	(株)北海道畜産公社	1,053,200,000	1,097,232,389	1,053,200,000	0	
	(株)秋田県食肉流通公社	320,000,000	326,747,276	320,000,000	0	
	(株)山形県食肉公社	643,000,000	653,832,762	643,000,000	0	
	(株)群馬県食肉卸売市場	505,000,000	790,870,204	505,000,000	0	
	(株)全日本農協畜産公社	100,000,000	86,400,297	86,400,297	0	
	(株)山梨県食肉流通センター	6,346,339	41,902,736	6,346,339	0	
	(株)富山食肉総合センター	89,880,288	223,201,717	89,880,288	0	
	(株)鳥取県食肉センター	360,000,000	455,526,014	360,000,000	0	
	(株)香川県畜産公社	313,600,000	367,170,456	313,600,000	0	
	IAえひめアイボックス(株)	750,000,000	815,428,074	750,000,000	0	
	(株)熊本畜産流通センター	400,000,000	421,664,263	400,000,000	0	
	(株)ナンテック	210,000,000	998,134,557	210,000,000	0	
	(株)JA食肉かごしま	142,000,000	461,032,589	142,000,000	0	
	(株)沖縄県食肉センター	366,000,000	320,548,965	320,548,965	0	
	四国乳業(株)	191,730,911	201,072,756	191,730,911	0	
		計	5,450,757,538	7,260,765,055	5,391,706,800	0

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	その他有価証 券評価差額	摘要
その他 有価証券	(株)いわちく	307,000,000	-	307,000,000	0	-	
	(株)宮城県食肉流通公社	360,000,000	-	360,000,000	0	-	
	(株)福島県食肉流通センター	96,693,338	-	96,693,338	0	-	
	(株)茨城県中央食肉公社	163,145,076	-	163,145,076	0	-	
	(株)三重県松阪食肉公社	88,735,657	-	88,735,657	0	-	
	(株)東三河食肉流通センター	400,000,000	-	400,000,000	0	-	
	(株)島根県食肉公社	330,000,000	-	330,000,000	0	-	
	(株)大分県畜産公社	500,000,000	-	500,000,000	0	-	
	(株)ミヤテック	459,000,000	-	459,000,000	0	-	
		計	2,704,574,071	-	2,704,574,071	0	-
貸借対照表 計上額合計				31,382,367,277			

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
投資評価引当金	30,923,541	59,050,738	0	30,923,541	59,050,738	当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。
賞与引当金	0	127,830,786	68,399,357	0	59,431,429	
計	30,923,541	186,881,524	68,399,357	30,923,541	118,482,167	

4 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	0	788,599,869	152,114,196	636,485,673	
退職一時金に係る債務	0	788,599,869	152,114,196	636,485,673	
退職給付引当金	0	788,599,869	152,114,196	636,485,673	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計		
188,096,000	737,272,000	538,531,134	0	0	538,531,134	92,633,866	294,203,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	畜産 (肉畜・食肉等)	369,142,842	321,090,662 人件費:321,090,662円
	畜産 (酪農・乳業)	57,361,685	49,895,258 人件費:49,895,258円
	情報収集提供	89,749,911	78,071,404 人件費:78,071,404円
期間進行基準による振替額	22,276,696	14,879,422	人件費:231,360,186円 自己収入:216,480,764円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	538,531,134	463,936,746	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
畜産 (肉畜・食肉等)	37,440,746	賞与引当金見返:37,440,746円
畜産 (酪農・乳業)	5,813,945	賞与引当金見返:5,813,945円
情報収集提供	9,065,362	賞与引当金見返:9,065,362円
共通	40,313,813	賞与引当金見返:16,079,304円、退職給付引当金見返: 24,234,509円
合計	92,633,866	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	294,203,000 ○想定を超える人件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務残高294,203,000円は、翌期において使用し、収益化する予定である。
計	294,203,000

6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

6-1 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				収益計上	摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等		
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	35,280,967,000	0	0	0	35,280,967,000	0	
農畜産業振興対策交付金等	14,455,337,937	0	0	0	14,455,337,937	0	
(うち拠出金収入)	6,547,566,937	0	0	0	6,547,566,937	0	
計	49,736,304,937	0	0	0	49,736,304,937	0	

6-2 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金(調整資金)	50,734,883,319	35,280,967,000	9,486,221,337	76,529,628,982	
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金		35,280,967,000			
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費			9,183,207,280		
畜産業振興事業費			141,660,214		
情報収集提供事業費			161,353,843		
一般管理費					
農畜産業振興対策交付金等(畜産業振興資金)	258,381,695,734	123,764,377,034	65,857,447,808	316,288,624,960	
正味流動資産	251,127,275,053	123,764,377,034	65,829,320,611	309,062,331,476	
農畜産業振興対策交付金		7,907,771,000			
うち補正予算		5,599,992,000			
過年度補助事業費返還金等		109,299,314,045			
運用収入		9,725,052			
拠出金収入		6,547,566,937			
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費			488,646,003		
うち拠出金支出			95,378		
畜産業振興事業費			27,324,190,282		
うち拠出金支出			0		
畜産自給力強化緊急支援事業国庫納付			291		
畜産経営維持緊急資金融通事業国庫納付			5,556,068		
肉用牛肥育経営緊急支援事業国庫納付			40,050,416		
畜産経営力向上緊急支援リース事業国庫納付			1,332,476,093		
国産食肉流通合理化緊急資金支援事業国庫納付			120,000		
畜産収益力向上緊急支援リース事業国庫納付			192,381		
畜産収益力強化緊急支援事業国庫納付			898,215		
配合飼料価格安定基金運営円滑化等事業国庫納付			29,764,730,000		
一般管理費			35,131,595		
拠出金無事戻し			6,837,329,267		
固定資産	7,254,420,681	0	28,127,197	7,226,293,484	
関係会社株式に係る評価損等			28,127,197		
計	309,116,579,053	159,045,344,034	75,343,669,145	392,818,253,942	

※1: 拠出金の明細
期首残高6,837,349,605円、当期増加額は、生産者等からの拠出金6,547,566,937円
当期減少額は、肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費95,378円及び拠出金の無事戻し6,837,329,267円
期末残高は、6,547,491,897円

注: 令和元年度補正予算は、国産チーズの品質向上及び競争力強化を図るための交付金。

7 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 60,866	(-) 10	(-) -	(-) -
職員	(35,441) 579,602	(16) 109	(-) 24,234	(-) 3
合計	(35,441) 640,468	(16) 119	(-) 24,234	(-) 3

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

8 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係			情報収集提供	法人共通	合計
					砂糖	でん粉			
I 行政コスト									
損益計算書上の費用合計	111,239,200,150	11,819,688,447					279,662,043	1,227,683,337	124,566,233,977
業務費	25,547,346,831	11,819,688,447					279,662,043	0	37,646,697,321
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	9,815,082,025	0					0	0	9,815,082,025
畜産業振興事業費	15,732,264,806	11,819,688,447					0	0	27,551,953,253
情報収集提供事業費	0	0					279,662,043	0	279,662,043
一般管理費	0	0					0	370,343,985	370,343,985
畜産業振興資金繰入	85,663,726,122	0					0	0	85,663,726,122
投資評価引当金繰入	28,127,197	0					0	0	28,127,197
財務費用	0	0					0	194,286	194,286
雑損	0	0					0	1,986	1,986
臨時損失	0	0					0	857,143,080	857,143,080
行政コスト	111,239,200,150	11,819,688,447					279,662,043	1,227,683,337	124,566,233,977
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト									
行政コスト	111,239,200,150	11,819,688,447					279,662,043	1,227,683,337	124,566,233,977
自己収入等	△ 101,734,896,415	△ 7,539,106,465					△ 59,930,425	△ 262,894,693	△ 109,596,827,998
機会費用	0	0					0	4,921,169	4,921,169
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	9,504,303,735	4,280,581,982					219,731,618	969,709,813	14,974,327,148
III 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務経費	25,547,346,831	11,819,688,447					279,662,043	0	37,646,697,321
交付金	9,148,542,260	0					0	0	9,148,542,260
補助金	15,409,126,023	11,758,594,836					0	0	27,167,720,859
借料及び損料	1,671,722	366,670					1,609,883	0	3,648,275
賃金	21,636,654	4,604,212					2,644,929	0	28,885,795
給与及び手当	227,503,447	35,352,455					55,316,195	0	318,172,097
賞与	45,578,212	7,082,537					11,082,088	0	63,742,837
法定福利費	48,009,003	7,460,266					11,673,121	0	67,142,390
減価償却費	1,982,880	0					0	0	1,982,880
その他	643,296,630	6,227,471					197,335,827	0	846,859,928
一般管理費	0	0					0	370,343,985	370,343,985
役員報酬	0	0					0	54,858,756	54,858,756
給与及び手当	0	0					0	111,713,495	111,713,495
賞与	0	0					0	23,581,834	23,581,834
賞与引当金繰入	0	0					0	59,431,429	59,431,429
法定福利費	0	0					0	30,591,982	30,591,982
退職給付費用	0	0					0	△ 117,265,568	△ 117,265,568
借料及び損料	0	0					0	63,508,704	63,508,704
賃金	0	0					0	6,321,498	6,321,498
減価償却費	0	0					0	16,519,141	16,519,141
その他	0	0					0	121,082,714	121,082,714
畜産業振興資金繰入	85,663,726,122	0					0	0	85,663,726,122
投資評価引当金繰入	28,127,197	0					0	0	28,127,197
財務費用	0	0					0	194,286	194,286
支払利息	0	0					0	194,286	194,286
雑損	0	0					0	1,986	1,986
雑損	0	0					0	1,986	1,986
事業費用合計	111,239,200,150	11,819,688,447					279,662,043	370,540,257	123,709,090,897

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	情報収集提供		法人共通	合計	
					砂糖	でん粉			
事業収益									
運営費交付金収益	369,142,842	57,361,685					89,749,911	22,276,696	538,531,134
補助金等収益	9,183,302,658	4,230,686,724					141,660,214	161,353,843	13,717,003,439
調整資金戻入益	9,183,207,280	0					141,660,214	161,353,843	9,486,221,337
畜産業振興資金戻入益	95,378	4,230,686,724					0	0	4,230,782,102
賞与引当金見返に係る収益	0	0					0	59,431,429	59,431,429
退職給付引当金見返に係る収益	0	0					0	△ 127,879,687	△ 127,879,687
財務収益	9,725,052	0					59,930,425	214,723,336	284,378,813
受取利息	9,725,052	0					59,930,425	214,723,336	284,378,813
雑益	2,777	0					0	13,039,762	13,042,539
雑益	2,777	0					0	13,039,762	13,042,539
事業収益合計	9,562,173,329	4,288,048,409					291,340,550	342,945,379	14,484,507,667
事業損益	△ 101,677,026,821	△ 7,531,640,038					11,678,507	△ 27,594,878	△ 109,224,583,230
IV 臨時損益等									
臨時損失									
固定資産除却損	0	0					0	143,854	143,854
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	0	0					0	68,399,357	68,399,357
会計基準改訂に伴う退職給付費用	0	0					0	788,599,869	788,599,869
臨時損失合計	0	0					0	857,143,080	857,143,080
臨時利益									
過年度補助事業費返還金等	101,725,073,208	7,539,106,465					0	35,131,595	109,299,311,268
賞与引当金見返に係る収益	0	0					0	68,399,357	68,399,357
退職給付引当金見返に係る収益	0	0					0	788,599,869	788,599,869
臨時利益合計	101,725,073,208	7,539,106,465					0	892,130,821	110,156,310,494
当期純損益	48,046,387	7,466,427					11,678,507	7,392,863	74,584,184
当期総損益	48,046,387	7,466,427					11,678,507	7,392,863	74,584,184
V 総資産									
流動資産	387,804,449,898	852,599,914					106,209,311	6,617,666,964	395,380,926,087
現金及び預金	387,634,616,959	852,599,914					106,182,773	920,323,093	389,513,722,739
有価証券	0	0					0	5,599,405,169	5,599,405,169
賞与引当金見返	0	0					0	59,431,429	59,431,429
未収収益	3,249,099	0					0	37,163,340	40,412,439
未収金	166,583,840	0					26,538	1,343,933	167,954,311
固定資産	7,909,415,360	191,730,911					0	24,369,089,155	32,470,235,426
有形固定資産	4,865,400	0					0	420,187,796	425,053,196
建物	0	0					0	126,455,754	126,455,754
車両運搬具	0	0					0	933,785	933,785
工具器具備品	4,865,400	0					0	53,000,642	57,866,042
土地	0	0					0	239,797,615	239,797,615
無形固定資産	0	0					0	599,550	599,550
電話加入権	0	0					0	599,550	599,550
投資その他の資産	7,904,549,960	191,730,911					0	23,948,301,809	32,044,582,680
投資有価証券	2,704,574,071	0					0	23,286,086,406	25,990,660,477
関係会社株式	5,199,975,889	191,730,911					0	0	5,391,706,800
退職給付引当金見返	0	0					0	636,485,673	636,485,673
敷金保証金	0	0					0	25,723,726	25,723,726
自動車リサイクル預託金	0	0					0	6,004	6,004
総資産合計	395,713,865,258	1,044,330,825					106,209,311	30,986,756,119	427,851,161,513

1. 事業区分の方法

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各事業区分の主要な業務

- A 畜産(肉畜・食肉等)関係 : 肉用牛又は肉豚の生産者への交付金の交付、経営安定対策を補完するための事業の実施等
 B 畜産(酪農・乳業)関係 : 経営安定対策を補完するための事業の実施等
 C 情報収集提供 : 畜産物の農畜産物の価格、内外の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用370,540,257円は、主に管理部門の人件費を始めとする一般管理費であります。

事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益342,945,379円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益及び財務収益等であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産30,986,756,119円は、主に管理部門に係る資産であります。

9 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	228,713,722,739
定期預金	160,800,000,000
計	389,513,722,739

(2) 未収金 (単位:円)

項目	期末残高
事業未収金	166,610,378
一般管理費等未収金	1,343,933
計	167,954,311

(3) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	3,034,619,791
一般管理費等未払金	65,248,436
計	3,099,868,227

10 関連会社及び関連公益法人等に関する事項

(1) 関連会社及び関連公益法人等の概要

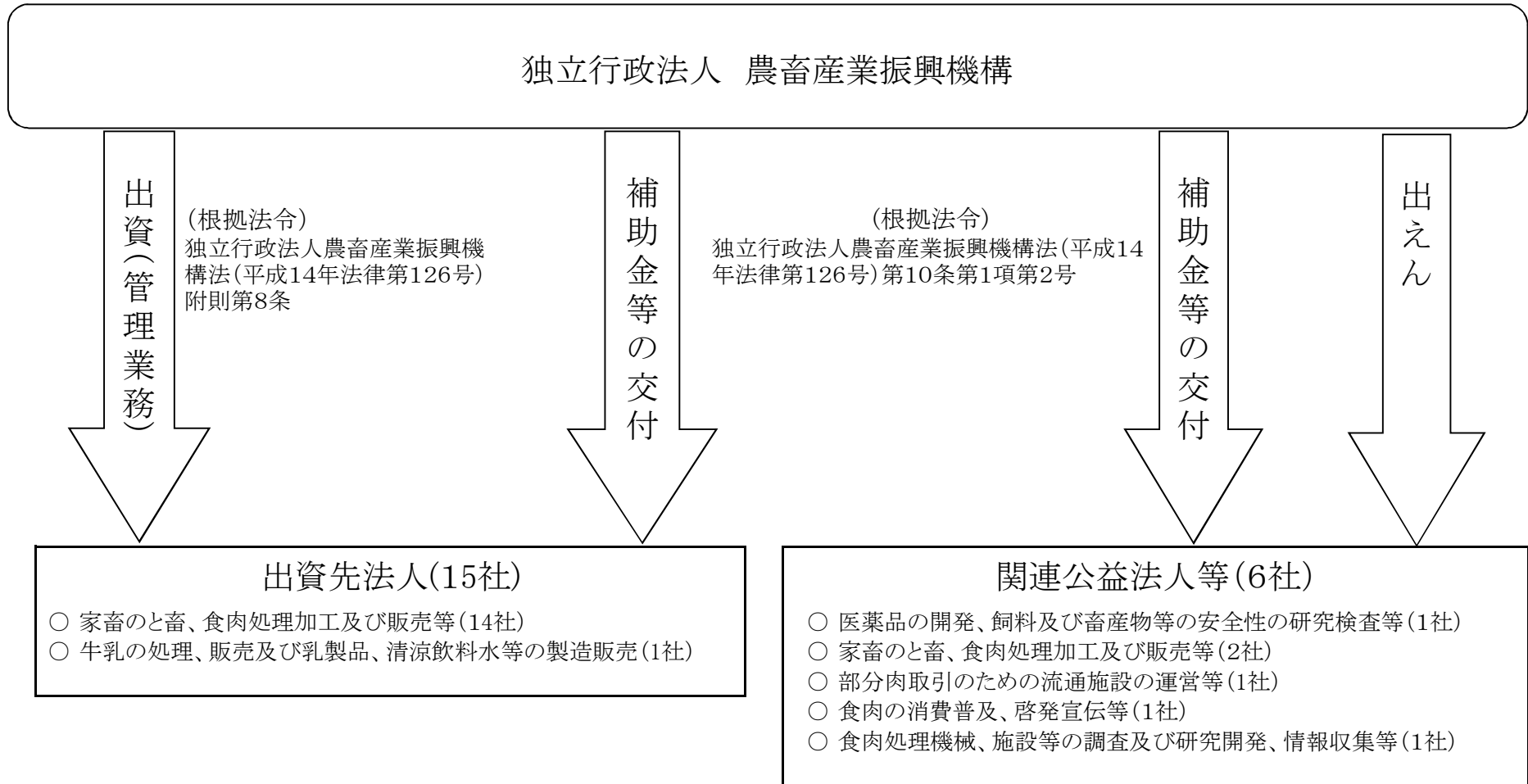
① 名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	役員の名
関連会社		
(株)北海道畜産公社	家畜の処理及び冷蔵庫の経営 枝肉取引市場の経営 肉畜及び畜肉の販売及び加工販売	(常 勤) 岡本安司 後藤正則 加藤 洋 上野 聡 河田徳二 平塚則昭 (以下非常勤) 瀧澤義一 矢野佳久 丹羽篤司 輪島 桂 野口 昇 佐藤博幸 有塚利宣 友澤勇司 千葉孝一 原井松純 及川秀一郎 山下英二 松山幸雄 中島道昭 八木英光
(株)秋田県食肉流通公社	肉畜のと畜、解体 枝肉及び副産物の買い取り並びに受託処理加工 食肉及び副産物の加工並びに貯蔵販売	(常 勤) 土田正広 齊藤 厚 瀧澤正佳 板垣陽一 (以下非常勤) 加藤義康 武藤隆繁 長岐哲行 齊藤 祐 新出康史 伊東勝美 小松信一 鷲谷達夫 高橋 泉
(株)山形県食肉公社	食肉の生産処理及び保管 食肉、副産物の加工品の製造及び販売 食肉、副産物の冷蔵保管並びに委託処理	(常 勤) 遠藤幸士 穴戸和雄 横川 孝 (以下非常勤) 長澤 豊 佐藤孝弘 折原敬一 伊藤重成 駒林雅彦 山本信治 菅根光雄 鈴木浩幸 渡部秀勝 岡崎輝明 安孫子常哉 安食賢一 長谷川直秀 吉田昌弘 高橋勝幸 大沼幸仁 柴田義正 鈴木義邦
(株)群馬県食肉卸売市場	冷蔵冷凍保管業務 豚枝肉、牛枝肉、食肉副生物等の仕入 食肉、食肉副生物、食肉加工品等の製造及び販売	(常 勤) 萩原宣弘 山口靖則 白石千秋 石原芳信 (以下非常勤) 大澤憲一 大澤孝志 伊藤雅美 中里昌弘 吉野 努 唐澤 透 江森富夫 森村孝利 福田史郎 守江 寛 林 康夫 阿部勝美
(株)全日本農協畜産公社	畜産物の流通改善に関する事業 畜産物の加工処理及び販売 畜産物の冷蔵保管	(常 勤) 上田雅一 長塚陽司 (以下非常勤) 小谷英穂 村上 進 白岩茂樹 露崎正二郎 増田昌洋 松窪俊郎 白井靖彦
(株)山梨食肉流通センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工、販売 食肉市場の運営	(常 勤) 駒井文彦 (以下非常勤) 坂内啓二 橘田安正 岩野秀夫 堀井幸憲 保坂直樹 渡邊聡尚 小泉伊津夫 志村久昭 渡邊重也 磯部芳彦
(株)富山食肉総合センター	肉畜のと畜解体処理 食肉の加工処理 食肉の冷蔵保管	(常 勤) 堤 義房 遠藤仁志 (以下非常勤) 細田勝二 高松弘三 山崎公喜 河村幹治 餅川幸一 村井啓祐 山本 修 奥田 裕

(株)鳥取県食肉センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工及び販売 副産物(原皮、内臓、骨等)の処理、加工及び販売	(常 勤) 川下裕之 (以下非常勤) 栗原隆政 柳田英貴	野口久幸 谷本晴美	池信克己 谷口節次	尾崎博章	永田芳和
(株)香川県畜産公社	獣畜のと畜解体処理 部分肉の処理、加工、保管 自社の敷地、建物、施設の管理運営	(常 勤) 藤井傳也 (以下非常勤) 港 義弘 水澤勝樹	好井文徳 綾 宏 森 雅彦	橋本和博 作花政信 加藤悟史	奥谷和巳	北岡泰志
JAえひめアイパックス(株)	家畜の処理・解体 家畜の内臓処理及び販売 食肉加工品の製造及び販売	(常 勤) 中原一憲 (以下非常勤) 山内謙治 水本益広	森川威久 桑田 誠	中川達也 菊地秀明	小越慎介	山本長雄
(株)熊本畜産流通センター	肉畜のと畜・解体 食肉の製造加工及び販売 内臓など副産物の処理販売	(常 勤) 桜木一男 (以下非常勤) 加未誠一 隈部 洋 森 哲弥	中嶋達彦 穴見盛雄 芳野勇一郎	清田瑞穂 大島 洋	福島誠治 青木史雄	宮本隆幸 上村佳朗
(株)ナンチク	食肉の製造及び販売 農産加工品の販売	(常 勤) 福田博史 勝目睦夫 (以下非常勤) 中村かおり 船ヶ山祐二	堀之内健郎 八重倉剛 井上勝美 大休寺拓夫	入来郁雄 新留利美 五位塚剛	上森義輝 永福喜作	南 喜一 茂原 馨
(株)JA食肉かごしま	牛・豚のと畜解体処理加工 豚の生産・販売	(常 勤) 北村裕司 (以下非常勤) 永福喜作 伊藤浩紀 西元昭浩	上 宗光 門脇祐司	中條秀二 山口和彦	鮫島忠雄 武 眞一	山口利光 窪田雅信
(株)沖縄県食肉センター	肉畜の集荷及び食肉、加工品の販売 家畜のと畜解体、処理加工 食肉及び副産物の冷蔵保管	(常 勤) 崎原 勲 (以下非常勤) 福里秀彦 新里朝春	井上 光 前田典男 高原義信	上門 努 又吉宗光	長山 敬	青木史雄
四国乳業(株)	牛乳の処理及び販売 乳製品の製造及び販売 清涼飲料の製造及び販売	(常 勤) 三好晶夫 (以下非常勤) 古本 忠 三瀬寿登 高井昌彦	西田日出哉 河野 仁 天野 琢 勝丸千晶	土肥晴義 近藤康夫 兵頭仁志	檜垣圭二郎 山本英司 港 義弘	島原吉之 矢野知義 原田満範

名称	業務の概要	役員の氏名
関連公益法人等		
(一財)生物科学安全研究所	医薬品、飼料等及び畜産物の安全性等の研究、検査及び技術の指導 実験動物としての家畜及び家禽の研究	(常 勤) 濱岡隆文 小田憲司 山田郁文 (以下非常勤) 大石弘司 加藤 大 切替照雄 小西良子 竹本佳正 寺田文典 西村亮平 黒澤雅彦 強谷雅彦(元理事)
(公財)日本食肉流通センター	部分肉の取引のための施設の貸付けに関する事業 部分肉の取引数量、取引価格等の情報の収集及び公表 部分肉の流通の改善及び合理化のための調査研究等	(常 勤) 小林裕幸 高柳充宏 沖 浩幸 (以下非常勤) 石田政憲 木村元治 佐藤寿男 塩島 勉(元理事) 惣宇利紀男 月永由志浩 中須勇雄 三留 晃 安藤 肇 菊地 令
(公財)日本食肉消費総合センター	食肉の消費普及及び啓発宣伝 食肉の栄養及び調理に関する知識及び情報の収集、普及及び広報 食肉の生産・流通・消費の実情、動向の総合的調査研究と国際交流	(常 勤) 山本達雄 (非常勤) 田家邦明 上野征洋 上野川修一 河原光雄 神田政彦 桑田義文 柴田 博 清水 誠 中須勇雄 宮崎 昭 木村元治 六車 守
(公財)日本食肉生産技術開発センター	食肉等の処理等の機械、施設、システムについての調査、 研究開発、情報収集、提供、コンサルタント業務	(常 勤) 関川和孝(元副理事長) 細見隆夫 (以下非常勤) 海内栄一 倉持繁夫 兒玉龍二 杉本 正 羽根田實 原口 悟 姫田 尚 福田武仁 茂原 馨 八重倉剛 菊地 令 村尾 誠(元理事)
(公財)加古川食肉公社	食肉産業振興に関する指導育成事業 食肉卸売市場の開設 食肉センターの近代化整備及び管理運営に関する事業	(非常勤) 中尾徳弘 小野享平 山本 要 平井幸敏 田口元茂 北川正之 福谷彰博 平井雄一郎 阿部利也
(公財)奈良県食肉公社	と畜場の設置及び管理運営に関する事業 食肉市場の開設及び管理運営に関する事業 治水、環境対策に関する事業	(常 勤) 久森芳隆 (非常勤) 荒井正吾 上田 清 杉山 孝 梶田斉志 高見省次 伊藤収宜 竹田芳弘 岡本善英 太田好紀 千崎育利

② 関連会社及び関連公益法人等との取引の関連図



(2) 関連会社及び関連公益法人等の財務状況

① 関連会社

ア 資産、負債及び純資産の額

(単位:円)

名称	資産	負債	純資産	うち資本金
関連会社				
(株)北海道畜産公社	10,222,128,959	5,223,918,719	4,998,210,240	4,797,630,000
(株)秋田県食肉流通公社	1,803,593,783	456,067,596	1,347,526,187	1,319,700,000
(株)山形県食肉公社	4,103,183,553	1,276,470,306	2,826,713,247	1,682,880,000
(株)群馬県食肉卸売市場	4,539,951,188	891,359,520	3,648,591,668	1,688,630,000
(株)全日本農協畜産公社	568,118,660	231,157,502	336,961,158	400,000,000
(株)山梨食肉流通センター	568,047,280	421,387,704	146,659,576	420,000,000
(株)富山食肉総合センター	918,807,537	107,754,280	811,053,257	270,000,000
(株)鳥取県食肉センター	1,579,751,718	111,945,672	1,467,806,046	1,160,000,000
(株)香川県畜産公社	1,437,004,025	113,972,726	1,323,031,299	1,130,000,000
JAえひめアイパックス(株)	3,486,735,000	986,088,907	2,500,646,093	2,300,000,000
(株)熊本畜産流通センター	2,949,376,324	1,208,957,080	1,740,419,244	1,651,000,000
(株)ナンチク	12,945,391,263	10,616,410,630	2,328,980,633	490,000,000
(株)JA食肉かごしま	8,020,865,620	6,066,347,181	1,954,518,439	452,000,000
(株)沖縄県食肉センター	3,951,733,188	2,789,268,497	1,162,464,691	1,327,292,000
四国乳業(株)	6,895,074,802	6,218,286,246	676,788,556	310,000,000

イ 営業収入、経常損益、当期損益及び繰越利益剰余金の額

(単位:円)

名称	営業収入(総売上高)	経常損益	当期純利益 (当期純損失)	繰越利益剰余金
関連会社				
(株)北海道畜産公社	8,235,226,511	104,084,417	56,393,517	200,580,240
(株)秋田県食肉流通公社	9,277,779,061	30,456,543	14,990,082	27,826,187
(株)山形県食肉公社	20,393,961,219	49,413,198	28,139,236	231,754,837
(株)群馬県食肉卸売市場	13,147,021,662	35,746,240	24,066,111	324,388,668
(株)全日本農協畜産公社	1,907,886,861	△ 18,855,687	△ 23,266,087	△ 53,038,842
(株)山梨食肉流通センター	2,167,086,546	△ 24,414,794	△ 22,978,742	△ 273,340,424
(株)富山食肉総合センター	317,058,401	△ 32,509,585	△ 2,569,874	103,439,503
(株)鳥取県食肉センター	2,246,700,018	△ 8,966,510	△ 17,995,775	57,806,046
(株)香川県畜産公社	652,329,713	34,614,564	20,439,462	170,231,299
JAえひめアイパックス(株)	4,116,836,723	149,042,693	105,074,803	185,172,196
(株)熊本畜産流通センター	13,816,224,552	9,653,012	2,938,839	89,419,244
(株)ナンチク	51,755,432,363	729,724	△ 1,294,081,431	△ 1,727,153,698
(株)JA食肉かごしま	46,643,757,811	333,017,949	197,529,188	211,564,730
(株)沖縄県食肉センター	4,643,134,082	△ 114,189,239	△ 131,755,611	△ 164,827,309
四国乳業(株)	18,728,644,266	86,799,205	78,139,105	266,788,556

(注) 関連公益法人等は、公益財団法人または一般財団法人に移行したことにより、収支計算書を作成していないため、収支に関する情報を記載していません。

② 関連公益法人等

ア 資産、負債及び正味財産の額

(単位:円)

名称	資産	負債	正味財産
関連公益法人等			
(一財)生物科学安全研究所	2,320,853,779	496,911,684	1,823,942,095
(公財)日本食肉流通センター	33,298,514,834	3,878,798,067	29,419,716,767
(公財)日本食肉消費総合センター	1,886,715,152	4,898,402	1,881,816,750
(公財)日本食肉生産技術開発センター	1,551,318,918	5,503,624	1,545,815,294
(公財)加古川食肉公社	1,320,656,356	122,715,738	1,197,940,618
(公財)奈良県食肉公社	3,472,610,259	195,054,383	3,277,555,876

イ 正味財産の額

(単位:円)

名称	一般正味財産増減の部									
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
	A			B				C=A-B	D	E=C+D
(一財)生物科学安全研究所	919,223,075	13,062,664	906,160,411	904,319,633	862,068,851	30,382,677	11,868,105	14,903,442	642,447,102	657,350,544
(公財)日本食肉流通センター	2,427,208,724	0	2,427,208,724	2,222,625,638	2,181,054,956	40,128,058	1,442,624	204,583,086	5,074,423,585	5,279,006,671
(公財)日本食肉消費総合センター	107,127,893	93,371,891	13,756,002	129,829,386	108,078,733	21,750,653	0	△ 22,701,493	1,904,518,243	1,881,816,750
(公財)日本食肉生産技術開発センター	46,920,085	9,301,456	37,618,629	50,469,081	36,827,077	13,642,004	0	△ 3,548,996	63,983,908	60,434,912
(公財)加古川食肉公社	170,973,573	0	170,973,573	215,905,294	200,742,812	15,162,482	0	△ 44,931,721	1,242,872,339	1,197,940,618
(公財)奈良県食肉公社	391,487,383	338,983,000	52,504,383	437,129,566	423,794,827	13,334,737	2	△ 45,642,183	2,146,198,059	2,100,555,876

(単位:円)

名称	指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高	
	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高		指定正味財産 期末残高
		受取補助金等	その他の収益					
	F			G	H=F-G	I		J=H+I
(一財)生物科学安全研究所	0	0	0	13,062,664	△ 13,062,664	1,179,654,215	1,166,591,551	1,823,942,095
(公財)日本食肉流通センター	0	0	0	0	0	24,140,710,096	24,140,710,096	29,419,716,767
(公財)日本食肉消費総合センター	0	0	0	0	0	0	0	1,881,816,750
(公財)日本食肉生産技術開発センター	△ 8,003,419	0	△ 8,003,419	0	△ 8,003,419	1,493,383,801	1,485,380,382	1,545,815,294
(公財)加古川食肉公社	0	0	0	0	0	0	0	1,197,940,618
(公財)奈良県食肉公社	0	0	0	0	0	1,177,000,000	1,177,000,000	3,277,555,876

(3) 関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況

① 関連会社の株式の明細

(単位:円)

銘柄	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
関連会社							
(株)北海道畜産公社	105,320	1,053,200,000	1,053,200,000	0	0	1,053,200,000	1,053,200,000
(株)秋田県食肉流通公社	32,000	320,000,000	320,000,000	0	0	320,000,000	320,000,000
(株)山形県食肉公社	64,300	643,000,000	643,000,000	0	0	643,000,000	643,000,000
(株)群馬県食肉卸売市場	30,100	505,000,000	505,000,000	0	0	505,000,000	505,000,000
(株)全日本農協畜産公社	200,000	100,000,000	92,365,960	7,634,040	13,599,703	100,000,000	86,400,297
(株)山梨食肉流通センター	2,400	6,346,339	6,346,339	0	0	6,346,339	6,346,339
(株)富山食肉総合センター	10,260	89,880,288	89,880,288	0	0	89,880,288	89,880,288
(株)鳥取県食肉センター	36,000	360,000,000	360,000,000	0	0	360,000,000	360,000,000
(株)香川県畜産公社	6,272	313,600,000	313,600,000	0	0	313,600,000	313,600,000
JAえひめアイパックス(株)	75,000	750,000,000	750,000,000	0	0	750,000,000	750,000,000
(株)熊本畜産流通センター	4,000	400,000,000	400,000,000	0	0	400,000,000	400,000,000
(株)ナンチク	210,000	210,000,000	210,000,000	0	0	210,000,000	210,000,000
(株)JA食肉かごしま	14,200	142,000,000	142,000,000	0	0	142,000,000	142,000,000
(株)沖縄県食肉センター	915,000	366,000,000	356,880,498	9,119,502	45,451,035	366,000,000	320,548,965
四国乳業(株)	630,000	191,730,911	177,560,912	14,169,999	0	191,730,911	191,730,911
合計	—	5,450,757,538	5,419,833,997	30,923,541	59,050,738	5,450,757,538	5,391,706,800

② 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:円)

関連公益法人等	出えん、拠出、寄附等の明細	負担した会費、負担金等の明細	摘要
(一財)生物科学安全研究所	1,350,000,000	0	
(公財)日本食肉流通センター	34,914,600,000	0	
(公財)日本食肉消費総合センター	1,588,000,000	0	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	750,000,000	0	
(公財)加古川食肉公社	232,000,000	0	
(公財)奈良県食肉公社	377,000,000	0	
合計	39,211,600,000	0	

(4) 関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

① 債権債務の明細

(単位:円)

名称	債権	債務 (未払金)
関連会社		
(株)北海道畜産公社	0	0
(株)秋田県食肉流通公社	0	0
(株)山形県食肉公社	0	0
(株)群馬県食肉卸売市場	0	0
(株)全日本農協畜産公社	0	0
(株)山梨食肉流通センター	0	9,760,000
(株)富山食肉総合センター	0	0
(株)鳥取県食肉センター	0	0
(株)香川県畜産公社	0	0
JAえひめアイパックス(株)	0	0
(株)熊本畜産流通センター	0	0
(株)ナンチク	0	0
(株)JA食肉かごしま	0	0
(株)沖縄県食肉センター	0	0
四国乳業(株)	0	0

(単位:円)

名称	債権	債務 (未払金)
関連公益法人等		
(一財)生物科学安全研究所	0	0
(公財)日本食肉流通センター	0	0
(公財)日本食肉消費総合センター	0	7,786,150
(公財)日本食肉生産技術開発センター	0	0
(公財)加古川食肉公社	0	0
(公財)奈良県食肉公社	0	0

② 債務保証の明細
該当なし

③ 取引の状況

(単位:円、%)

名称	総売上高	総売上高のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連会社				
(株)北海道畜産公社	8,235,226,511	0	-	
(株)秋田県食肉流通公社	9,277,779,061	0	-	
(株)山形県食肉公社	20,393,961,219	0	-	
(株)群馬県食肉卸売市場	13,147,021,662	0	-	
(株)全日本農協畜産公社	1,907,886,861	0	-	
(株)山梨食肉流通センター	2,167,086,546	0	-	
(株)富山食肉総合センター	317,058,401	0	-	
(株)鳥取県食肉センター	2,246,700,018	0	-	
(株)香川県畜産公社	652,329,713	0	-	
JAえひめアイパックス(株)	4,116,836,723	0	-	
(株)熊本畜産流通センター	13,816,224,552	0	-	
(株)ナンチク	51,755,432,363	0	-	
(株)JA食肉かごしま	46,643,757,811	0	-	
(株)沖縄県食肉センター	4,643,134,082	0	-	
四国乳業(株)	18,728,644,266	0	-	

(単位:円、%)

名称	事業収入	事業収入のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連公益法人等				
(一財)生物科学安全研究所	896,712,510	0	-	
(公財)日本食肉流通センター	2,427,208,724	0	-	
(公財)日本食肉消費総合センター	32,070,549	0	-	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	37,652,210	0	-	
(公財)加古川食肉公社	170,973,573	0	-	
(公財)奈良県食肉公社	52,504,383	0	-	

補給金等勘定

(補給金等勘定)

貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		29,218,814,207	
未収収益		21,917	
未収金		794,574	
流動資産合計			29,219,630,698
II 固定資産			
有形固定資産			
工具器具備品	3,378,236		
減価償却累計額	△ 2,815,195	563,041	
有形固定資産合計		563,041	
固定資産合計			563,041
資産合計			29,220,193,739
負債の部			
I 流動負債			
リース債務		582,451	
売買事業費未払金		1,602,568,456	
未払金		562,450,291	
未払費用		4,222,499	
前受金		133,038,426	
預り金		1,679,711	
受入保証金		1,393,793,199	
賞与引当金		19,533,407	
流動負債合計			3,717,868,440
II 固定負債			
引当金			
退職給付引当金		209,194,592	
固定負債合計			209,194,592
負債合計			3,927,063,032
純資産の部			
I 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金 (注)		25,293,130,707	
当期末処分利益		0	
(うち当期総利益)		0)	
利益剰余金合計			25,293,130,707
純資産合計			25,293,130,707
負債・純資産合計			29,220,193,739

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(補給金等勘定)

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務費		
加工原料乳補給金等事業費	30,925,716,429	
輸入乳製品売買事業費	24,075,453,168	
一般管理費	924,217,215	
財務費用	19,008	
損益計算書上の費用合計		55,925,405,820
II 行政コスト		55,925,405,820

I	経常費用			
	業務経費			
	交付金	30,833,514,332		
	買入費	23,923,769,146		
	保管費	6,440,907		
	旅費交通費	10,800,121		
	諸謝金	52,400		
	委託費	51,696,472		
	支払リース料	126,482		
	借料及び損料	1,219,728		
	備品費	217,800		
	消耗品費	3,529,878		
	通信運搬費	1,136,266		
	役務費	26,112,650		
	賃金	2,722,454		
	図書費	42,610		
	給与及び手当	95,825,367		
	賞与	24,338,531		
	法定福利費	18,948,806		
	減価償却費	675,647	55,001,169,597	
	一般管理費			
	役員報酬	18,761,928		
	給与及び手当	45,465,700		
	賞与	11,949,776		
	賞与引当金繰入	19,533,407		
	法定福利費	11,133,213		
	退職給付費用	57,352,410		
	委員手当	20,577		
	諸謝金	1,388,657		
	旅費交通費	1,257,233		
	役職員厚生費	330,473		
	委託費	1,572,801		
	支払リース料	409,726		
	借料及び損料	21,472,816		
	備品費	2,513,791		
	消耗品費	3,121,656		
	印刷製本費	50,998		
	光熱水料	1,508,047		
	通信運搬費	874,612		
	役務費	22,595,816		
	賃金	2,078,641		
	修繕費	39,831		
	租税公課	700,718,790		
	保険料	9,072		
	自動車維持費	140		
	図書費	42,619		
	交際費	14,485	924,217,215	
	財務費用			
	支払利息		19,008	
	経常費用合計			55,925,405,820
II	経常収益			
	補助金等収益	(注)		
	指定生乳生産者団体補給交付金戻入益		24,300,000,000	
	輸入乳製品売渡収入		29,283,086,548	
	財務収益			
	受取利息		192,254	
	雑益			
	雑益		13,747,262	
	経常収益合計			53,597,026,064
	経常損失			2,328,379,756
	当期純損失			2,328,379,756
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)		2,328,379,756
	当期総利益			0

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(補給金等勘定)

純資産変動計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

	I 利益剰余金				純資産合計
	前中期目標期間 繰越積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	27,621,510,463	0	0	27,621,510,463	27,621,510,463
当期変動額					
I 利益剰余金の当期変動額					
(1)その他					
当期純損失(△)	0	△ 2,328,379,756	△ 2,328,379,756	△ 2,328,379,756	△ 2,328,379,756
前中期目標期間繰越積立金取崩額	△ 2,328,379,756	2,328,379,756	2,328,379,756	0	0
当期変動額合計	△ 2,328,379,756	0	0	△ 2,328,379,756	△ 2,328,379,756
当期末残高	25,293,130,707	0	0	25,293,130,707	25,293,130,707

(補給金等勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 23,240,486,941
	人件費支出	△ 252,116,170
	加工原料乳補給金等事業費支出	△ 34,720,128,670
	輸入乳製品売買事業費支出	△ 73,149,735
	一般管理費支出	129,337,354
	補助金等収入	24,300,000,000
	事業収入	29,107,207,515
	その他の収入	13,335,582
	小計	△ 4,736,001,065
	利息及び配当金の受取額	176,527
	利息の支払額	△ 19,008
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,735,843,546
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 8,700,000,000
	定期預金の払戻による収入	12,200,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	3,500,000,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 675,643
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 675,643
IV	資金減少額	△ 1,236,519,189
V	資金期首残高	28,955,333,396
VI	資金期末残高	27,718,814,207

(補給金等勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益
当期総利益

0 0

II 利益処分額

0

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 5年

2 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

3 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

4 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	55,925,405,820 円
自己収入等	△29,297,026,064 円
機会費用	1,125,010 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	26,629,504,766 円

(2) 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、
独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付
支給基準等を参考に計算しております。

2 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	29,218,814,207 円
うち定期預金	1,500,000,000 円
(差引) 資金残高	27,718,814,207 円

3 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による
退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	163,295,933 円
退職給付費用	53,863,847 円
退職給付への支払額	△ 7,965,188 円
期末における退職給付引当金	209,194,592 円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	53,863,847 円
----------------	--------------

(4) 確定拠出制度

拠出額	3,488,563 円
-----	-------------

4 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金で行っており、有価証券及び投資有価証券は保有していません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	29,218	29,218	—
(2)売買事業費未払金	(1,602)	(1,602)	(—)
(3)未払金	(562)	(562)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売買事業費未払金及び(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 受入保証金(貸借対照表計上額1,393百万円)については、返還時期の確定が行えないため、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから開示の対象とはしていません。

5 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	3,378,236	0	0	3,378,236	2,815,195	675,647	-	-	-	563,041	
	計	3,378,236	0	0	3,378,236	2,815,195	675,647	-	-	-	563,041	
有形固定資産 合計	工具器具備品	3,378,236	0	0	3,378,236	2,815,195	675,647	-	-	-	563,041	
	計	3,378,236	0	0	3,378,236	2,815,195	675,647	-	-	-	563,041	

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
バター	726,686,685	0	0	726,686,685	0	0	
計	726,686,685	0	0	726,686,685	0	0	

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	14,162,290	19,533,407	14,162,290	0	19,533,407	
計	14,162,290	19,533,407	14,162,290	0	19,533,407	

4 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	163,295,933	53,863,847	7,965,188	209,194,592	
退職一時金に係る債務	163,295,933	53,863,847	7,965,188	209,194,592	
退職給付引当金	163,295,933	53,863,847	7,965,188	209,194,592	

5 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
農畜産業振興対策交付金(指定生乳生産者団体補給交付金)	24,300,000,000	0	0	0	0	24,300,000,000	
計	24,300,000,000	0	0	0	0	24,300,000,000	

6 役員及び職員の給与の明細 (単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 20,005	(-) 10	(-) -	(-) -
職員	(4,801) 190,498	(7) 109	(-) 7,965	(-) 3
合計	(4,801) 210,503	(7) 119	(-) 7,965	(-) 3

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費、賞与引当金繰入並びに退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

7 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係			情報収集提供	法人共通	合計
					砂糖	でん粉			
I 行政コスト									
損益計算書上の費用合計		55,001,188,605						924,217,215	55,925,405,820
業務費		55,001,169,597						0	55,001,169,597
加工原料乳補給金等事業費		30,925,716,429						0	30,925,716,429
輸入乳製品売買事業費		24,075,453,168						0	24,075,453,168
一般管理費		0						924,217,215	924,217,215
財務費用		19,008						0	19,008
行政コスト		55,001,188,605						924,217,215	55,925,405,820
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト									
行政コスト		55,001,188,605						924,217,215	55,925,405,820
自己収入等		△ 28,382,432,849						△ 914,593,215	△ 29,297,026,064
機会費用		0						1,125,010	1,125,010
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		26,618,755,756						10,749,010	26,629,504,766
III 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務経費		55,001,169,597						0	55,001,169,597
交付金		30,833,514,332						0	30,833,514,332
買入費		23,923,769,146						0	23,923,769,146
保管費		6,440,907						0	6,440,907
借料及び損料		1,219,728						0	1,219,728
貸金		2,722,454						0	2,722,454
給与及び手当		95,825,367						0	95,825,367
賞与		24,338,531						0	24,338,531
法定福利費		18,948,806						0	18,948,806
減価償却費		675,647						0	675,647
その他		93,714,679						0	93,714,679
一般管理費		0						924,217,215	924,217,215
役員報酬		0						18,761,928	18,761,928
給与及び手当		0						45,465,700	45,465,700
賞与		0						11,949,776	11,949,776
賞与引当金繰入		0						19,533,407	19,533,407
法定福利費		0						11,133,213	11,133,213
退職給付費用		0						57,352,410	57,352,410
借料及び損料		0						21,472,816	21,472,816
貸金		0						2,078,641	2,078,641
その他		0						736,469,324	736,469,324
財務費用		19,008						0	19,008
支払利息		19,008						0	19,008
事業費用合計		55,001,188,605						924,217,215	55,925,405,820
事業収益									
補助金等収益		24,290,376,000						9,624,000	24,300,000,000
指定生乳生産者団体補給交付金戻入益		24,290,376,000						9,624,000	24,300,000,000
輸入乳製品売渡収入		28,382,432,849						900,653,699	29,283,086,548
財務収益		0						192,254	192,254
受取利息		0						192,254	192,254
雑益		0						13,747,262	13,747,262
雑益		0						13,747,262	13,747,262
事業収益合計		52,672,808,849						924,217,215	53,597,026,064
事業損益		△ 2,328,379,756						0	△ 2,328,379,756

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係			情報収集提供	法人共通	合計
					砂糖	でん粉			
当期純損益		△ 2,328,379,756						0	△ 2,328,379,756
前中期目標期間繰越積立金取崩額		2,328,379,756						0	2,328,379,756
当期総損益		0						0	0
IV 総資産									
流動資産		28,466,391,169						753,239,529	29,219,630,698
現金及び預金	現金及び預金	28,466,038,304						752,775,903	29,218,814,207
未収収益		0						21,917	21,917
未収金		352,865						441,709	794,574
固定資産		563,041						0	563,041
有形固定資産		563,041						0	563,041
工具器具備品		563,041						0	563,041
総資産合計		28,466,954,210						753,239,529	29,220,193,739

1. 事業区分の方法

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各事業区分の主要な業務

A 畜産(酪農・乳業)関係：加工原料乳生産者への補給金の交付、国家貿易機関として指定乳製品等の輸入、売渡し

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用924,217,215円は、主に管理部門の人的費用を始めとする一般管理費であります。
事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益924,217,215円は、主に一般管理費に対応する輸入乳製品売渡収入等であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産753,239,529円は、主に管理部門に係る資産であります。

5. 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用が、畜産(酪農・乳業)に2,328,379,756円含まれております。

6. 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額として、2,328,379,756円が計上されております。

8 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	27,718,814,207
定期預金	1,500,000,000
計	29,218,814,207

(2) 売買事業費未払金 (単位:円)

項目	期末残高
売買事業費未払金	1,602,568,456
計	1,602,568,456

(3) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	43,583,938
未払消費税	513,526,300
一般管理費等未払金	5,340,053
計	562,450,291

野菜勘定

(野菜勘定)

貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	7,542,883,196	
	有価証券	5,299,649,195	
	賞与引当金見返	(注) 34,053,326	
	未収収益	53,715,118	
	未収金	1,050,588	
	流動資産合計		12,931,351,423
II	固定資産		
	有形固定資産		
	建物	27,032,228	
	減価償却累計額	△ 15,016,949	12,015,279
	車両運搬具	3,855,300	
	減価償却累計額	△ 3,162,090	693,210
	工具器具備品	119,139,146	
	減価償却累計額	△ 56,223,545	62,915,601
	土地		28,200,000
	有形固定資産合計		103,824,090
	無形固定資産		
	電話加入権		495,550
	投資その他の資産		
	投資有価証券	26,390,123,359	
	退職給付引当金見返	(注) 341,364,653	
	敷金保証金	15,097,240	
	自動車リサイクル預託金	14,830	
	投資その他の資産合計	26,746,600,082	
	固定資産合計		26,850,919,722
	資産合計		39,782,271,145
負債の部			
I	流動負債		
	リース債務	4,798,553	
	運営費交付金債務	(注) 162,301,000	
	預り補助金等	(注)	
	加工・業務用野菜生産基盤強化事業補助金	8,912,945	
	未払金	379,022,509	
	未払費用	7,969,808	
	預り金	3,008,717	
	賞与引当金	34,053,326	
	流動負債合計		600,066,858
II	固定負債		
	リース債務	14,165,554	
	資産見返負債	(注)	
	資産見返補助金等	24,406,250	
	長期預り補助金等	(注)	
	野菜生産出荷安定資金	38,127,375,454	
	引当金		
	退職給付引当金	341,364,653	
	固定負債合計		38,507,311,911
	負債合計		39,107,378,769
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金		260,739,653
II	利益剰余金		
	積立金	354,357,478	
	当期末処分利益	59,795,245	
	(うち当期総利益)	59,795,245)	
	利益剰余金合計		414,152,723
	純資産合計		674,892,376
	負債・純資産合計		39,782,271,145

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(野菜勘定)

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費		
	野菜生産出荷安定事業費	18,145,430,702	
	野菜農業振興事業費	1,306,235,210	
	情報収集提供事業費	80,771,513	
	一般管理費	268,500,753	
	財務費用	86,946	
	臨時損失	356,669,752	
	損益計算書上の費用合計		20,157,694,876
II	行政コスト		20,157,694,876

(野菜勘定)

損益計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 経常費用			
業務経費			
交付金	17,865,101,000		
補助金	1,149,456,911		
旅費交通費	5,287,250		
諸謝金	5,365,055		
委託費	46,208,300		
支払リース料	115,918		
借料及び損料	2,100,839		
消耗品費	2,443,838		
印刷製本費	8,283,601		
通信運搬費	4,422,013		
会議費	6,023		
役務費	137,159,620		
賃金	17,751,893		
保険料	743		
図書費	12,100		
給与及び手当	192,665,886		
賞与	47,427,878		
法定福利費	39,652,387		
減価償却費	8,976,170	19,532,437,425	
一般管理費			
役員報酬	30,015,067		
給与及び手当	51,459,063		
賞与	13,074,819		
賞与引当金繰入	34,053,326		
法定福利費	14,478,362		
退職給付費用	17,826,838		
委員手当	33,064		
諸謝金	2,230,626		
旅費交通費	2,019,409		
役職員厚生費	530,793		
委託費	2,533,335		
支払リース料	658,373		
借料及び損料	36,922,486		
備品費	4,954,521		
消耗品費	5,057,306		
印刷製本費	82,076		
光熱水料	2,431,493		
通信運搬費	1,407,633		
役務費	38,020,475		
賃金	3,351,496		
修繕費	387,705		
租税公課	551,013		
保険料	58,685		
自動車維持費	226		
図書費	68,932		
交際費	23,968		
減価償却費	6,269,663	268,500,753	
財務費用			
支払利息		86,946	
経常費用合計			19,801,025,124
II 経常収益			
運営費交付金収益	(注)	379,435,817	
補助金等収益	(注)		
野菜生産出荷安定資金戻入益		18,487,247,859	
加工・業務用野菜生産基盤強化事業補助金戻入益		531,003,055	19,018,250,914
資産見返補助金等戻入	(注)		7,029,000
賞与引当金見返に係る収益	(注)		34,053,326
退職給付引当金見返に係る収益	(注)		12,703,418
財務収益			
受取利息		355,095,025	
有価証券売却益		52,111,892	407,206,917
雑益			
雑益			663,652
経常収益合計			19,859,343,044
経常利益			58,317,920

III	臨時損失			
	固定資産除却損		683,334	
	会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	(注)	27,325,183	
	会計基準改訂に伴う退職給付費用	(注)	<u>328,661,235</u>	
	臨時損失合計			356,669,752
IV	臨時利益			
	過年度補助事業費返還金等	(注)	2,160,659	
	賞与引当金見返に係る収益	(注)	27,325,183	
	退職給付引当金見返に係る収益	(注)	<u>328,661,235</u>	
	臨時利益合計			<u>358,147,077</u>
	当期純利益			<u>59,795,245</u>
	当期総利益			<u><u>59,795,245</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(野菜勘定)

純資産変動計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	260,739,653	260,739,653	0	354,357,478	354,357,478	354,357,478	615,097,131
当期変動額							
II 利益剰余金の当期変動額							
(1)利益の処分又は損失の処理							
利益処分による積立			354,357,478	△ 354,357,478	△ 354,357,478	0	0
(2)その他							
当期純利益			0	59,795,245	59,795,245	59,795,245	59,795,245
当期変動額合計	0	0	354,357,478	△ 294,562,233	△ 294,562,233	59,795,245	59,795,245
当期末残高	260,739,653	260,739,653	354,357,478	59,795,245	59,795,245	414,152,723	674,892,376

(野菜勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 420,169,543
	野菜生産出荷安定事業費支出	△ 18,310,186,800
	野菜農業振興事業費支出	△ 1,555,002,991
	情報収集提供事業費支出	△ 37,100,243
	一般管理費支出	△ 122,455,097
	運営費交付金収入	489,371,000
	補助金等収入	9,380,573,488
	その他の収入	2,879,784
	小計	△ 10,572,090,402
	利息及び配当金の受取額	361,580,056
	利息の支払額	△ 87,550
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,210,597,896
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	3,100,000,000
	投資有価証券の売却による収入	3,151,487,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 10,404,299
	定期預金の預入による支出	△ 300,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	5,941,082,701
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 2,896,467
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,896,467
IV	資金減少額	△ 4,272,411,662
V	資金期首残高	11,515,294,858
VI	資金期末残高	7,242,883,196

(野菜勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益
当期総利益

59,795,245 59,795,245

II 利益処分額
積立金

59,795,245 59,795,245

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～37年
車両運搬具	6年
工具器具備品	5年～15年

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

（会計方針の変更）

役職員への賞与が運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、支給見込額に基づき当期に見合う分を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(2) 退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（会計方針の変更）

退職一時金が運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

(1) 固定資産（電話加入権）の減損について

①減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	14,575円	34回線	495,550円

②減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③損益計算書における計上金額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

④回収可能サービス価額の概要

N T T 東日本の公定価格 39,600円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（51千円）を上回るため、使用価値相当額（1,346千円）を回収可能サービス価額としております。

2 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	20,157,694,876円
自己収入等	△3,860,362,728円
機会費用	3,789,551円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	16,301,121,699円

(2) 機会費用の計上方法

①政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

②国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(3) 会計基準改訂に伴う臨時損失の計上

臨時損失のうち、27,325,183円及び328,661,235円はそれぞれ、会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入及び会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成30年度以前の発生分であります。

3 損益計算書

臨時損失に計上した、会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入 27,325,183 円及び会計基準改訂に伴う退職給付費用 328,661,235 円は、平成 30 年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した、賞与引当金見返に係る収益 27,325,183 円及び退職給付引当金見返に係る収益 328,661,235 円は、それぞれ会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金及び退職給付引当金に係る収益であります。

4 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	7,542,883,196 円
うち定期預金	300,000,000 円
(差引) 資金残高	7,242,883,196 円

5 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期 末 に お け る 貸借対照表計上額	期 末 に お け る 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	30,289,810,433	31,090,940,000	801,129,567
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,399,962,121	1,399,140,000	△822,121
合 計	31,689,772,554	32,490,080,000	800,307,446

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	売却原価	売却額	売却損益	売却理由
国債・地方債等	3,099,375,108	3,151,487,000	52,111,892	支払資金確保のため
合 計	3,099,375,108	3,151,487,000	52,111,892	

(3) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
国債・地方債等	5,100,000,000	13,800,000,000	8,300,000,000	300,000,000
社債	200,000,000	3,400,000,000	600,000,000	0
合 計	5,300,000,000	17,200,000,000	8,900,000,000	300,000,000

※ 国債・地方債等＝国債、地方債、政府保証債、財投機関債

6 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	0 円
会計基準改訂に伴う増加額	328,661,235 円
退職給付費用	12,703,418 円
退職給付への支払額	0 円
期末における退職給付引当金	<u>341,364,653 円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	12,703,418 円
会計基準改訂に伴う退職給付費用	328,661,235 円
合計	<u>341,364,653 円</u>

(4) 確定拠出制度

拠出額	5,123,420 円
-----	-------------

7 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、短期的な資金運用については、定期預金等で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等の有価証券で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	7,542	7,542	—
(2)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	31,689	32,490	800
(3)未払金	(379)	(379)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記は、「5 有価証券関係」を参照下さい。

8 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

9 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物	27,032,228	0	0	27,032,228	15,016,949	983,044	-	-	-	12,015,279	
	車両運搬具	3,855,300	0	0	3,855,300	3,162,090	82,310	-	-	-	693,210	
	工具器具備品	102,018,465	28,691,043	11,570,362	119,139,146	56,223,545	14,180,479	-	-	-	62,915,601	
	計	132,905,993	28,691,043	11,570,362	150,026,674	74,402,584	15,245,833	-	-	-	75,624,090	
非償却資産	土地	28,200,000	0	0	28,200,000	-	-	-	-	-	28,200,000	
有形固定資産 合計	建物	27,032,228	0	0	27,032,228	15,016,949	983,044	-	-	-	12,015,279	
	車両運搬具	3,855,300	0	0	3,855,300	3,162,090	82,310	-	-	-	693,210	
	工具器具備品	102,018,465	28,691,043	11,570,362	119,139,146	56,223,545	14,180,479	-	-	-	62,915,601	
	土地	28,200,000	0	0	28,200,000	-	-	-	-	-	28,200,000	
計	161,105,993	28,691,043	11,570,362	178,226,674	74,402,584	15,245,833	-	-	-	103,824,090		
無形固定資産	電話加入権	495,550	0	0	495,550	-	-	-	-	-	495,550	
	計	495,550	0	0	495,550	-	-	-	-	-	495,550	
投資その他 の資産	投資有価証券	34,787,018,831	2,128,831	8,399,024,303	26,390,123,359	-	-	-	-	-	26,390,123,359	(注)
	退職給付引当金見返	0	341,364,653	0	341,364,653	-	-	-	-	-	341,364,653	
	敷金保証金	15,097,240	0	0	15,097,240	-	-	-	-	-	15,097,240	
	自動車リサイクル預託金	14,830	0	0	14,830	-	-	-	-	-	14,830	
計	34,802,130,901	343,493,484	8,399,024,303	26,746,600,082	-	-	-	-	-	26,746,600,082		

(注) 投資有価証券の当期増加額は、償却原価法による利息によるものです。また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったこと及び投資有価証券の一部を売却したことによるものです。

2 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第25回福祉医療機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第10回私学振興債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第10回私学振興債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第10回私学振興債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第10回私学振興債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第46回都市再生機構債券	999,900,000	1,000,000,000	999,993,593	0	
	第46回都市再生機構債券	999,900,000	1,000,000,000	999,993,593	0	
	平成22年度第10回大阪市公募公債	496,495,000	500,000,000	499,662,009	0	
	第22回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第330回中国電力株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	計	5,296,295,000	5,300,000,000	5,299,649,195	0	
貸借対照表 計上額合計			5,299,649,195			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国庫債券(30年)第12回	194,786,000	200,000,000	197,276,205	0	
	第13回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第14回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第14回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第17回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第18回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第27回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第27回道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第42回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第87回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第87回日本高速道路保有・債務返済機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第87回日本高速道路保有・債務返済機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第90回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,573,000	100,000,000	99,899,357	0	
	第92回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,348,000	200,000,000	199,852,337	0	
	第93回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,658,000	100,000,000	99,887,082	0	
	第118回日本高速道路保有・債務返済機構債券	498,160,000	500,000,000	499,310,755	0	
	第89回住宅金融支援機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
	第172回住宅金融支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第29回福祉医療機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
	第11回新関西国際空港株式会社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第11回新関西国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第7回本州四国連絡橋債券	99,900,000	100,000,000	99,973,687	0	
	第68回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第68回都市再生機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第68回都市再生機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第96回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第96回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第96回都市再生機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第68回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第68回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第72回日本政策投資銀行債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第21回沖縄振興開発金融公庫債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第21回沖縄振興開発金融公庫債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
第715回東京都公募公債	99,990,000	100,000,000	99,997,243	0		
第715回東京都公募公債	99,990,000	100,000,000	99,997,243	0		
第729回東京都公募公債	499,850,000	500,000,000	499,940,400	0		
第1回東京都公募公債	96,914,000	100,000,000	98,402,747	0		
第755回東京都公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	平成25年度第8回大阪市公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	平成26年度第5回大阪市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成26年度第5回大阪市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成27年度第4回大阪市公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	平成26年度第4回京都市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成26年度第4回京都市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成28年度第4回京都市公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第409回大阪府公募公債	99,941,000	100,000,000	99,962,121	0	
	平成25年度第21回愛知県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成25年度第21回愛知県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成25年度第21回愛知県公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	平成26年度第10回愛知県公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成27年度第10回愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	平成28年度第5回愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第8回大阪府住宅供給公社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第17回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第17回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第17回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第39回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第64回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第84回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第90回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第91回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	平成28年度第1回広島県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成21年度第33回兵庫県公募公債	998,900,000	1,000,000,000	999,655,744	0	
	平成26年度第4回横浜市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成28年度第3回横浜市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成28年度第3回横浜市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第488回名古屋市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成26年度第5回福岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成28年度第4回福岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成26年度第2回静岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成26年度第2回静岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成26年度第2回静岡県公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	平成28年度第2回静岡県公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成28年度第2回新潟県公募公債	1,894,414,000	1,900,000,000	1,896,182,669	0	
	第62回日本電信電話債券	399,920,000	400,000,000	399,987,112	0	
	第63回日本電信電話債券	99,950,000	100,000,000	99,985,011	0	
	第343回東京都交通債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第344回東京都交通債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第36回中日本高速道路債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第45回中日本高速道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第32回西日本高速道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第32回西日本高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第15回成田国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第15回成田国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第16回成田国際空港株式会社債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第16回成田国際空港株式会社債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第17回成田国際空港株式会社債券	99,810,000	100,000,000	99,906,823	0	
	第17回成田国際空港株式会社債券	99,810,000	100,000,000	99,906,823	0	
	計	26,380,914,000	26,400,000,000	26,390,123,359	0	
貸借対照表 計上額合計				26,390,123,359		

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	61,378,509	27,325,183	0	34,053,326	
計	0	61,378,509	27,325,183	0	34,053,326	

4 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	0	341,364,653	0	341,364,653	
退職一時金に係る債務	0	341,364,653	0	341,364,653	
退職給付引当金	0	341,364,653	0	341,364,653	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計		
79,691,000	489,371,000	379,435,817	0	0	379,435,817	27,325,183	162,301,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	野菜	275,884,544	239,880,606 人件費:239,880,606円 業務管理費:182,959,883円 支払利息:11,854円 自己収入:184,292,262円 貸借対照表から消滅した負債の額:1,320,525円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
	情報収集提供	45,850,273	39,865,545 人件費:39,865,545円 情報収集提供事業費:40,905,968円 自己収入:40,905,968円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
期間進行基準による振替額	57,701,000	50,036,959	人件費:114,150,731円 自己収入:64,113,772円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	379,435,817	329,783,110	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
野菜	19,064,081	賞与引当金見返:19,064,081円
情報収集提供	3,177,347	賞与引当金見返:3,177,347円
共通	5,083,755	賞与引当金見返:5,083,755円
合計	27,325,183	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	162,301,000 ○想定を超える人件費及び物件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務残高162,301,000円は、翌期において使用し、収益化する予定である。
計	162,301,000

6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

6-1 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
野菜生産出荷安定資金	8,894,862,940	0	0	0	8,894,862,940	0	
野菜生産出荷安定事業資金	8,890,976,500	0	0	0	8,890,976,500	0	
指定野菜価格安定対策資金造成費	8,799,723,000	0	0	0	8,799,723,000	0	
負担金(生産者)	3,105,422,500	0	0	0	3,105,422,500	0	
納付金(都道府県野菜価格安定法人)	2,694,300,500	0	0	0	2,694,300,500	0	
補助金(国)	3,000,000,000	0	0	0	3,000,000,000	0	
契約指定野菜安定供給資金造成費	91,253,500	0	0	0	91,253,500	0	
負担金(生産者)	58,465,000	0	0	0	58,465,000	0	
納付金(都道府県野菜価格安定法人)	32,788,500	0	0	0	32,788,500	0	
野菜農業振興事業資金	3,886,440	0	0	0	3,886,440	0	
緊急需給調整事業費	3,886,440	0	0	0	3,886,440	0	
負担金(生産者)	3,886,440	0	0	0	3,886,440	0	
加工・業務用野菜生産基盤強化事業費	539,916,000	0	0	0	0	531,003,055	
計	9,434,778,940	0	0	0	8,894,862,940	531,003,055	

6-2 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
野菜生産出荷安定資金	48,163,599,371	8,897,023,599	18,933,247,516	38,127,375,454	※1、2
計	48,163,599,371	8,897,023,599	18,933,247,516	38,127,375,454	

※ 注記事項

- 野菜生産出荷安定資金の当期増加額は、「6-1補助金等の明細」の当期交付額の外に、交付金の返還額2,160,659円があります。
- 野菜生産出荷安定資金の当期減少額は、指定野菜価格安定対策事業費17,727,589,000円、契約指定野菜安定供給事業費137,512,000円、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費609,564,828円、契約特定野菜等安定供給促進事業費9,846,635円、緊急需給調整事業費2,273,232円、加工・業務用野菜生産基盤強化事業費2,622,823円、負担金等払戻額401,865,043円、国庫納付金41,973,955円があります。

7 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 33,105	(-) 10	(-) -	(-) -
職員	(21,103) 328,862	(12) 44	(-) -	(-) -
合計	(21,103) 361,967	(12) 54	(-) -	(-) -

注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は、非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費、賞与引当金繰入並びに退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

8 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係			情報収集提供	法人共通	合計
					砂糖	でん粉			
I 行政コスト									
損益計算書上の費用合計			19,451,677,766				80,771,513	625,245,597	20,157,694,876
業務費			19,451,665,912				80,771,513	0	19,532,437,425
野菜生産出荷安定事業費			18,145,430,702				0	0	18,145,430,702
野菜農業振興事業費			1,306,235,210				0	0	1,306,235,210
情報収集提供事業費			0				80,771,513	0	80,771,513
一般管理費			0				0	268,500,753	268,500,753
財務費用			11,854				0	75,092	86,946
臨時損失			0				0	356,669,752	356,669,752
行政コスト			19,451,677,766				80,771,513	625,245,597	20,157,694,876
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト									
行政コスト			19,451,677,766				80,771,513	625,245,597	20,157,694,876
自己収入等			△ 3,636,784,421				△ 40,905,968	△ 182,672,339	△ 3,860,362,728
機会費用			0				0	3,789,551	3,789,551
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト			15,814,893,345				39,865,545	446,362,809	16,301,121,699
III 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務経費			19,451,665,912				80,771,513	0	19,532,437,425
交付金			17,865,101,000				0	0	17,865,101,000
補助金			1,149,456,911				0	0	1,149,456,911
借料及び損料			1,849,630				251,209	0	2,100,839
賃金			14,540,582				3,211,311	0	17,751,893
給与及び手当			165,209,814				27,456,072	0	192,665,886
賞与			40,669,114				6,758,764	0	47,427,878
法定福利費			34,001,678				5,650,709	0	39,652,387
減価償却費			8,976,170				0	0	8,976,170
その他			171,861,013				37,443,448	0	209,304,461
一般管理費			0				0	268,500,753	268,500,753
役員報酬			0				0	30,015,067	30,015,067
給与及び手当			0				0	51,459,063	51,459,063
賞与			0				0	13,074,819	13,074,819
賞与引当金繰入			0				0	34,053,326	34,053,326
法定福利費			0				0	14,478,362	14,478,362
退職給付費用			0				0	17,826,838	17,826,838
借料及び損料			0				0	36,922,486	36,922,486
賃金			0				0	3,351,496	3,351,496
減価償却費			0				0	6,269,663	6,269,663
その他			0				0	61,049,633	61,049,633
財務費用			11,854				0	75,092	86,946
支払利息			11,854				0	75,092	86,946
事業費用合計			19,451,677,766				80,771,513	268,575,845	19,801,025,124
事業収益									
運営費交付金収益			275,884,544				45,850,273	57,701,000	379,435,817
補助金等収益			19,018,250,914				0	0	19,018,250,914
野菜生産出荷安定資金戻入益			18,487,247,859				0	0	18,487,247,859
加工・業務用野菜生産基盤強化事業補助金戻入益			531,003,055				0	0	531,003,055

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係			情報収集提供	法人共通	合計
					砂糖	でん粉			
資産見返補助金等戻入			7,029,000				0	0	7,029,000
賞与引当金見返に係る収益			0				0	34,053,326	34,053,326
退職給付引当金見返に係る収益			0				0	12,703,418	12,703,418
財務収益			183,992,399				40,839,409	182,375,109	407,206,917
受取利息			160,446,159				35,613,027	159,035,839	355,095,025
有価証券売却益			23,546,240				5,226,382	23,339,270	52,111,892
雑益			299,863				66,559	297,230	663,652
雑益			299,863				66,559	297,230	663,652
事業収益合計			19,485,456,720				86,756,241	287,130,083	19,859,343,044
事業損益			33,778,954				5,984,728	18,554,238	58,317,920
IV 臨時損益等									
臨時損失									
固定資産除却損			0				0	683,334	683,334
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入			0				0	27,325,183	27,325,183
会計基準改訂に伴う退職給付費用			0				0	328,661,235	328,661,235
臨時損失合計			0				0	356,669,752	356,669,752
臨時利益									
過年度補助事業費返還金等			2,160,659				0	0	2,160,659
賞与引当金見返に係る収益			0				0	27,325,183	27,325,183
退職給付引当金見返に係る収益			0				0	328,661,235	328,661,235
臨時利益合計			2,160,659				0	355,986,418	358,147,077
当期純損益			35,939,613				5,984,728	17,870,904	59,795,245
当期総損益			35,939,613				5,984,728	17,870,904	59,795,245
IV 総資産									
流動資産			12,129,532,052				28,303,743	773,515,628	12,931,351,423
現金及び預金			6,805,226,963				22,932,232	714,724,001	7,542,883,196
有価証券			5,299,649,195				0	0	5,299,649,195
賞与引当金見返			0				0	34,053,326	34,053,326
未収収益			24,279,233				5,371,511	24,064,374	53,715,118
未収金			376,661				0	673,927	1,050,588
固定資産			26,432,280,063				0	418,639,659	26,850,919,722
有形固定資産			42,156,704				0	61,667,386	103,824,090
建物			0				0	12,015,279	12,015,279
車両運搬具			0				0	693,210	693,210
工具器具備品			42,156,704				0	20,758,897	62,915,601
土地			0				0	28,200,000	28,200,000
無形固定資産			0				0	495,550	495,550
電話加入権			0				0	495,550	495,550
投資その他の資産			26,390,123,359				0	356,476,723	26,746,600,082
投資有価証券			26,390,123,359				0	0	26,390,123,359
退職給付引当金見返			0				0	341,364,653	341,364,653
敷金保証金			0				0	15,097,240	15,097,240
自動車リサイクル預託金			0				0	14,830	14,830
総資産合計			38,561,812,115				28,303,743	1,192,155,287	39,782,271,145

1. 事業区分の方法

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各事業区分の主要な業務

A 野菜関係：野菜生産者への補給金の交付、経営安定対策を補完するための事業の実施、野菜の価格高騰時、低落時における需給調整

B 情報収集提供：野菜の農畜産物の価格、内外の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用268,575,845円は、主に管理部門の人員費を始めとする一般管理費であります。

事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益287,130,083円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益及び財務収益等であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産1,192,155,287円は、主に管理部門に係る資産であります。

9 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	7,242,883,196
定期預金	300,000,000
計	7,542,883,196

(2) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	334,446,371
一般管理費等未払金	44,576,138
計	379,022,509

定 勘 糖 砂

(砂糖勘定)

貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,418,950,336	
賞与引当金見返	(注)	46,193,411	
未収金		1,130,357,829	
流動資産合計			2,595,501,576
II 固定資産			
有形固定資産			
建物		99,925,936	
減価償却累計額		<u>△ 35,600,119</u>	64,325,817
車両運搬具		539,549	
減価償却累計額		<u>△ 182,461</u>	357,088
工具器具備品		68,872,403	
減価償却累計額		<u>△ 39,293,637</u>	29,578,766
土地			<u>72,300,000</u>
有形固定資産合計			166,561,671
無形固定資産			
電話加入権			963,000
投資その他の資産			
退職給付引当金見返	(注)	563,470,407	
敷金保証金		17,210,850	
自動車リサイクル預託金		2,296	
投資その他の資産合計		<u>580,683,553</u>	
固定資産合計			<u>748,208,224</u>
資産合計			<u>3,343,709,800</u>
負債の部			
I 流動負債			
リース債務		1,775,422	
運営費交付金債務	(注)	86,243,000	
預り補助金等	(注)		
甘味資源作物・国内産糖調整交付金		41,515,693	
短期借入金		25,064,708,208	
未払金		4,557,829,824	
未払費用		9,981,847	
預り金		4,745,357	
受入保証金		413,289,709	
賞与引当金		<u>46,193,411</u>	
流動負債合計			30,226,282,471
II 固定負債			
リース債務		2,389,397	
資産見返負債	(注)		
資産見返運営費交付金		35,056,114	
資産見返補助金等		<u>145,533,081</u>	180,589,195
引当金			
退職給付引当金		<u>563,470,407</u>	
固定負債合計			<u>746,448,999</u>
負債合計			30,972,731,470
純資産の部			
I 繰越欠損金			
当期末処理損失		<u>27,629,021,670</u>	
(うち当期総損失)		6,496,732,646)	
繰越欠損金合計			<u>27,629,021,670</u>
純資産合計			<u>△ 27,629,021,670</u>
負債・純資産合計			<u>3,343,709,800</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(砂糖勘定)

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用			
業務費			
糖価調整事業費		67,994,948,287	
情報収集提供事業費		106,468,916	
一般管理費		508,979,789	
賠償償還及払戻金	(注)	15,783,974	
財務費用		2,141,350	
臨時損失		505,542,915	
損益計算書上の費用合計			69,133,865,231
II 行政コスト			69,133,865,231

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(砂糖勘定)

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 経常費用			
業務経費			
交付金	46,925,705,028		
国庫納付金	20,656,956,210		
旅費交通費	11,645,849		
諸謝金	1,287,192		
委託費	20,407,939		
支払リース料	89,968		
借料及び損料	2,279,347		
備品費	151,030		
消耗品費	4,750,544		
印刷製本費	5,620,287		
通信運搬費	4,297,420		
会議費	9,290		
役務費	59,906,771		
賃金	12,312,927		
保険料	1,147		
図書費	2,529,755		
給与及び手当	267,551,180		
賞与	70,403,352		
法定福利費	55,467,772		
減価償却費	44,195	68,101,417,203	
一般管理費			
役員報酬	29,000,476		
給与及び手当	98,177,146		
賞与	26,245,875		
賞与引当金繰入	46,193,411		
法定福利費	24,038,276		
退職給付費用	131,461,105		
委員手当	50,996		
諸謝金	3,440,260		
旅費交通費	3,114,604		
役職員厚生費	818,675		
委託費	3,451,065		
支払リース料	997,558		
借料及び損料	47,594,004		
備品費	6,683,075		
消耗品費	7,262,468		
印刷製本費	116,143		
光熱水料	3,843,143		
通信運搬費	2,425,501		
役務費	58,909,648		
賃金	4,349,812		
修繕費	569,873		
租税公課	1,376,437		
保険料	180,506		
自動車維持費	293		
図書費	95,650		
交際費	22,825		
減価償却費	8,560,964	508,979,789	
賠償償還及払戻金	(注)	15,783,974	
財務費用			
支払利息		2,141,350	
経常費用合計			68,628,322,316
II 経常収益			
運営費交付金収益	(注)	900,207,195	
補助金等収益	(注)		
甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益		10,432,234,307	

糖価調整事業収入			
指定糖調整金収入		44,438,638,558	
加糖調製品調整金収入		<u>6,181,630,684</u>	50,620,269,242
資産見返運営費交付金戻入	(注)		4,859,857
資産見返補助金等戻入	(注)		1,829,430
賞与引当金見返に係る収益	(注)		46,193,411
退職給付引当金見返に係る収益	(注)		122,442,329
財務収益			
受取利息			25
雑益			
雑益			<u>4,124,549</u>
経常収益合計			<u>62,132,160,345</u>
経常損失			<u>6,496,161,971</u>
III 臨時損失			
固定資産除却損			570,675
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	(注)		38,831,963
会計基準改訂に伴う退職給付費用	(注)		<u>466,140,277</u>
臨時損失合計			505,542,915
IV 臨時利益			
賞与引当金見返に係る収益	(注)		38,831,963
退職給付引当金見返に係る収益	(注)		<u>466,140,277</u>
臨時利益合計			<u>504,972,240</u>
当期純損失			<u>6,496,732,646</u>
当期総損失			<u><u>6,496,732,646</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(砂糖勘定)

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

	I 繰越欠損金(△)			純資産合計
	当期未処理損失(△)	うち当期総損失(△)	繰越欠損金(△)合計	
当期首残高	△ 21,132,289,024	-	△ 21,132,289,024	△ 21,132,289,024
当期変動額				
I 繰越欠損金(△)の当期変動額				
(1)その他				
当期純損失(△)	△ 6,496,732,646	△ 6,496,732,646	△ 6,496,732,646	△ 6,496,732,646
当期変動額合計	△ 6,496,732,646	△ 6,496,732,646	△ 6,496,732,646	△ 6,496,732,646
当期末残高	△ 27,629,021,670	△ 6,496,732,646	△ 27,629,021,670	△ 27,629,021,670

(砂糖勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 642,792,686
	糖価調整事業費支出	△ 48,070,054,918
	情報収集提供事業費支出	△ 46,168,714
	一般管理費支出	△ 178,690,080
	その他の業務支出	△ 15,783,974
	運営費交付金収入	1,006,760,000
	補助金等収入	10,473,750,000
	事業収入	50,884,823,004
	その他の収入	4,124,549
	小計	13,415,967,181
	利息及び配当金の受取額	25
	利息の支払額	△ 2,141,350
	国庫納付金の支払額	△ 20,656,956,210
	政府交付金の精算による返還金の支出	△ 585,239,037
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,828,369,391
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 15,849,643
	敷金保証金の差入れによる支出	△ 194,000
	敷金保証金の回収による収入	120,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,923,643
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	52,162,988,816
	短期借入金の返済による支出	△ 44,042,646,031
	リース債務の返済による支出	△ 2,604,427
	財務活動によるキャッシュ・フロー	8,117,738,358
IV	資金増加額	273,445,324
V	資金期首残高	1,145,505,012
VI	資金期末残高	1,418,950,336

(砂糖勘定)

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I	当期末処理損失		<u>27,629,021,670</u>
	当期総損失	6,496,732,646	
	前期繰越欠損金	21,132,289,024	
II	次期繰越欠損金		<u><u>27,629,021,670</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～46年
車両運搬具	6年
工具器具備品	5年～15年

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

（会計方針の変更）

役職員への賞与が運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、支給見込額に基づき当期に見合う分を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。これらが経常損失及び当期純損失に与える影響はありません。

(2) 退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（会計方針の変更）

退職一時金が運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。これらが経常損失及び当期純損失に与える影響はありません。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

5 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

(1) 固定資産の減損について

①減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	13,192円	73回線	963,000円

②減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③損益計算書における計上金額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

④回収可能サービス価額の概要

N T T東日本の公定価格 39,600円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（109千円）を上回るため、使用価値相当額（2,890千円）を回収可能サービス価額としております。

2 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	69,133,865,231円
自己収入等	△ 50,624,393,816円
国庫納付額	△ 20,656,956,210円
機会費用	2,244,191円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	△ 2,145,240,604円

(2) 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(3) 会計基準改訂に伴う臨時損失の計上

臨時損失のうち、38,831,963円及び466,140,277円はそれぞれ、会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入及び会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成30年度以前の発生分であります。

3 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響は、2,120円であり、当該影響額を除いた当期総損失は6,496,730,526円であります。

臨時損失に計上した、会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入38,831,963円及び会計基準改訂に伴う退職給付費用466,140,277円は、平成30年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した、賞与引当金見返に係る収益38,831,963円及び退職給付引当金見返に係る収益466,140,277円は、それぞれ会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金及び退職給付引当金に係る収益であります。

4 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	1,418,950,336円
うち定期預金	0円
(差引) 資金残高	1,418,950,336円

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	0円
会計基準改訂に伴う増加額	466,140,277円
退職給付費用	122,442,329円
退職給付への支払額	△ 25,112,199円
期末における退職給付引当金	563,470,407円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	122,442,329円
会計基準改訂に伴う退職給付費用	466,140,277円
合計	588,582,606円

(4) 確定拠出制度

拠出額	9,018,776円
-----	------------

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、資金運用については定期預金等で行っております。

また、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	1,418	1,418	—
(2)未収金	1,130	1,130	—
(3)短期借入金	(25,064)	(25,064)	(—)
(4)未払金	(4,557)	(4,557)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 短期借入金及び(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 受入保証金(貸借対照表計上額413百万円)については、返還時期の確定が行えないため、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから開示の対象とはしておりません。

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物	99,925,936	0	0	99,925,936	35,600,119	2,627,480	-	-	-	64,325,817	
	車両運搬具	539,549	0	0	539,549	182,461	81,094	-	-	-	357,088	
	工具器具備品	62,916,777	17,552,323	11,596,697	68,872,403	39,293,637	5,896,585	-	-	-	29,578,766	
	計	163,382,262	17,552,323	11,596,697	169,337,888	75,076,217	8,605,159	-	-	-	94,261,671	
非償却資産	土地	72,300,000	0	0	72,300,000	-	-	-	-	-	72,300,000	
有形固定資産 合計	建物	99,925,936	0	0	99,925,936	35,600,119	2,627,480	-	-	-	64,325,817	
	車両運搬具	539,549	0	0	539,549	182,461	81,094	-	-	-	357,088	
	工具器具備品	62,916,777	17,552,323	11,596,697	68,872,403	39,293,637	5,896,585	-	-	-	29,578,766	
	土地	72,300,000	0	0	72,300,000	-	-	-	-	-	72,300,000	
	計	235,682,262	17,552,323	11,596,697	241,637,888	75,076,217	8,605,159	-	-	-	166,561,671	
無形固定資産	電話加入権	963,000	0	0	963,000	-	-	-	-	-	963,000	
	計	963,000	0	0	963,000	-	-	-	-	-	963,000	
投資その他の 資産	退職給付引当金見返	0	588,582,606	25,112,199	563,470,407	-	-	-	-	-	563,470,407	
	敷金保証金	17,136,850	194,000	120,000	17,210,850	-	-	-	-	-	17,210,850	
	自動車リサイクル預託金	2,296	0	0	2,296	-	-	-	-	-	2,296	
	計	17,139,146	588,776,606	25,232,199	580,683,553	-	-	-	-	-	580,683,553	

2 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	85,025,374	38,831,963	0	46,193,411	
計	0	85,025,374	38,831,963	0	46,193,411	

3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	0	588,582,606	25,112,199	563,470,407	
退職一時金に係る債務	0	588,582,606	25,112,199	563,470,407	
退職給付引当金	0	588,582,606	25,112,199	563,470,407	

4 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計		
59,678,000	1,006,760,000	900,207,195	16,043,643	0	916,250,838	63,944,162	86,243,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	特産 (砂糖)	436,370,359	412,242,854 人件費:332,774,094円、業務管理費79,468,760円
	情報収集提供	112,603,932	106,468,916 人件費:60,648,210円、情報収集提供事業費45,820,706円
期間進行基準による振替額	351,232,904	330,236,306	人件費:186,480,549円、一般管理費145,302,536円、支払利息93,368円 自己収入:4,244,574円 貸借対照表から消滅した負債:2,604,427円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	900,207,195	848,948,076	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
特産 砂糖	0		0	
情報収集提供	0		0	
共通	16,043,643	サーバ機器等:15,849,643円、敷金保証金:194,000円	0	
合計	16,043,643		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
特産 砂糖	24,502,969	賞与引当金見返:24,502,969円
情報収集提供	4,465,676	賞与引当金見返:4,465,676円
共通	34,975,517	賞与引当金見返:9,863,318円、退職給付引当金見返: 25,112,199円
合計	63,944,162	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	7,279,000
期間進行基準を採用した業務に係る分	0
費用進行基準を採用した業務に係る分	0
配分留保額	78,964,000
計	86,243,000

○財務会計システムの開発業務について、複数年度業務であることから、翌期以降に7,279,000円収益化予定。
○翌事業年度への繰越額はない。
○想定を超える人件費及び物件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務残高78,964,000円は、翌期において使用し、収益化する予定である。

5 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	10,473,750,000	0	0	0	0	10,432,234,307	期首残高585,239,037円及び当期交付額10,473,750,000円を合わせ、収益計上額10,432,234,307円及び精算による国庫返還金585,239,037円を差し引き、期末残高は41,515,693円となっております。
計	10,473,750,000	0	0	0	0	10,432,234,307	

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 31,528	(-) 10	(-) -	(-) -
職員	(24,935) 498,681	(16) 68	(-) 25,112	(-) 1
合計	(24,935) 530,209	(16) 78	(-) 25,112	(-) 1

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人員数を記載しております。
- ()内は、非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

7 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係			情報収集提供	法人共通	合計
					砂糖	でん粉			
I 行政コスト									
損益計算書上の費用合計				68,012,780,243	68,012,780,243		106,468,916	1,014,616,072	69,133,865,231
業務費				67,994,948,287	67,994,948,287		106,468,916	0	68,101,417,203
糖価調整事業費				67,994,948,287	67,994,948,287		0	0	67,994,948,287
情報収集提供事業費				0	0		106,468,916	0	106,468,916
一般管理費				0	0		0	508,979,789	508,979,789
賠償償還及払戻金				15,783,974	15,783,974		0	0	15,783,974
財務費用				2,047,982	2,047,982		0	93,368	2,141,350
臨時損失				0	0		0	505,542,915	505,542,915
行政コスト				68,012,780,243	68,012,780,243		106,468,916	1,014,616,072	69,133,865,231
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト									
行政コスト				68,012,780,243	68,012,780,243		106,468,916	1,014,616,072	69,133,865,231
自己収入等				△ 50,620,269,242	△ 50,620,269,242		0	△ 4,124,574	△ 50,624,393,816
法人税等及び国庫納付額				△ 20,656,956,210	△ 20,656,956,210		0	0	△ 20,656,956,210
機会費用				0	0		0	2,244,191	2,244,191
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト				△ 3,264,445,209	△ 3,264,445,209		106,468,916	1,012,735,689	△ 2,145,240,604
III 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務経費				67,994,948,287	67,994,948,287		106,468,916	0	68,101,417,203
交付金				46,925,705,028	46,925,705,028		0	0	46,925,705,028
国庫納付金				20,656,956,210	20,656,956,210		0	0	20,656,956,210
借料及び損料				1,737,264	1,737,264		542,083	0	2,279,347
賃金				9,236,644	9,236,644		3,076,283	0	12,312,927
給与及び手当				226,306,696	226,306,696		41,244,484	0	267,551,180
賞与				59,550,288	59,550,288		10,853,064	0	70,403,352
法定福利費				46,917,110	46,917,110		8,550,662	0	55,467,772
減価償却費				44,195	44,195		0	0	44,195
その他				68,494,852	68,494,852		42,202,340	0	110,697,192
一般管理費				0	0		0	508,979,789	508,979,789
役員報酬				0	0		0	29,000,476	29,000,476
給与及び手当				0	0		0	98,177,146	98,177,146
賞与				0	0		0	26,245,875	26,245,875
賞与引当金繰入				0	0		0	46,193,411	46,193,411
法定福利費				0	0		0	24,038,276	24,038,276
退職給付費用				0	0		0	131,461,105	131,461,105
借料及び損料				0	0		0	47,594,004	47,594,004
賃金				0	0		0	4,349,812	4,349,812
減価償却費				0	0		0	8,560,964	8,560,964
その他				0	0		0	93,358,720	93,358,720
賠償償還及払戻金				15,783,974	15,783,974		0	0	15,783,974
財務費用				2,047,982	2,047,982		0	93,368	2,141,350
支払利息				2,047,982	2,047,982		0	93,368	2,141,350
事業費用合計				68,012,780,243	68,012,780,243		106,468,916	509,073,157	68,628,322,316
事業収益									
運営費交付金収益				436,370,359	436,370,359		112,603,932	351,232,904	900,207,195

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	合計
				砂糖	でん粉			
補助金等収益				10,432,234,307	10,432,234,307	0	0	10,432,234,307
甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益				10,432,234,307	10,432,234,307	0	0	10,432,234,307
糖価調整事業収入				50,620,269,242	50,620,269,242	0	0	50,620,269,242
指定糖調整金収入				44,438,638,558	44,438,638,558	0	0	44,438,638,558
加糖調整品調整金収入				6,181,630,684	6,181,630,684	0	0	6,181,630,684
資産見返運営費交付金戻入				44,195	44,195	0	4,815,662	4,859,857
資産見返補助金等戻入				0	0	0	1,829,430	1,829,430
賞与引当金見返に係る収益				0	0	0	46,193,411	46,193,411
退職給付引当金見返に係る収益				0	0	0	122,442,329	122,442,329
財務収益				0	0	0	25	25
受取利息				0	0	0	25	25
雑益				0	0	0	4,124,549	4,124,549
雑益				0	0	0	4,124,549	4,124,549
事業収益合計				61,488,918,103	61,488,918,103	112,603,932	530,638,310	62,132,160,345
事業損益				△ 6,523,862,140	△ 6,523,862,140	6,135,016	21,565,153	△ 6,496,161,971
IV 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損				0	0	0	570,675	570,675
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入				0	0	0	38,831,963	38,831,963
会計基準改訂に伴う退職給付費用				0	0	0	466,140,277	466,140,277
臨時損失合計				0	0	0	505,542,915	505,542,915
臨時利益								
賞与引当金見返に係る収益				0	0	0	38,831,963	38,831,963
退職給付引当金見返に係る収益				0	0	0	466,140,277	466,140,277
臨時利益合計				0	0	0	504,972,240	504,972,240
当期純損益				△ 6,523,862,140	△ 6,523,862,140	6,135,016	20,994,478	△ 6,496,732,646
当期総損益				△ 6,523,862,140	△ 6,523,862,140	6,135,016	20,994,478	△ 6,496,732,646
V 総資産								
流動資産				2,416,106,796	2,416,106,796	4,293,537	175,101,243	2,595,501,576
現金及び預金				1,286,268,840	1,286,268,840	4,280,970	128,400,526	1,418,950,336
賞与引当金見返				0	0	0	46,193,411	46,193,411
未収金				1,129,837,956	1,129,837,956	12,567	507,306	1,130,357,829
固定資産				26,784	26,784	0	748,181,440	748,208,224
有形固定資産				26,784	26,784	0	166,534,887	166,561,671
建物				0	0	0	64,325,817	64,325,817
車両運搬具				0	0	0	357,088	357,088
工具器具備品				26,784	26,784	0	29,551,982	29,578,766
土地				0	0	0	72,300,000	72,300,000
無形固定資産				0	0	0	963,000	963,000
電話加入権				0	0	0	963,000	963,000
投資その他の資産				0	0	0	580,683,553	580,683,553
退職給付引当金見返				0	0	0	563,470,407	563,470,407
敷金保証金				0	0	0	17,210,850	17,210,850
自動車リサイクル預託金				0	0	0	2,296	2,296
総資産合計				2,416,133,580	2,416,133,580	4,293,537	923,282,683	3,343,709,800

1. 事業区分の方法

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各事業区分の主要な業務

- A 特産関係(砂糖) : さとうきび生産者等への交付金の交付、輸入糖・輸入加糖調製品等の買入れ、売戻しによる調整金の徴収
 B 情報収集提供 : 砂糖の農畜産物の価格、内外の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用509,073,157円は、主に管理部門の人件費を始めとする一般管理費であります。事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益530,638,310円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益等であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産923,282,683円は、主に管理部門に係る資産であります。

8 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	1,418,950,336
計	1,418,950,336

(2) 未収金 (単位:円)

項目	期末残高
事業未収金	1,129,129,102
一般管理費等未収金	1,228,727
計	1,130,357,829

(3) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
事業費未払金	4,508,768,132
一般管理費等未払金	49,061,692
計	4,557,829,824

(4) 短期借入金 (単位:円)

項目	期末残高
信金中央金庫	25,064,708,208
計	25,064,708,208

でん粉勘定

(でん粉勘定)

貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		3,197,487,326	
賞与引当金見返	(注)	12,806,155	
未収金		598,260,066	
流動資産合計			3,808,553,547
II 固定資産			
有形固定資産			
建物		3,230,018	
減価償却累計額		<u>△ 1,785,319</u>	1,444,699
車両運搬具		199,633	
減価償却累計額		<u>△ 67,509</u>	132,124
工具器具備品		26,235,150	
減価償却累計額		<u>△ 15,260,262</u>	10,974,888
有形固定資産合計			12,551,711
投資その他の資産			
退職給付引当金見返	(注)	138,439,202	
敷金保証金		5,937,694	
自動車リサイクル預託金		850	
投資その他の資産合計		<u>144,377,746</u>	
固定資産合計			<u>156,929,457</u>
資産合計			<u>3,965,483,004</u>
負債の部			
I 流動負債			
リース債務		632,243	
運営費交付金債務	(注)	29,646,000	
未払金		168,379,436	
未払費用		3,185,709	
預り金		1,152,197	
受入保証金		245,180,832	
賞与引当金		<u>12,806,155</u>	
流動負債合計			460,982,572
II 固定負債			
リース債務		792,766	
資産見返負債	(注)		
資産見返運営費交付金		17,071,242	
引当金			
退職給付引当金		<u>138,439,202</u>	
固定負債合計			<u>156,303,210</u>
負債合計			617,285,782
純資産の部			
I 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	(注)	2,960,187,361	
積立金		253,956,355	
当期未処分利益		<u>134,053,506</u>	
(うち当期総利益)		134,053,506)	
利益剰余金合計			<u>3,348,197,222</u>
純資産合計			<u>3,348,197,222</u>
負債・純資産合計			<u>3,965,483,004</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(でん粉勘定)

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費		
	でん粉価格調整事業費	10,367,555,356	
	情報収集提供事業費	34,451,148	
	一般管理費	191,654,972	
	賠償償還及払戻金	(注) 220,755	
	財務費用	34,566	
	雑損	463	
	臨時損失	87,563,701	
	損益計算書上の費用合計		10,681,480,961
II	行政コスト		10,681,480,961

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(でん粉勘定)

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用			
	業務経費			
	交付金	5,172,855,807		
	国庫納付金	5,087,049,922		
	旅費交通費	3,542,282		
	諸謝金	487,470		
	委託費	11,315,891		
	支払リース料	61,375		
	借料及び損料	1,093,974		
	消耗品費	2,362,516		
	印刷製本費	4,478,506		
	通信運搬費	1,284,860		
	会議費	2,756		
	役務費	29,657,654		
	賃金	7,487,726		
	図書費	436,604		
	保険料	340		
	給与及び手当	54,880,520		
	賞与	13,730,255		
	法定福利費	11,233,851		
	減価償却費	44,195	10,402,006,504	
	一般管理費			
	役員報酬	7,039,423		
	給与及び手当	38,357,170		
	賞与	9,649,124		
	賞与引当金繰入	12,806,155		
	法定福利費	8,781,047		
	退職給付費用	64,345,853		
	委員手当	15,132		
	諸謝金	1,020,793		
	旅費交通費	924,138		
	役職員厚生費	242,902		
	委託費	1,020,014		
	支払リース料	295,824		
	借料及び損料	18,359,037		
	備品費	2,244,778		
	消耗品費	2,157,075		
	印刷製本費	34,370		
	光熱水料	1,112,808		
	通信運搬費	781,854		
	役務費	18,062,119		
	賃金	1,283,552		
	修繕費	645		
	租税公課	181,752		
	保険料	8,523		
	自動車維持費	86		
	図書費	28,367		
	交際費	5,707		
	減価償却費	2,896,724	191,654,972	
	賠償償還及払戻金	(注)	220,755	
	財務費用			
	支払利息		34,566	
	雑損			
	雑損		463	
	経常費用合計			10,593,917,260
II	経常収益			
	運営費交付金収益	(注)	283,598,889	
	でん粉価格調整事業収入	(注)	10,366,755,570	
	資産見返運営費交付金戻入	(注)	2,780,304	
	賞与引当金見返に係る収益	(注)	12,806,155	
	退職給付引当金見返に係る収益	(注)	62,164,562	
	雑益			
	雑益		401,304	
	経常収益合計			10,728,506,784
	経常利益			134,589,524

III	臨時損失			
	固定資産除却損		536,018	
	会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	(注)	10,753,043	
	会計基準改訂に伴う退職給付費用	(注)	76,274,640	
	臨時損失合計			<u>87,563,701</u>
IV	臨時利益			
	賞与引当金見返に係る収益	(注)	10,753,043	
	退職給付引当金見返に係る収益	(注)	76,274,640	
	臨時利益合計			<u>87,027,683</u>
	当期純利益			<u>134,053,506</u>
	当期総利益			<u><u>134,053,506</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(でん粉勘定)

純資産変動計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

	I 利益剰余金					純資産合計
	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	2,960,187,361	0	253,956,355	253,956,355	3,214,143,716	3,214,143,716
当期変動額						
I 利益剰余金の当期変動額						
(1) 利益の処分又は損失の処理						
利益処分による積立	0	253,956,355	△ 253,956,355	△ 253,956,355	0	0
(2) その他						
当期純利益	0	0	134,053,506	134,053,506	134,053,506	134,053,506
当期変動額合計	0	253,956,355	△ 119,902,849	△ 119,902,849	134,053,506	134,053,506
当期末残高	2,960,187,361	253,956,355	134,053,506	134,053,506	3,348,197,222	3,348,197,222

(でん粉勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 156,443,800
	でん粉事業費支出	△ 5,200,657,984
	情報収集提供事業費支出	△ 29,069,169
	一般管理費支出	△ 41,567,656
	その他の業務支出	△ 220,755
	運営費交付金収入	314,305,000
	事業収入	10,395,211,510
	その他の収入	401,304
	小計	5,281,958,450
	利息の支払額	△ 34,566
	国庫納付金の支払額	△ 5,087,049,922
	業務活動によるキャッシュ・フロー	194,873,962
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,763,068
	敷金保証金の差入れによる支出	△ 114,000
	敷金保証金の回収による収入	260,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,617,068
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 955,848
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 955,848
IV	資金増加額	189,301,046
V	資金期首残高	3,008,186,280
VI	資金期末残高	3,197,487,326

(でん粉勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		<u>134,053,506</u>
当期総利益	134,053,506	
II 利益処分額		
積立金	134,053,506	<u><u>134,053,506</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	5年～15年

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

（会計方針の変更）

役職員への賞与が運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、支給見込額に基づき当期に見合う分を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(2) 退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（会計方針の変更）

退職一時金が運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

5 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	10,681,480,961 円
自己収入等	△10,367,156,874 円
国庫納付額	△5,087,049,922 円
機会費用	263,024 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	△4,772,462,811 円
----------------	------------------

(2) 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(3) 会計基準改訂に伴う臨時損失の計上

臨時損失のうち、10,753,043 円及び 76,274,640 円はそれぞれ、会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入及び会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成 30 年度以前の発生分であります。

2 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、785 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 134,054,291 円であります。

臨時損失に計上した、会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入 10,753,043 円及び会計基準改訂に伴う退職給付費用 76,274,640 円は、平成 30 年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した、賞与引当金見返に係る収益 10,753,043 円及び退職給付引当金見返に係る収益 76,274,640 円は、それぞれ会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金及び退職給付引当金に係る収益であります。

3 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	3,197,487,326 円
うち定期預金	0 円
(差引) 資金残高	3,197,487,326 円

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	0 円
会計基準改訂に伴う増加額	76,274,640 円
退職給付費用	62,164,562 円
退職給付への支払額	0 円
期末における退職給付引当金	138,439,202 円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	62,164,562 円
会計基準改訂に伴う退職給付費用	76,274,640 円
合計	138,439,202 円

(4) 確定拠出制度

拠出額	2,181,291 円
-----	-------------

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、資金運用については定期預金等で行っております。

また、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,197	3,197	—
(2) 未収金	598	598	—
(3) 未払金	(168)	(168)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 受入保証金(貸借対照表計上額 245 百万円)については、返還時期の確定が行えないため、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから開示の対象とはしておりません。

6 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (償却費損益 内)	建物	3,230,018	0	0	3,230,018	1,785,319	272,923	-	-	-	1,444,699	
	車両運搬具	199,633	0	0	199,633	67,509	30,004	-	-	-	132,124	
	工具器具備品	28,507,667	5,268,208	7,540,725	26,235,150	15,260,262	2,637,992	-	-	-	10,974,888	
	計	31,937,318	5,268,208	7,540,725	29,664,801	17,113,090	2,940,919	-	-	-	12,551,711	
有形固定資産 合計	建物	3,230,018	0	0	3,230,018	1,785,319	272,923	-	-	-	1,444,699	
	車両運搬具	199,633	0	0	199,633	67,509	30,004	-	-	-	132,124	
	工具器具備品	28,507,667	5,268,208	7,540,725	26,235,150	15,260,262	2,637,992	-	-	-	10,974,888	
	計	31,937,318	5,268,208	7,540,725	29,664,801	17,113,090	2,940,919	-	-	-	12,551,711	
投資その他の資 産	退職給付引当金見返	0	138,439,202	0	138,439,202	-	-	-	-	-	138,439,202	
	敷金保証金	6,083,694	114,000	260,000	5,937,694	-	-	-	-	-	5,937,694	
	自動車リサイクル預託金	850	0	0	850	-	-	-	-	-	850	
	計	6,084,544	138,553,202	260,000	144,377,746	-	-	-	-	-	144,377,746	

2 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	23,559,198	10,753,043	0	12,806,155	
計	0	23,559,198	10,753,043	0	12,806,155	

3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	0	138,439,202	0	138,439,202	
退職一時金に係る債務	0	138,439,202	0	138,439,202	
退職給付引当金	0	138,439,202	0	138,439,202	

4 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計		
14,570,000	314,305,000	283,598,889	4,877,068	0	288,475,957	10,753,043	29,646,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分		運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額	特産 (でん粉)	120,925,904	107,605,432	人件費:71,061,717円、業務管理費36,543,715円
	情報収集提供	37,526,629	34,451,148	人件費:8,782,909円、情報収集提供事業費25,668,239円
期間進行基準による振替額		125,146,356	114,117,104	人件費:66,008,055円、一般管理費47,779,476円、支払利息34,566円、雑損463円 自己収入:661,304円 貸借対照表から消滅した負債:955,848円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
費用進行基準による振替額		0	0	
合計		283,598,889	256,173,684	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
特産 でん粉	0		0	
情報収集提供	0		0	
共通	4,877,068	サーバ機器等:4,763,068円、敷金保証金:114,000円	0	
合計	4,877,068		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
特産 でん粉	5,742,125	賞与引当金見返:5,742,125円
情報収集提供	709,701	賞与引当金見返:709,701円
共通	4,301,217	賞与引当金見返:4,301,217円
合計	10,753,043	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	2,694,000	○財務会計システムの開発業務について、複数年度業務であることから、翌期以降に2,694,000円収益化予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	26,952,000	○想定を超える人件費及び物件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務残高26,952,000円は、翌期において使用し、収益化する予定である。
計	29,646,000	

5 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-)	(-)	(-)	(-)
	7,882	10	-	-
職員	(11,619)	(11)	(-)	(-)
	126,527	22	-	-
合計	(11,619)	(11)	(-)	(-)
	134,409	32	-	-

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

6 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	合計
				砂糖	でん粉			
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計				10,367,776,111	10,367,776,111	34,451,148	279,253,702	10,681,480,961
業務費				10,367,555,356	10,367,555,356	34,451,148	0	10,402,006,504
でん粉価格調整事業費				10,367,555,356	10,367,555,356	0	0	10,367,555,356
情報収集提供事業費				0	0	34,451,148	0	34,451,148
一般管理費				0	0	0	191,654,972	191,654,972
賠償償還及払戻金				220,755	220,755	0	0	220,755
財務費用				0	0	0	34,566	34,566
雑損				0	0	0	463	463
臨時損失				0	0	0	87,563,701	87,563,701
行政コスト				10,367,776,111	10,367,776,111	34,451,148	279,253,702	10,681,480,961
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト								
行政コスト				10,367,776,111	10,367,776,111	34,451,148	279,253,702	10,681,480,961
自己収入等				△ 10,366,755,570	△ 10,366,755,570	0	△ 401,304	△ 10,367,156,874
法人税等及び国庫納付額				△ 5,087,049,922	△ 5,087,049,922	0	0	△ 5,087,049,922
機会費用				0	0	0	263,024	263,024
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト				△ 5,086,029,381	△ 5,086,029,381	34,451,148	279,115,422	△ 4,772,462,811
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務経費				10,367,555,356	10,367,555,356	34,451,148	0	10,402,006,504
交付金				5,172,855,807	5,172,855,807	0	0	5,172,855,807
国庫納付金				5,087,049,922	5,087,049,922	0	0	5,087,049,922
借料及び損料				958,282	958,282	135,692	0	1,093,974
賃金				4,511,577	4,511,577	2,976,149	0	7,487,726
給与及び手当				48,843,663	48,843,663	6,036,857	0	54,880,520
賞与				12,219,927	12,219,927	1,510,328	0	13,730,255
法定福利費				9,998,127	9,998,127	1,235,724	0	11,233,851
減価償却費				44,195	44,195	0	0	44,195
その他				31,073,856	31,073,856	22,556,398	0	53,630,254
一般管理費				0	0	0	191,654,972	191,654,972
役員報酬				0	0	0	7,039,423	7,039,423
給与及び手当				0	0	0	38,357,170	38,357,170
賞与				0	0	0	9,649,124	9,649,124
賞与引当金繰入				0	0	0	12,806,155	12,806,155
法定福利費				0	0	0	8,781,047	8,781,047
退職給付費用				0	0	0	64,345,853	64,345,853
借料及び損料				0	0	0	18,359,037	18,359,037
賃金				0	0	0	1,283,552	1,283,552
減価償却費				0	0	0	2,896,724	2,896,724
その他				0	0	0	28,136,887	28,136,887
賠償償還及払戻金				220,755	220,755	0	0	220,755
財務費用				0	0	0	34,566	34,566
支払利息				0	0	0	34,566	34,566
雑損				0	0	0	463	463
雑損				0	0	0	463	463
事業費用合計				10,367,776,111	10,367,776,111	34,451,148	191,690,001	10,593,917,260

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係			情報収集提供	法人共通	合計
					砂糖	でん粉			
事業収益									
運営費交付金収益				120,925,904	120,925,904	37,526,629	125,146,356	283,598,889	
でん粉価格調整事業収入				10,366,755,570	10,366,755,570	0	0	10,366,755,570	
資産見返運営費交付金戻入				44,195	44,195	0	2,736,109	2,780,304	
賞与引当金見返に係る収益				0	0	0	12,806,155	12,806,155	
退職給付引当金見返に係る収益				0	0	0	62,164,562	62,164,562	
雑益				0	0	0	401,304	401,304	
雑益				0	0	0	401,304	401,304	
事業収益合計				10,487,725,669	10,487,725,669	37,526,629	203,254,486	10,728,506,784	
事業損益				119,949,558	119,949,558	3,075,481	11,564,485	134,589,524	
IV 臨時損益等									
臨時損失									
固定資産除却損				0	0	0	536,018	536,018	
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入				0	0	0	10,753,043	10,753,043	
会計基準改訂に伴う退職給付費用				0	0	0	76,274,640	76,274,640	
臨時損失合計				0	0	0	87,563,701	87,563,701	
臨時利益									
賞与引当金見返に係る収益				0	0	0	10,753,043	10,753,043	
退職給付引当金見返に係る収益				0	0	0	76,274,640	76,274,640	
臨時利益合計				0	0	0	87,027,683	87,027,683	
当期純損益				119,949,558	119,949,558	3,075,481	11,028,467	134,053,506	
当期総損益				119,949,558	119,949,558	3,075,481	11,028,467	134,053,506	
V 総資産									
流動資産				3,730,345,122	3,730,345,122	11,723,006	66,485,419	3,808,553,547	
現金及び預金				3,132,576,398	3,132,576,398	11,723,006	53,187,922	3,197,487,326	
賞与引当金見返				0	0	0	12,806,155	12,806,155	
未収金				597,768,724	597,768,724	0	491,342	598,260,066	
固定資産				26,784	26,784	0	156,902,673	156,929,457	
有形固定資産				26,784	26,784	0	12,524,927	12,551,711	
建物				0	0	0	1,444,699	1,444,699	
車両運搬具				0	0	0	132,124	132,124	
工具器具備品				26,784	26,784	0	10,948,104	10,974,888	
投資その他の資産				0	0	0	144,377,746	144,377,746	
退職給付引当金見返				0	0	0	138,439,202	138,439,202	
敷金保証金				0	0	0	5,937,694	5,937,694	
自動車リサイクル預託金				0	0	0	850	850	
総資産合計				3,730,371,906	3,730,371,906	11,723,006	223,388,092	3,965,483,004	

1. 事業区分の方法

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各事業区分の主要な業務

- A 特産関係(でん粉)： でん粉原料用いも生産者等への交付金の交付、コーンスターチ用輸入とうもろこし等の買入れ、売戻しによる調整金の徴収
B 情報収集提供： でん粉の農畜産物の価格、内外の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用191,690,001円は、主に管理部門の件費を始めとする一般管理費であります。
事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益203,254,486円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益等であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産223,388,092円は、主に管理部門に係る資産であります。

7 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	3,197,487,326
計	3,197,487,326

(2) 未収金 (単位:円)

項目	期末残高
事業未収金	597,736,714
一般管理費等未収金	523,352
計	598,260,066

(3) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
事業費未払金	142,108,730
一般管理費等未払金	26,270,706
計	168,379,436

肉用子牛勘定

(肉用子牛勘定)

貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		2,356,124,141	
賞与引当金見返	(注)	4,156,045	
未収収益		336,260	
未収金		291,378	
流動資産合計			2,360,907,824
II 固定資産			
有形固定資産			
工具器具備品		104,639,040	
減価償却累計額		△ 24,415,776	80,223,264
有形固定資産合計			80,223,264
投資その他の資産			
投資有価証券		249,859,825	
退職給付引当金見返	(注)	44,509,488	
投資その他の資産合計		294,369,313	
固定資産合計			374,592,577
資産合計			2,735,500,401
負債の部			
I 流動負債			
リース債務		20,927,808	
運営費交付金債務	(注)	13,374,000	
未払金		265,470,903	
未払費用		1,112,588	
預り金		367,929	
賞与引当金		4,156,045	
流動負債合計			305,409,273
II 固定負債			
リース債務		59,295,456	
引当金			
退職給付引当金		44,509,488	
固定負債合計			103,804,944
負債合計			409,214,217
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金			328,562,593
II 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	(注)	1,994,207,677	
積立金		3,592	
当期未処分利益		3,512,322	
(うち当期総利益)		3,512,322)	
利益剰余金合計			1,997,723,591
純資産合計			2,326,286,184
負債・純資産合計			2,735,500,401

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(肉用子牛勘定)

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務費		
肉用子牛補給金等事業費	2,185,793,198	
一般管理費	35,897,203	
財務費用	20,561	
臨時損失	47,611,803	
損益計算書上の費用合計		2,269,322,765
II 行政コスト		2,269,322,765

(肉用子牛勘定)

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用			
	業務経費			
	交付金	60,780,800		
	補助金	1,958,010,151		
	旅費交通費	274,618		
	委託費	52,340,903		
	支払リース料	419,708		
	借料及び損料	154,798		
	消耗品費	1,367,475		
	通信運搬費	1,261,352		
	役務費	52,977,344		
	賃金	3,082,371		
	図書費	8,336		
	給与及び手当	23,035,090		
	賞与	5,301,455		
	法定福利費	4,860,989		
	減価償却費	21,917,808	2,185,793,198	
	一般管理費			
	役員報酬	3,922,090		
	給与及び手当	7,026,853		
	賞与	1,701,829		
	賞与引当金繰入	4,156,045		
	法定福利費	1,972,086		
	退職給付費用	3,135,349		
	委員手当	4,389		
	諸謝金	296,143		
	旅費交通費	268,104		
	役職員厚生費	70,471		
	委託費	334,755		
	支払リース料	87,348		
	借料及び損料	5,675,768		
	備品費	602,804		
	消耗品費	667,542		
	印刷製本費	10,861		
	光熱水料	320,747		
	通信運搬費	186,257		
	役務費	4,950,862		
	賃金	442,111		
	修繕費	8,474		
	租税公課	42,175		
	保険料	1,933		
	自動車維持費	30		
	図書費	9,096		
	交際費	3,081	35,897,203	
	財務費用			
	支払利息		20,561	
	経常費用合計			2,221,710,962
II	経常収益			
	運営費交付金収益	(注)	50,267,579	
	賞与引当金見返に係る収益	(注)	4,156,045	
	退職給付引当金見返に係る収益	(注)	2,393,106	
	財務収益			
	受取利息		1,777,629	
	雑益			
	雑益		29,749	
	経常収益合計			58,624,108
	経常損失			2,163,086,854

III	臨時損失			
	会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	(注)	3,800,700	
	会計基準改訂に伴う退職給付費用	(注)	<u>43,811,103</u>	
	臨時損失合計			47,611,803
IV	臨時利益			
	賞与引当金見返に係る収益	(注)	3,800,700	
	退職給付引当金見返に係る収益	(注)	<u>43,811,103</u>	
	臨時利益合計			<u>47,611,803</u>
	当期純損失			2,163,086,854
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)		2,166,599,176
	当期総利益			<u><u>3,512,322</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(肉用子牛勘定)

純資産変動計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 利益剰余金					純資産合計
	政府出資金	資本金合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	328,562,593	328,562,593	4,160,806,853	0	3,592	3,592	4,160,810,445	4,489,373,038
当期変動額								
II 利益剰余金の当期変動額								
(1) 利益の処分又は損失の処理								
利益処分による積立			0	3,592	△ 3,592	△ 3,592	0	0
(2) その他								
当期純損失(△)			0	0	△ 2,163,086,854	△ 2,163,086,854	△ 2,163,086,854	△ 2,163,086,854
前中期目標期間繰越積立金取崩額			△ 2,166,599,176	0	2,166,599,176	2,166,599,176	0	0
当期変動額合計	0	0	△ 2,166,599,176	3,592	3,508,730	3,508,730	△ 2,163,086,854	△ 2,163,086,854
当期末残高	328,562,593	328,562,593	1,994,207,677	3,592	3,512,322	3,512,322	1,997,723,591	2,326,286,184

(肉用子牛勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 53,820,208
	肉用子牛補給金等事業費支出	△ 2,098,808,759
	一般管理費支出	△ 13,540,604
	運営費交付金収入	60,629,000
	その他の収入	53,069
	小計	△ 2,105,487,502
	利息及び配当金の受取額	1,736,699
	利息の支払額	△ 20,561
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,103,771,364
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 600,000,000
	定期預金の払戻による収入	400,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 200,000,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 21,917,808
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,917,808
IV	資金減少額	△ 2,325,689,172
V	資金期首残高	4,481,813,313
VI	資金期末残高	2,156,124,141

(肉用子牛勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益
当期総利益

3,512,322 3,512,322

II 利益処分類
積立金

3,512,322 3,512,322

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 5年

3 引当金の計上基準

（1）賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

（会計方針の変更）

役職員への賞与が運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、支給見込額に基づき当期に見合う分を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。これらが経常損失及び当期純損失に与える影響はありません。

（2）退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（会計方針の変更）

退職一時金が運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。これらが経常損失及び当期純損失に与える影響はありません。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2,269,322,765 円
自己収入等	△1,807,378 円
機会費用	255,792 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	2,267,771,179 円
----------------	-----------------

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(3) 会計基準改訂に伴う臨時損失の計上

臨時損失のうち、3,800,700円及び43,811,103円はそれぞれ、会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入及び会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成30年度以前の発生分であります。

2 損益計算書

臨時損失に計上した、会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入3,800,700円及び会計基準改訂に伴う退職給付費用43,811,103円は、平成30年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した、賞与引当金見返に係る収益3,800,700円及び退職給付引当金見返に係る収益43,811,103円は、それぞれ会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金及び退職給付引当金に係る収益であります。

3 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	2,356,124,141 円
うち定期預金	200,000,000 円
(差引) 資金残高	2,156,124,141 円

4 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期 末 に お け る 貸借対照表計上額	期 末 に お け る 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	249,859,825	255,650,000	5,790,175
合 計	249,859,825	255,650,000	5,790,175

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当なし

(3) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
国債・地方債等	0	250,000,000	0	0
合 計	0	250,000,000	0	0

※ 国債・地方債等＝国債、地方債、政府保証債、財投機関債

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	0 円
会計基準改訂に伴う増加額	43,811,103 円
退職給付費用	2,393,106 円
退職給付への支払額	△ 1,694,721 円
期末における退職給付引当金	<u>44,509,488 円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	2,393,106 円
会計基準改訂に伴う退職給付費用	43,811,103 円
合計	<u>46,204,209 円</u>

(4) 確定拠出制度

拠出額	742,243 円
-----	-----------

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき財投機関債で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,356	2,356	—
(2) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	249	255	5
(3) 未払金	(265)	(265)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記は、「4 有価証券関係」を参照下さい。

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産(償却費損益内)	工具器具備品	110,579,040	0	5,940,000	104,639,040	24,415,776	21,917,808	-	-	-	80,223,264	
	計	110,579,040	0	5,940,000	104,639,040	24,415,776	21,917,808	-	-	-	80,223,264	
有形固定資産合計	工具器具備品	110,579,040	0	5,940,000	104,639,040	24,415,776	21,917,808	-	-	-	80,223,264	
	計	110,579,040	0	5,940,000	104,639,040	24,415,776	21,917,808	-	-	-	80,223,264	
投資その他の資産	投資有価証券	249,822,075	37,750	0	249,859,825	-	-	-	-	-	249,859,825	
	退職給付引当金見返	0	46,204,209	1,694,721	44,509,488	-	-	-	-	-	44,509,488	
	計	249,822,075	46,241,959	1,694,721	294,369,313	-	-	-	-	-	294,369,313	

2 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	第121回日本高速道路保有・債務返済機構債券	249,632,500	250,000,000	249,859,825	0	
	計	249,632,500	250,000,000	249,859,825	0	
貸借対照表計上額合計				249,859,825		

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	7,956,745	3,800,700	0	4,156,045	
計	0	7,956,745	3,800,700	0	4,156,045	

4 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	0	46,204,209	1,694,721	44,509,488	
退職一時金に係る債務	0	46,204,209	1,694,721	44,509,488	
退職給付引当金	0	46,204,209	1,694,721	44,509,488	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計		
8,508,000	60,629,000	50,267,579	0	0	50,267,579	5,495,421	13,374,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	畜産 (肉畜・食肉等) 35,631,437	33,197,534	人件費:33,197,534円
期間進行基準による振替額	14,636,142	13,557,723	人件費:15,365,101円 自己収入:1,807,378円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	50,267,579	46,755,257	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
畜産 (肉畜・食肉等)	3,010,154	賞与引当金見返:3,010,154円
共通	2,485,267	賞与引当金見返:790,546円、退職給付引当金見返:1,694,721円
合計	5,495,421	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	13,374,000 ○想定を超える人件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務残高13,374,000円は、翌期において使用し、収益化する予定である。
計	13,374,000

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 4,256	(-) 10	(-) -	(-) -
職員	(3,524) 40,531	(7) 109	(-) 1,694	(-) 3
合計	(3,524) 44,788	(7) 119	(-) 1,694	(-) 3

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

7 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係			情報収集提供	法人共通	合計
					砂糖	でん粉			
I 行政コスト									
損益計算書上の費用合計	2,185,813,759							83,509,006	2,269,322,765
業務費	2,185,793,198							0	2,185,793,198
肉用子牛補給金等事業費	2,185,793,198							0	2,185,793,198
一般管理費	0							35,897,203	35,897,203
財務費用	20,561							0	20,561
臨時損失	0							47,611,803	47,611,803
行政コスト	2,185,813,759							83,509,006	2,269,322,765
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト									
行政コスト	2,185,813,759							83,509,006	2,269,322,765
自己収入等	0							△ 1,807,378	△ 1,807,378
機会費用	0							255,792	255,792
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	2,185,813,759							81,957,420	2,267,771,179
III 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務経費	2,185,793,198							0	2,185,793,198
交付金	60,780,800							0	60,780,800
補助金	1,958,010,151							0	1,958,010,151
借料及び損料	154,798							0	154,798
賃金	3,082,371							0	3,082,371
給与及び手当	23,035,090							0	23,035,090
賞与	5,301,455							0	5,301,455
法定福利費	4,860,989							0	4,860,989
減価償却費	21,917,808							0	21,917,808
その他	108,649,736							0	108,649,736
一般管理費	0							35,897,203	35,897,203
役員報酬	0							3,922,090	3,922,090
給与及び手当	0							7,026,853	7,026,853
賞与	0							1,701,829	1,701,829
賞与引当金繰入	0							4,156,045	4,156,045
法定福利費	0							1,972,086	1,972,086
退職給付費用	0							3,135,349	3,135,349
借料及び損料	0							5,675,768	5,675,768
賃金	0							442,111	442,111
その他	0							7,865,072	7,865,072
財務費用	20,561							0	20,561
支払利息	20,561							0	20,561
事業費用合計	2,185,813,759							35,897,203	2,221,710,962
事業収益									
運営費交付金収益	35,631,437							14,636,142	50,267,579
賞与引当金見返に係る収益	0							4,156,045	4,156,045
退職給付引当金見返に係る収益	0							2,393,106	2,393,106
財務収益	0							1,777,629	1,777,629
受取利息	0							1,777,629	1,777,629
雑益	0							29,749	29,749
雑益	0							29,749	29,749
事業収益合計	35,631,437							22,992,671	58,624,108

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係			情報収集提供	法人共通	合計
					砂糖	でん粉			
事業損益	△ 2,150,182,322							△ 12,904,532	△ 2,163,086,854
IV 臨時損益等									
臨時損失									
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	0							3,800,700	3,800,700
会計基準改訂に伴う退職給付費用	0							43,811,103	43,811,103
臨時損失合計	0							47,611,803	47,611,803
臨時利益									
賞与引当金見返に係る収益	0							3,800,700	3,800,700
退職給付引当金見返に係る収益	0							43,811,103	43,811,103
臨時利益合計	0							47,611,803	47,611,803
当期純損益	△ 2,150,182,322							△ 12,904,532	△ 2,163,086,854
前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,152,616,225							13,982,951	2,166,599,176
当期総損益	2,433,903							1,078,419	3,512,322
V 総資産									
流動資産	2,261,081,290							99,826,534	2,360,907,824
現金及び預金	2,260,912,685							95,211,456	2,356,124,141
賞与引当金見返	0							4,156,045	4,156,045
未収収益	0							336,260	336,260
未収金	168,605							122,773	291,378
固定資産	80,223,264							294,369,313	374,592,577
有形固定資産	80,223,264							0	80,223,264
工具器具備品	80,223,264							0	80,223,264
投資その他の資産	0							294,369,313	294,369,313
投資有価証券	0							249,859,825	249,859,825
退職給付引当金見返	0							44,509,488	44,509,488
総資産合計	2,341,304,554							394,195,847	2,735,500,401

1. 事業区分の方法

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各事業区分の主要な業務

A 畜産(肉畜・食肉等)関係 : 肉用子牛生産者への補給金の交付

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用35,897,203は、主に人件費を始めとする一般管理費であります。

事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益22,992,671円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益及び財務収益等であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産394,195,847円は、主に管理部門に係る資産であります。

5. 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用が、畜産(肉畜・食肉等)に2,152,616,225円、法人共通に13,982,951円含まれております。

6. 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額として、2,166,599,176円が計上されております。

8 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	2,156,124,141
定期預金	200,000,000
計	2,356,124,141

(2) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	264,194,684
一般管理費等未払金	1,276,219
計	265,470,903

決 算 報 告 書

決算報告書

独立行政法人農畜産業振興機構

(単位：百万円)

区 分		予算額	決算額	差額	備考
畜産（肉畜・食肉等）	収入				
	運営費交付金	465	465	-	
	国庫補助金	-	-	-	
	その他の政府交付金	34,896	34,978	△ 82	
	業務収入	-	-	-	
	抛入金	5,627	6,546	△ 919	
	負担金	-	-	-	
	納付金	-	-	-	
	資金より受入	120,281	-	120,281	
	借入金	-	-	-	
	諸収入	78,477	102,344	△ 23,866	
	計	239,747	144,333	95,414	
	支出				
	業務経費	243,353	27,379	215,974	
	借入金償還	-	-	-	
	人件費	465	395	70	
一般管理費	-	-	-		
その他支出	-	-	-		
計	243,818	27,774	216,044		
畜産（酪農・乳業）	収入				
	運営費交付金	66	66	-	
	国庫補助金	-	-	-	
	その他の政府交付金	32,198	32,198	-	
	業務収入	45,633	29,676	15,957	
	抛入金	1	1	0	
	負担金	-	-	-	
	納付金	-	-	-	
	資金より受入	19,990	-	19,990	
	借入金	-	-	-	
	諸収入	-	6,930	△ 6,930	
	計	97,888	68,872	29,017	
	支出				
	業務経費	103,093	67,863	35,230	
	借入金償還	-	-	-	
	人件費	233	206	27	
一般管理費	-	-	-		
その他支出	-	-	-		
計	103,326	68,069	35,257		
野菜関係	収入				
	運営費交付金	305	305	-	
	国庫補助金	3,640	3,540	100	
	その他の政府交付金	-	-	-	
	業務収入	-	-	-	
	抛入金	-	-	-	
	負担金	1,783	3,168	△ 1,385	
	納付金	1,699	2,727	△ 1,028	
	資金より受入	14,821	9,994	4,827	
	借入金	-	-	-	
	諸収入	203	186	16	
	計	22,450	19,921	2,530	
	支出				
	業務経費	22,158	19,606	2,552	
	借入金償還	-	-	-	
	人件費	292	259	33	
一般管理費	-	-	-		
その他支出	-	-	-		
計	22,450	19,865	2,586		
特産関係	収入				
	運営費交付金	618	618	-	
	国庫補助金	-	-	-	
	その他の政府交付金	10,474	10,474	-	
	業務収入	61,547	60,987	560	
	抛入金	-	-	-	
	負担金	-	-	-	
	納付金	-	-	-	
	資金より受入	-	-	-	
	借入金	36,324	25,065	11,259	
	諸収入	-	-	-	
	計	108,962	97,143	11,819	
	支出				
	業務経費	81,430	77,975	3,456	
	借入金償還	26,498	16,944	9,554	
	人件費	494	434	60	
一般管理費	-	-	-		
その他支出	42	2	40		
計	108,464	95,355	13,109		

区 分		予算額	決算額	差額	備考
情報収集提供	収入				
	運営費交付金	317	317	-	
	国庫補助金	-	-	-	
	その他の政府交付金	192	142	51	
	業務収入	-	-	-	
	拠出金	-	-	-	
	負担金	-	-	-	
	納付金	-	-	-	
	資金より受入	-	-	-	
	借入金	-	-	-	
	諸収入	138	101	37	
	計	647	560	88	
	支出				
	業務経費	412	314	98	
借入金償還	-	-	-		
人件費	236	205	31		
一般管理費	-	-	-		
その他支出	-	-	-		
計	647	519	129		
法人共通	収入				
	運営費交付金	837	837	-	
	国庫補助金	-	-	-	
	その他の政府交付金	202	171	31	
	業務収入	569	838	△ 269	
	拠出金	-	-	-	
	負担金	-	-	-	
	納付金	-	-	-	
	資金より受入	38	-	38	
	借入金	-	-	-	
	諸収入	319	466	△ 147	
	計	1,965	2,312	△ 347	
	支出				
	業務経費	-	-	-	
借入金償還	-	-	-		
人件費	925	802	123		
一般管理費	1,036	1,330	△ 293		
その他支出	-	-	-		
計	1,961	2,132	△ 171		
合計	収入				
	運営費交付金	2,608	2,608	-	
	国庫補助金	3,640	3,540	100	
	その他の政府交付金	77,962	77,962	-	
	業務収入	107,750	91,501	16,248	
	拠出金	5,628	6,548	△ 919	
	負担金	1,783	3,168	△ 1,385	
	納付金	1,699	2,727	△ 1,028	
	資金より受入	155,130	9,994	145,135	
	借入金	36,324	25,065	11,259	
	諸収入	79,137	110,027	△ 30,890	
	計	471,660	333,141	138,519	
	支出				
	業務経費	450,446	193,137	257,310	
借入金償還	26,498	16,944	9,554		
人件費	2,645	2,301	344		
一般管理費	1,036	1,330	△ 293		
その他支出	42	2	40		
計	480,667	213,713	266,953		

注：表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注：畜産業振興事業費の次年度への予算繰越額は、加工原料乳生産者経営安定対策事業375百万円、酪農経営支援総合対策事業1,631百万円、酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業402百万円、国産乳製品等競争力強化対策事業5,141百万円、肉用牛経営安定対策補完事業1,359百万円、養豚経営安定対策補完事業12百万円、畜産特別支援資金融通事業63百万円、畜産副産物適正処分等推進事業655百万円、堆肥舎等長寿命化推進事業14百万円、家畜防除互助基金支援事業0百万円、食肉流通改善合理化支援事業235百万円、畜産経営安定化飼料緊急支援事業13百万円、畜産経営災害総合対策緊急支援事業931百万円、CSF衛生管理再生緊急支援事業181百万円、CSF野生インシ経口ワクチン緊急散布支援事業5百万円、地域食肉等処理・供給体制確保緊急支援事業9百万円、ASF侵入防止対策緊急支援事業4,445百万円、飼料穀物備蓄緊急積増対策事業69百万円、種豚等流通円滑化推進緊急対策事業9百万円です。

注：加工原料乳補給金等事業費の次年度への繰越額は、5,936百万円です。

注：肉用子牛補給金等事業費の次年度への繰越額は、1百万円です。

注：一般管理費の次年度への予算繰越額は、システム開発等に係る経費35百万円です。

決算報告書

畜産勘定

(単位：百万円)

区 分		予算額	決算額	差額	備考
畜産（肉畜・食肉等）関係	収入				
	運営費交付金	424	424	-	
	その他の政府交付金	34,896	34,978	△ 82	
	拠出金	5,627	6,546	△ 919	
	調整資金より受入	43,442	-	43,442	注 1
	畜産業振興資金より受入	76,839	-	76,839	注 1
	諸収入	78,477	102,344	△ 23,866	注 2
	計	239,706	144,292	95,414	
	支出				
	業務経費	177,153	25,226	151,927	
	肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	120,157	9,672	110,485	注 3
	畜産業振興事業費	56,996	15,554	41,442	注 4
	情報収集提供事業費	-	-	-	
	肉用子牛勘定へ繰入	62,128	-	62,128	注 5
人件費	424	359	65	注 6	
一般管理費	-	-	-		
計	239,706	25,585	214,121		
畜産（酪農・乳業）関係	収入				
	運営費交付金	66	66	-	
	その他の政府交付金	7,908	7,908	-	
	業務収入	-	-	-	
	拠出金	1	1	0	
	調整資金より受入	-	-	-	
	畜産業振興資金より受入	19,990	-	19,990	注 1
	諸収入	-	6,930	△ 6,930	注 2
	計	27,965	14,905	13,059	
	支出				
	業務経費	27,898	11,770	16,129	
	肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	-	-	-	
	畜産業振興事業費	27,898	11,770	16,129	注 4
	情報収集提供事業費	-	-	-	
肉用子牛勘定へ繰入	-	-	-		
人件費	66	56	10	注 6	
一般管理費	-	-	-		
計	27,965	11,826	16,139		
情報収集提供	収入				
	運営費交付金	103	103	-	
	その他の政府交付金	192	142	51	注 7
	業務収入	-	-	-	
	拠出金	-	-	-	
	調整資金より受入	-	-	-	
	畜産業振興資金より受入	-	-	-	
	諸収入	91	60	31	注 7
	計	386	304	82	
	支出				
	業務経費	284	202	82	
	肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	-	-	-	
	畜産業振興事業費	-	-	-	
	情報収集提供事業費	284	202	82	注 7
肉用子牛勘定へ繰入	-	-	-		
人件費	103	87	15	注 6	
一般管理費	-	-	-		
計	386	289	98		
法人共通	収入				
	運営費交付金	145	145	-	
	その他の政府交付金	193	161	31	
	業務収入	-	-	-	
	拠出金	-	-	-	
	調整資金より受入	-	-	-	
	畜産業振興資金より受入	38	-	38	注 1
	諸収入	193	263	△ 70	注 2
	計	568	569	△ 1	
	支出				
	業務経費	-	-	-	
	肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	-	-	-	
	畜産業振興事業費	-	-	-	
	情報収集提供事業費	-	-	-	
肉用子牛勘定へ繰入	13	-	13	注 5	
人件費	327	272	56	注 6	
一般管理費	222	224	△ 2		
計	563	496	67		

区 分		予算額	決算額	差額	備考
合 計	収入				
	運営費交付金	737	737	-	
	その他の政府交付金	43,189	43,189	-	
	拠出金	5,628	6,548	△ 919	
	調整資金より受入	43,442	-	43,442	注 1
	畜産業振興資金より受入	96,866	-	96,866	注 1
	諸収入	78,762	109,597	△ 30,835	注 2
	計	268,624	160,070	108,554	
	支出				
	業務経費	205,335	37,198	168,138	
	肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	120,157	9,672	110,485	注 3
	畜産業振興事業費	84,895	27,324	57,571	注 4
	情報収集提供事業費	284	202	82	注 7
	肉用子牛勘定へ繰入	62,142	-	62,142	注 5
	人件費	920	773	147	注 6
	一般管理費	222	224	△ 2	
計	268,619	38,195	230,424		

注：表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注：畜産業振興事業費の次年度への予算繰越額は、加工原料乳生産者経営安定対策事業375百万円、酪農経営支援総合対策事業1,631百万円、酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業402百万円、国産乳製品等競争力強化対策事業5,141百万円、肉用牛経営安定対策補完事業1,359百万円、養豚経営安定対策補完事業12百万円、畜産特別支援資金融通事業63百万円、畜産副産物適正処分等推進事業655百万円、堆肥舎等長寿命化推進事業14百万円、家畜防除互助基金支援事業0百万円、食肉流通改善合理化支援事業235百万円、畜産経営安定化飼料緊急支援事業13百万円、畜産経営災害総合対策緊急支援事業931百万円、CSF衛生管理再生緊急支援事業181百万円、CSF野生イノシシ経口ワクチン緊急散布支援事業5百万円、地域食肉等処理・供給体制確保緊急支援事業9百万円、ASF侵入防止対策緊急支援事業4,445百万円、飼料穀物備蓄緊急増対策事業69百万円、種豚等流通円滑化推進緊急対策事業9百万円です。

注：一般管理費の次年度への予算繰越額は、システム開発等に係る経費14百万円です。

注 1：業務経費等が見込より下回ったことによる減

注 2：補助金返還金等が見込より上回ったことによる増

注 3：牛・豚枝肉価格が堅調に推移したことにより交付金の発動が見込みより下回ったことによる減

注 4：畜産業振興事業費に対する補助事業費が見込より下回ったことによる減

注 5：肉用子牛勘定において、業務経費等が見込より下回ったことによる減

注 6：若年齢層の増加等及び超過勤務の縮減により、見込より下回ったことによる減

注 7：調査費用の節減を図ったことによる減

決算報告書

補給金等勘定

(単位：百万円)

区 分		予算額	決算額	差額	備考
畜産 (酪農・乳業) 関係	収入				
	その他の政府交付金	24,290	24,290	-	
	業務収入	45,633	29,676	15,957	注1
	諸収入	-	-	-	
	計	69,924	53,967	15,957	
	支出				
	業務経費	75,195	56,093	19,102	
	加工原料乳補給金等事業費	36,780	30,867	5,913	注2
	輸入乳製品売買事業費	38,415	25,226	13,189	注3
	人件費	167	150	16	注4
一般管理費	-	-	-		
計	75,362	56,244	19,118		
法人共通	収入				
	その他の政府交付金	10	10	-	
	業務収入	569	838	△ 269	注5
	諸収入	7	14	△ 7	注6
	計	586	862	△ 276	
	支出				
	業務経費	-	-	-	
	加工原料乳補給金等事業費	-	-	-	
	輸入乳製品売買事業費	-	-	-	
	人件費	119	102	17	注4
一般管理費	467	760	△ 293	注7	
計	586	862	△ 276		
合計	収入				
	その他の政府交付金	24,300	24,300	-	
	業務収入	46,203	30,514	15,688	注1
	諸収入	7	14	△ 7	注6
	計	70,510	54,828	15,681	
	支出				
	業務経費	75,195	56,093	19,102	
	加工原料乳補給金等事業費	36,780	30,867	5,913	注2
	輸入乳製品売買事業費	38,415	25,226	13,189	注3
	人件費	286	252	34	注4
一般管理費	467	760	△ 293	注7	
計	75,947	57,105	18,842		

注：表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注：加工原料乳補給金等事業費の次年度への予算繰越額は、5,936百万円です。

注：一般管理費の次年度への予算繰越額は、システム開発等に係る経費3百万円です。

注1：乳製品の売渡数量が見込より下回ったことによる減

注2：加工原料乳生産者補給交付金等の減少による減

注3：乳製品の買入数量が見込より下回ったことによる減

注4：若年齢層の増加等及び超過勤務の縮減により、見込より下回ったことによる減

注5：支払消費税の増加による増

注6：契約違約金及び消費税の還付による増

注7：支払消費税が見込より上回ったことによる増

決算報告書

野菜勘定

(単位：百万円)

区 分		予算額	決算額	差額	備考
野菜関係	収入				
	運営費交付金	305	305	-	
	国庫補助金	3,640	3,540	100	
	野菜事業負担金	1,783	3,168	△ 1,385	注1
	野菜事業納付金	1,699	2,727	△ 1,028	注1
	野菜生産出荷安定資金より受入	14,821	9,994	4,827	注2
	諸収入	203	186	16	
	計	22,450	19,921	2,530	
	支出				
	業務経費	22,158	19,606	2,552	
	野菜生産出荷安定事業費	20,193	18,263	1,931	注3
	野菜農業振興事業費	1,965	1,343	622	注4
	情報収集提供事業費	-	-	-	
人件費	292	259	33	注5	
一般管理費	-	-	-		
計	22,450	19,865	2,586		
情報収集提供	収入				
	運営費交付金	49	49	-	
	国庫補助金	-	-	-	
	野菜事業負担金	-	-	-	
	野菜事業納付金	-	-	-	
	野菜生産出荷安定資金より受入	-	-	-	
	諸収入	46	41	5	
	計	95	90	5	
	支出				
	業務経費	46	41	5	
	野菜生産出荷安定事業費	-	-	-	
	野菜農業振興事業費	-	-	-	
	情報収集提供事業費	46	41	5	注6
人件費	49	43	6	注5	
一般管理費	-	-	-		
計	95	84	11		
法人共通	収入				
	運営費交付金	135	135	-	
	国庫補助金	-	-	-	
	野菜事業負担金	-	-	-	
	野菜事業納付金	-	-	-	
	野菜生産出荷安定資金より受入	-	-	-	
	諸収入	114	183	△ 69	注7
	計	249	318	△ 69	
	支出				
	業務経費	-	-	-	
	野菜生産出荷安定事業費	-	-	-	
	野菜農業振興事業費	-	-	-	
	情報収集提供事業費	-	-	-	
人件費	135	119	16	注5	
一般管理費	114	114	△ 0		
計	249	233	16		
合計	収入				
	運営費交付金	489	489	-	
	国庫補助金	3,640	3,540	100	
	野菜事業負担金	1,783	3,168	△ 1,385	注1
	野菜事業納付金	1,699	2,727	△ 1,028	注1
	野菜生産出荷安定資金より受入	14,821	9,994	4,827	注2
	諸収入	363	410	△ 47	注7
	計	22,795	20,328	2,466	
	支出				
	業務経費	22,205	19,647	2,558	
	野菜生産出荷安定事業費	20,193	18,263	1,931	注3
	野菜農業振興事業費	1,965	1,343	622	注4
	情報収集提供事業費	46	41	5	注6
人件費	476	421	55	注5	
一般管理費	114	114	△ 0		
計	22,795	20,182	2,613		

注：表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注：一般管理費の次年度への予算繰越額は、システム開発等に係る経費6百万円です。

注1：交付予約数量が見込より上回ったことによる増

注2：交付金及び助成金等が見込より下回ったことによる減

注3：交付金等が見込より下回ったことによる減

注4：助成金等が見込より下回ったことによる減

注5：若年層の増加等及び超過勤務の縮減により、見込より下回ったことによる減

注6：調査費用の節減を図ったことによる減

注7：債券の売却益が生じたことによる増

決算報告書

砂糖勘定

(単位：百万円)

区 分		予算額	決算額	差額	備考
特産関係	収入				
	運営費交付金	482	482	-	
	その他の政府交付金	10,474	10,474	-	
	業務収入	49,423	50,620	△ 1,197	
	借入金	36,324	25,065	11,259	注 1
	諸収入	-	-	-	
	計	96,703	86,641	10,062	
	支出				
	業務経費	69,490	67,678	1,812	
	糖価調整事業費	48,833	47,021	1,812	
	国庫納付金	20,657	20,657	0	
	情報収集提供事業費	-	-	-	
	借入金償還	26,498	16,944	9,554	注 2
人件費	399	357	41	注 3	
一般管理費	-	-	-		
その他支出	42	2	40	注 1	
計	96,428	84,982	11,447		
情報収集提供	収入				
	運営費交付金	124	124	-	
	その他の政府交付金	-	-	-	
	業務収入	-	-	-	
	借入金	-	-	-	
	諸収入	-	-	-	
	計	124	124	-	
	支出				
	業務経費	52	46	6	
	糖価調整事業費	-	-	-	
	国庫納付金	-	-	-	
	情報収集提供事業費	52	46	6	注 4
	借入金償還	-	-	-	
人件費	73	65	7	注 3	
一般管理費	-	-	-		
その他支出	-	-	-		
計	124	111	13		
法人共通	収入				
	運営費交付金	400	400	-	
	その他の政府交付金	-	-	-	
	業務収入	-	-	-	
	借入金	-	-	-	
	諸収入	3	4	△ 0	
	計	404	404	△ 0	
	支出				
	業務経費	-	-	-	
	糖価調整事業費	-	-	-	
	国庫納付金	-	-	-	
	情報収集提供事業費	-	-	-	
	借入金償還	-	-	-	
人件費	238	221	17		
一般管理費	166	164	1		
その他支出	-	-	-		
計	404	386	18		
合計	収入				
	運営費交付金	1,007	1,007	-	
	その他の政府交付金	10,474	10,474	-	
	業務収入	49,423	50,620	△ 1,197	
	借入金	36,324	25,065	11,259	注 1
	諸収入	3	4	△ 0	
	計	97,231	87,170	10,061	
	支出				
	業務経費	69,541	67,724	1,818	
	糖価調整事業費	48,833	47,021	1,812	
	国庫納付金	20,657	20,657	0	
	情報収集提供事業費	52	46	6	注 4
	借入金償還	26,498	16,944	9,554	注 2
人件費	709	644	66		
一般管理費	166	164	1		
その他支出	42	2	40	注 1	
計	96,956	85,478	11,478		

注：表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注：一般管理費の次年度への予算繰越額は、システム開発等に係る経費8百万円です。

注 1：当年度の借入金が見込より下回ったことによる減

注 2：前年度の借入金が見込より下回ったことによる減

注 3：若年層の増加等及び超過勤務の縮減により、見込より下回ったことによる減

注 4：調査費用の節減を図ったことによる減

決算報告書

でん粉勘定

(単位：百万円)

	区 分	予算額	決算額	差額	備考
特産関係	収入				
	運営費交付金	135	135	-	
	業務収入	12,124	10,367	1,757	注1
	借入金	-	-	-	
	諸収入	-	-	-	
	計	12,259	10,502	1,757	
	支出				
	業務経費	11,940	10,297	1,644	
	でん粉価格調整事業費	6,298	5,210	1,088	注2
	国庫納付金	5,643	5,087	555	注3
	情報収集提供事業費	-	-	-	
借入金償還	-	-	-		
人件費	95	77	18	注4	
一般管理費	-	-	-		
計	12,036	10,373	1,662		
情報収集提供	収入				
	運営費交付金	42	42	-	
	業務収入	-	-	-	
	借入金	-	-	-	
	諸収入	-	-	-	
	計	42	42	-	
	支出				
	業務経費	30	26	4	
	でん粉価格調整事業費	-	-	-	
	国庫納付金	-	-	-	
	情報収集提供事業費	30	26	4	注5
借入金償還	-	-	-		
人件費	12	9	2	注4	
一般管理費	-	-	-		
計	42	35	7		
法人共通	収入				
	運営費交付金	137	137	-	
	業務収入	-	-	-	
	借入金	-	-	-	
	諸収入	1	1	-	
	計	138	138	-	
	支出				
	業務経費	-	-	-	
	でん粉価格調整事業費	-	-	-	
	国庫納付金	-	-	-	
	情報収集提供事業費	-	-	-	
借入金償還	-	-	-		
人件費	84	70	14	注4	
一般管理費	54	54	-		
計	138	124	14		
合計	収入				
	運営費交付金	314	314	-	
	業務収入	12,124	10,367	1,757	注1
	借入金	-	-	-	
	諸収入	1	1	-	
	計	12,439	10,682	1,757	
	支出				
	業務経費	11,970	10,322	1,648	
	でん粉価格調整事業費	6,298	5,210	1,088	注2
	国庫納付金	5,643	5,087	555	注3
	情報収集提供事業費	30	26	4	注5
借入金償還	-	-	-		
人件費	191	157	34	注4	
一般管理費	54	54	-		
計	12,215	10,533	1,683		

注：表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注：一般管理費の次年度への予算繰越額は、システム開発等に係る経費3百万円です。

注1：調整金の輸入数量が見込より下回ったことによる減

注2：でん粉原料用いも交付金等の交付数量が見込より下回ったことによる減

注3：業務収入が見込より下回ったことによる減

注4：若年齢層の増加等及び超過勤務の縮減により、見込より下回ったことによる減

注5：調査費用の節減を図ったことによる減

決算報告書

肉用子牛勘定

(単位：百万円)

区 分		予算額	決算額	差額	備考
畜産 (肉畜・食肉等) 関係	収入				
	運営費交付金	41	41	-	
	畜産勘定より受入	62,128	-	62,128	注1
	諸収入	-	-	-	
	計	62,170	41	62,128	
	支出				
	業務経費	66,200	2,153	64,047	注2
	肉用子牛補給金等事業費	66,200	2,153	64,047	
	人件費	41	36	5	注3
	一般管理費	-	-	-	
計	66,241	2,189	64,052		
法人共通	収入				
	運営費交付金	19	19	-	
	畜産勘定より受入	13	-	13	注1
	諸収入	2	2	△ 0	
	計	34	21	13	
	支出				
	業務経費	-	-	-	
	肉用子牛補給金等事業費	-	-	-	
	人件費	21	18	3	注3
	一般管理費	14	14	0	
計	35	32	3		
合計	収入				
	運営費交付金	61	61	-	
	畜産勘定より受入	62,142	-	62,142	注1
	諸収入	2	2	△ 0	
	計	62,204	62	62,142	
	支出				
	業務経費	66,200	2,153	64,047	注2
	肉用子牛補給金等事業費	66,200	2,153	64,047	
	人件費	62	54	8	注3
	一般管理費	14	14	0	
計	66,276	2,221	64,055		

注：表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注：肉用子牛補給金等事業費の次年度への繰越額は、1百万円です。

注：一般管理費の次年度への予算繰越額は、システム開発等に係る経費1百万円です。

注1：業務経費等が見込より下回ったことによる減

注2：肉用子牛の平均売買価格が高値で推移したため、生産者補給交付金の発動が見込より下回ったことによる減

注3：若年齢層の増加等及び超過勤務の縮減により、見込より下回ったことによる減